

北東アジアの平和に向けた 日・米・韓の宗教の役割

- DMZ to HIROSHIMA -

2023. **10.25**(水) - **29**(日)

坡州, 韓国

25日(水) 15:00 開幕行事_平和書道展・平和民族和解センター巡礼者ギャラリー

26日(木) 9:30~17:00 カンファレンス1・懺悔と贖罪の聖堂

27日(金) 朝鮮半島平和祈願ミサ・JSA聖堂

広島, 日本

28日(土) 10:00 平和巡礼・広島平和記念公園

14:00~17:00 カンファレンス2・広島世界平和記念聖堂

19:00 日・米・韓のNOW、平和を語る・広島世界平和記念聖堂

29日(日) 閉幕ミサ・広島世界平和記念聖堂



共同主管 /



後援 /



連絡先 cinap.conference@gmail.com

北東アジアの平和に向けた 日・米・韓の宗教の役割

- DMZ to HIROSHIMA -

2023. **10.25**(水) - **29**(日)

坡州, 韓国

25日(水) 15:00 開幕行事_平和書道展・平和民族和解センター巡礼者ギャラリー

26日(木) 9:30~17:00 カンファレンス1・懺悔と贖罪の聖堂

27日(金) 朝鮮半島平和祈願ミサ・JSA聖堂

広島, 日本

28日(土) 10:00 平和巡礼・広島平和記念公園

14:00~17:00 カンファレンス2・広島世界平和記念聖堂

19:00 日・米・韓のNOW、平和を語る・広島世界平和記念聖堂

29日(日) 閉幕ミサ・広島世界平和記念聖堂



共同主管 /



한국천주교주교회의의 민족화해위원회
Committee for the reconciliation of the Korean people



가톨릭동북아평화연구소
CATHOLIC INSTITUTE OF NORTHEAST ASIA PEACE

後援 /



문화체육관광부
Ministry of Culture, Sports and Tourism



경기도
GYONGGI-DO

連絡先 cinap.conference@gmail.com

目次

カンファレンス 1	軍拡競争を越えて人類共生の道を探る (司会: キム・ソンギョン・北朝鮮大学院大学)
開会挨拶	イ・ギホン司教(議政府教区長) 7
祝辞	フェルナンド・レイスモンシニョール(駐韓ローマ教皇庁臨時代理大使) 8
祝辞	デビッド・マロイ司教(米国司教協議会 国際正義平和委員会 委員長) 10
祝辞	勝谷太治司教(日本札幌教区長) 12
セッション 1	核兵器の脅威と軍備競争 (司会:ペク・ジャンヒョン・カトリック北東アジア平和研究所)
発表1	戦争の修羅場：朝鮮半島の軍備競争と核戦争の脅威・ イ・ヘジョン(中央(チュンアン)大学政治国際学科教授) 16
発表2	核兵器をなくすことはできるのか?・ 川崎哲(ピースボート共同代表, 核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)国際運営委員) 20
発表3	核軍縮への道のり：核軍縮運動に向けた関係構築・ ジョン・C・ウェスター大司教(米国 サンタフェ大司教区) 24
討論1	ファン・スヨン(参与連帯平和軍縮センターチーム長) 30
討論2	大川 千寿(神奈川大学法学部教授) 33
討論3	長澤裕子(Academia Sinica, Taiwan MOFA Visiting Scholar) 37
セッション 2	気候危機と朝鮮半島の人権(平和) (司会:チョ・ヒョジエ・聖公会(ソングンフェ))
発表1	北朝鮮の気候危機と朝鮮半島グリーンデタント・ チュ・ジャンミン(韓国環境研究院前任研究委員) 44
発表2	脱原発とエネルギー転換・ イ・サンホン(韓信大学校平和教養大学/社会革新経営大学院教授) 61
発表3	平和、非核化及び人権のために再考する経済制裁・ ジョージ・ロペズ(米国ノートルダム大学クロック国際平和研究所名誉教授) 74
討論1	ベルンハルト・ゼリガー(ハンスザイデル財団韓国事務所長) 81
討論2	ジェームズ・ヒナン(ソウル国連人権事務所長) 85
討論3	アボット・ブラシオ・パク・ヒョンドン(ベネディクト会倭館修道院長) 88
ラウンドテーブル	北東アジアの平和と教会 (司会: ホン・ヨンピョ・平和分かち合い研究所)
	アレキシオ白浜満司教(日本広島教区司教)、キム・ジュヨン司教(韓国司教会議民族和解委員会委員)、ジェラード・パワーズ(カトリックピースビルディングネットワークコーディネーター)、ジュード・ラル・フェルナンド(アイルランドダブリン大学トリニティカレッジ教授)、オ・ヘジョン修道女(絶えざる御助けの聖母修道女会)、ジェニファー・ジョイ・テルファー(ピース・カタリスト・インターナショナル) 92
要約	2023 CKPF Summary (英文) 96
メディア報道	カトリック平和新聞 外 102
参加者名簿	105
* 付録	Joint Message for 2023 Day of Prayer for the Reconciliation and Unity of the Korean People (英文) 108

開会挨拶

本日は、2023カトリック朝鮮半島平和フォーラムにお越しいただきまして、心から歓迎と感謝申し上げます。私はこの地域を担当している議政府(ウイジョンブ)教区長のペトロイ・ギホンでございます。

カトリック教会の平和の使命を实践すべく、この地域に設立されたカトリック東北亜平和研究所がこの度7回目のフォーラムを開催する運びとなりました。

特に、昨年には米国カトリック司教協議会の国際正義と平和委員会、韓国カトリック司教協議会の民族和解委員会が共同主催で米ワシントンD.C.にてフォーラムを開催いたしました。

昨年、ワシントンで米国の司教様たちと国会議事堂を歩いた際、「第一歩を踏み出しましたね」と、友情ある励ましの言葉をいただいたのが記憶に新しいです。

国際会議を始めた2017年から米国と日本の司教協議会が朝鮮半島と北東アジアの平和に向けて力を合わせてくださいました。日本と米国の司教様、そして関係者の皆様から感謝申し上げます。

現在、私たちは新しい戦争として拡大しつつあるイスラエルとハマスの武力衝突を深い懸念を持って注視しています。無辜の人々の命を奪い、数多くの難民を発生させたこの巨大な暴力は悪であり、悲惨そのものです。

ロシア・ウクライナ戦争も収束の兆しが見えていない中、たゆまぬ戦争と敵対的な対決に世界は苦しんでいます。人類の絶滅をもたらし得る核兵器の競争も続いており、今この瞬間にも残酷な兵器が力のない弱い人々を殺傷し、環境を破壊しています。

教会は戦争の暴力に断固反対し、「暴力は私たちが信じている真理、私たち人間に関する真理と相いれないため、嘘である。暴力は、それが守護すると主張しているもの、つまり人間の尊厳と生命、自由を破壊する」と教えています（『教会の社会教説綱要』496項）。これから人類は「力による平和」という誤った信念から抜け出さなければなりません。今から60年前に頒布された回勅、「地上の平和」は「戦争兵器の均衡によって平和が成し遂げられるのではなく、相互信頼によって真の平和が確立される」という原理を理解しなければなりません（「地上の平和」113項）と断言しています。

冷戦の対決が最高潮に達した際、新たな平和の道しるべを示してくださいました聖ヨハネ23世の教えを、今私たちはより真摯に省察すべきです。

本日のフォーラムが真の平和に向けて切実な努力を傾ける場になると確信しております。なお、朝鮮半島と北東アジア、それから世界の平和に向けて御尽力される全ての皆様に厚く御礼申し上げます。

議政府教区長
イ・ギホン司教

祝辞

「平和を実現する人々は、幸いである！その人たちは神の子と呼ばれる」

(マタイによる福音書5章9節)

尊敬する司教の皆様、ご来賓の皆様、紳士淑女の皆様、

「2023カトリック朝鮮半島平和フォーラム」にお招きいただきました民族和解委員会の委員長兼春川司教区長のキム・ジユヨン司教様に御礼申し上げます。また、この有意義なフォーラムの開会式で祝辞を述べる機会をいただき、誠にありがとうございます。

2017年より、民族和解委員会は朝鮮半島の和解に向けて取り組んできており、米国と日本の司教協議会との協力に基づいて朝鮮半島と北東アジアの平和構築と和解に向けた様々な方案を議論するために「カトリック朝鮮半島平和フォーラム」といった重要な行事を組織、開催してきました。

今年は韓国戦争の休戦から70周年となる年でございます。しかし、あらゆる状況を踏まえれば、私たちは戦争が公式的にはまだ終わっていないといった残念な事実に向き合うようになります。ここ数十年の間、教皇庁は朝鮮半島の情勢と密接に同行してきており、この地域のみならず、世界全体で善意を持って和解と平和を求める全ての方々を支持してきました。

7月27日、ソウルの明洞聖堂で多くの司教、神父の皆様と数多くの平信徒の皆様とともに韓国戦争の休戦協定締結70周年を記念する「朝鮮半島平和祈願ミサ」を捧げました。フランシスコ教皇も民族和解委員会にメッセージをお送りになり、今回のミサに対する連帯を表明されました。

教皇はメッセージで「数多くの戦争と武力衝突は、共同体の中で、そして民族の間で正義と友好的な協力を守り、増進させていくためには絶え間ない警戒が必要であるとのことを悲劇的にも思い出させてくれる」として、「平和の『預言者』になりますよう、全ての韓国人の皆様を励ましていきたい」と呼びかけられました。

2014年、司牧訪問で韓国を訪れたフランシスコ教皇はこの地域の和解と平和の重要性について力説されました。10年前の教皇の言葉は現在の私たちにも貴重な洞察力を与えてくれます。

当時フランシスコ教皇は青瓦台で開かれた当局者との会談の初の演説で、若者たちに「平和といった贈り物」を与える必要性を強調されながら、「平和の不在で長い間苦痛にさらされていたこの地、韓国では、このような呼び掛けが一層切実に聞こえるだろう」と述べられました。

また、明洞聖堂で執り行われたミサの最後の講論で教皇は、韓国の平和追及は「キリス

トの十字架の力に対する信仰」であり、今回のミサが「はじめに、そして何よりも重要に、一家を成すこの韓民族の和解のために捧げる祈り」であるとおっしゃいました。韓国国民に対し、「平和の預言者」となり、「キリストが与えられた和解の恵みを皆様の心に嬉しく受け入れて、その恵みを他の人とともに分かち合うように」と呼びかけられました。

9月16日、フランシスコ教皇はローマを訪れた韓国のカトリック教会の巡礼者たちを歓迎しながら、「いつも気にして祈っている朝鮮半島の平和といった夢を聖アンデレ金聖人に委ねる」と祝福されました。

キリストは私たちの平和でございます。キリストの中で、私たちは神様と和解し、平和を実現できる者となります。私たちを分裂させる人間の原罪の実である壁は、敵を愛され、十字架上で亡くなられたキリストの愛で全て消えてしまいました。キリストの血は私たちを父なる神様と和解させてくれる根源であり、朝鮮半島と世界全体で善意を持って生きている人々の心に真の永遠なる平和を湧き出させてくれる、インスピレーションを与えることのできる本当の源であります。

親愛なる皆様、私は今回のカトリック朝鮮半島平和フォーラムにご臨席の数多くの著名な講演者、そして参加者の皆様が韓国の教会と社会、そしてこの地域全体において依然として葛藤が残っている様々な分野の格差を埋める新鮮かつ創意的な方法を模索できる、素晴らしい機会を与えてくださることを確信いたします。そして、さらには、朝鮮半島の共同理解と和解、平和の構築に向けた具体的な道を切り開いてくださることを信じております。

平和の母后である聖母マリアがその独り子とともに私たちのことをいつも守って、見守ってくださいます。それでこの地に和解と平和の未来が宿り、いつか北朝鮮の兄弟姉妹たちが再び福音の光を浴びられるようになることをお祈り申し上げます。

主イエス・キリストは「平和を実現する人々は、幸いである！その人たちは神の子と呼ばれる（マタイ5, 9）」とおっしゃいました。私も皆様それぞれの重要な使命のために、そしてこの断絶された朝鮮半島の家族の和解と平和のために切実にお祈りいたすことを約束いたします。

暖かい、深いご関心をいただきまして誠にありがとうございます。

駐韓ローマ教皇庁臨時代理大使
フェルナンド・レイスモンシニョール

祝辞

尊敬するペトロ・イ・ギホン司教様、シモン・キム・ジュヨン司教様、ヒジノ・キム・ヒジュン大司教様、洗礼者ヨハネ・ジョン・シンチョル司教様、ブラシウス・パク・ヒョンドン・アパス様、アレキシオ白浜満司教様、ベルナルド勝谷太治司教様、キム・ドンヨン京畿道知事、紳士淑女の皆様、

米国カトリック司教協議会の国際正義と平和委員会委員長として韓国で皆様にお会いすることができ、とても嬉しいです。私たち委員会の兄弟司教たちや今回のフォーラムにご列席いただいた米国司教の皆様、それからリチャード・ペイツ司教様とショーン・マックナイト司教様も私と同じく嬉しい気持ちでいらっしやると思います。皆様の温かい歓迎に心から感謝申し上げます。

さて、益々危険な時代になっていく気がします。非武装地帯からあまり離れていないここ、パジュで私は朝鮮半島情勢の基底に漂う緊張をより大きく感じています。ここ1年間で、北朝鮮がミサイル試験発射回数を大幅に増やしたことで、韓国国民の皆様が北朝鮮からの攻撃に備えて自らを保護する必要性をいつにもまして切実に感じていることをよく理解しています。今回のフォーラムに参加された日本の皆様も同じく、北朝鮮の攻撃可能性に対して日本が非常に脆弱であることを認識しておられると考えています。

米国人である私は朝鮮戦争で数多くの命が犠牲になったという事実をよく知っています。米ワシントンD.C.をはじめとする多数の地域には朝鮮戦争当時、朝鮮半島で戦死した約3万7千人の米軍を称える追悼の碑が建立されています。しかし、その数は、南北で50万人もの人々が命を失われたのに比べれば、遥かに少ないものであります。停戦協定として終わった未完の紛争という本質は、今日存在する苦悩と不確実性を増大させています。

一方で、私たちは今、信者の回復力に対する証拠であり真に美しい「懺悔と償いの聖堂」に集まっています。教会が福音を述べ伝えるよう聖霊様が私たちを常に導いてくださり、長い間紛争に苦しんできたこの地域に平和を与えてくださることを信じています。まさに、ここ「民族和解委員会」がこのような目標を目指す上で大きな役割を果たすことを願っております。

去る10月、私は米国を訪問した韓国司教の皆様と直に合う喜びを享受しました。本日の場で、その時お会いした司教の皆様をもう一度お目にかかることができ、非常に嬉しいです。私は、今回のフォーラム開催に携わってくださったペトロ・イ・ギホン司教様と歓談した際、北朝鮮の平壤で生まれ、子どもの頃家族と一緒に南へ避難されたという司教様のお話を聞いたのを覚えています。イ司教様は聖職生活の間、終始韓国民族の和解に取り組み、70年前に別れた離散家族の再会にも大きく貢献されました。イ司教様は他の司教様とカトリック教会と協力し、脱北者が韓国生活に馴染み、定着できるよう取り組んできました。私は韓国の平和構築に向けてカトリック教会が傾けてきた努力に深く感銘を受けました。

多極世界、国家及び非国家的行為者の出現増加、非対称戦争及び関連技術の発展により国家統治に対する正当な要求は新たな複雑性を帯びるようになりました。平和構築に向かう道は依然として長く、厳しい道のりであることは間違いありません。南北関係と米朝関係の歴史はその道のりの浮き沈みをそのまま示す事例です。現在私たちは緊張の高まり、軍事化への要求増加などから分かるように「沈み (down)」期間に直面しています。ただ、これは朝鮮半島に限られた話ではありません。ここ2年間、世界が目当たりにしたウクライナ戦争状況とわずか数週間前に勃発したイスラエル・ハマス戦争は、私たちが今絶壁に瀕しているという事実を冷静に思い知らせています。

2014年、韓国を訪問したフランシスコ教皇はソウル明洞聖堂で開かれたミサで、「それ故に対話、出会い、差異解決に向けた新しい機会が生まれるよう祈りましょう。切に助けを求めている人々に対して人道的支援を提供するたゆまぬ寛大さ、そして全ての韓国人が兄弟姉妹であり一つの家族、民族であることをより深く認識できるよう一丸となって祈りましょう。」と講論されました。

2017年に教皇は韓国の巡礼者たちを歓迎しながら、こう述べました。「したがって、私たちの前には長い道のりが待っています。私たちはただ声を上げるのではなく、気を引き締める献身、そして謙遜と忍耐でこの道のりをとともに歩まなければなりません。それで人類がより人間らしくなる未来、戦争を拒み個人と共同体、民族と国家間のより大きい調和を切に願う数多くの人々の叫びに耳を傾ける未来に対する希望の種を蒔かなければなりません。」

本日のフォーラム開会にあたって、私は次の質問についてご列席の皆様じっくり考えていただきたいと思っております。第一に朝鮮半島の平和を構成するものは何なのか、第二により大きい調和を成すため私たちにできる具体的な措置は何なのか、第三に意思のないパートナー無しでは対話は成り立たないが、誰が北朝鮮との関係再開に一役買うのだろうか、第四に私たちのカトリック信仰は朝鮮半島の平和ビジョンにおいて如何に貢献できるのかについてです。

韓国教会が重大な問題と厳しい戦いをする長い道のりの間、米国の司教もこの地域の恒久的な平和を求める皆様のご尽力に対し、変わりなく支持するということを記憶していただきたいと思えます。以上をもちましてお祝いの挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

米国司教協議会 国際正義平和委員会 委員長
デビッド・マロイ司教

祝辞

朝鮮半島平和フォーラム開催お喜び申し上げます。コロナ禍の3年間私たちの活動は制限されていましたが、その間、国際情勢は大きく変化しました。ロシアによるウクライナ侵攻は、世界に衝撃を与え、軍事的な抑止力の必要性がより強調されるようになり北東アジアの安全保障にも影響を与えています。また、使用できない兵器という前提のものの核の抑止論ですが、プーチン大統領が戦術核兵器の使用にまで言及をするようになり、隣国ベラルーシに核配備をすすめる至って、にわかに核兵器使用の脅威が現実味を増してきました。北朝鮮による度重なるミサイル発射も北東アジアにおけるこの核の脅威を一層高めています。

このような流れの中、日本政府は必要な抑止力をもつために軍備を増強する必要があるとし、今後5年間の防衛費を1.6倍に増額し、日本の憲法9条に反すると思われる敵の基地などを攻撃できる「反撃能力」を持つとしています。中国の海洋進出や台湾有事に備え、南西諸島にミサイル基地を建設し、軍事基地化もすすめています。言うまでもなく、軍備による戦争抑止論は、相手に対する恐怖と不信に基づいており、現代では偶発的な出来事により容易にその均衡は破られます。平和を構築するためには、対話による外交努力で互いの信頼を醸成することが不可欠です。このことは聖ヨハネ23世教皇の回勅「地上の平和」(Pacem in Terris)の中で半世紀以上も前にすでに語られていることです。

「軍備の均衡が平和の条件であるという理解を、真の平和は相互の信頼の上には構築できないという原則に置き換える必要があります。」#61近年日本に於いてこのような主張をすると「非現実的な理想論」「お花畑の理論」として揶揄される傾向があります。しかし、聖ヨハネ23世は続けています「わたしは、これが到達可能な目標であることを主張します」同#61。現実が理想とかけ離れているからと言って、理想の基準を現実に合うように引き下げ続けていくなれば、私たちの世界は人間の愚かさや罪深さが支配する悲惨な世界になってしまうでしょう。わたしたちは高い理想を掲げ、それに現実を少しでも近づけるよう努力していかなければなりません。

軍備に頼らない平和の構築を目指すために私たちがまず強調しなければならないことは、いかなる軍事行動にも正当性はないということです。近年の「戦争」はどれも防衛という名目で正当なものであると双方が主張します。ウクライナ戦争や、イスラエルとハマスの戦闘は、ともするとどちらに正当性があるかの議論になります。しかし、そこで犠牲になるのは無垢の市民です。正当な犠牲者などいるのでしょうか。私たち信仰者は紛争のどちらに正当性があるかという観念的議論に参加する気はありません。小さくされている人々の痛みを共感し、寄り添うのです。

ずいぶん前になりますが、イラク戦争のとき有名な日本の報道キャスターがニュース番組の中で「米軍の空爆による誤爆もテロ」という趣旨の発言をし、日本社会から激しく

バッシングされました。多くのマスメディアが彼を非難し、週刊誌等も同様でした。軍関係施設を狙った「正当な戦闘行為」である空爆による誤爆を一般市民を無差別に殺害するテロと同一視するのは全くの見間違いだというものです。私もそのニュースを見ていましたが、彼の言っていたことはテロや空爆の戦闘行為の正当性についての観念的な議論ではなく、犠牲者の痛みと共に感ずる立場からのものでした。彼らにとってある日突然理不尽に命を奪われると言うことは、テロも空爆も同じことで、その上でこのような現実が正しいわけがなく、武力による解決以外の方法を模索するようにとの提案だったと理解しています。このキャスターはその後番組を降ろされてしまいました。日本社会が彼の主張を理解できなかったことに深い悲しみを覚えたことを思い出します。

日本人は先の大戦から、戦争のもたらす甚大な苦しみを加害と被害の両面から体験しました。それは、日本のみならずアジア諸国の一般市民に対する無差別な攻撃による殺戮の体験でした。特に、原爆による被害は言語を絶するものでした。しかし、原爆投下についてはそれが正当な戦闘行為か、一般市民への犯罪的無差別大量虐殺であったかという議論はあまり表立ってなされていません。その議論よりも、むしろ、被害の悲惨さと苦しみを全国民が共有したところから、その原因となった戦争自体を二度と起こしてはならないと強く決心し、不戦の理念を掲げた憲法を心から受け入れ支持し続けてきたのです。そして、世代を越えて受け継がれてきたこの体験は、私たちの心の奥底に恒久平和の希求と不戦の誓いとして刻み込まれているのです。戦後80年近くを経て、この悲惨な体験の実感とそれへの共感が薄れ、戦争を観念的にとらえることに懸念を感じています。戦争の現場に於いては「正しい戦争」などないのです。ましてや、核兵器は教皇フランシスコが言うように所有すること自体、道義的に許されないことです。「戦争」のみならずすべての武力行為が違法とされる時が来ることを遠い理想として願っています。しかし、その前に手の届くところまで来ている核兵器廃絶の願いが実現することを望みます。日本を含め核保有国が核兵器禁止条約に署名し批准することを強く求めます。

今年8月、原爆投下の日に合わせ、アメリカから二人の司教、シアトル大司教区のポール・エティエンヌ Paul Etienne 大司教と今回リモートで参加されているサンタフェ大司教区のジョン・ウェスター John C. Wester 大司教が広島長崎を訪問されました。お二人の教区はアメリカ合衆国における核兵器の開発と配備に深く関係している教区です。アメリカから核兵器廃絶に向けての力強いメッセージを寄せられることは非常に象徴的な意味を持ちます。そして、広島、長崎の司教と共に出された「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」宣言に大いに賛同し、この動きが多くの連帯を生み出すことを願います。最後にこのフォーラムが平和を作り出すよう呼び掛けておられる神の望みの実現に貢献するものとなるよう祈念して、祝辞を終えたいと思います。

日本 札幌教区長
勝谷太治司教

Session 1

2023

Catholic Korea Peace Forum

核兵器の脅威と軍備競争

戦争の修羅場: 朝鮮半島の軍備競争と核戦争の脅威

イ・ヘジョン • 中央(チュンアン)大学政治国際学科教授

核兵器をなくすことはできるのか?

川崎哲 • ピースボート共同代表, 核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)国際運営委員

核軍縮への道のり: 核軍縮運動に向けた関係構築

ジョン・C・ウェスター大司教 • 米国 サンタフェ大司教区

ファン・スヨン • 参与連帯平和軍縮センターチーム長

大川 千寿 • 神奈川大学法学部教授

長澤裕子 • Academia Sinica, Taiwan MOFA Visiting Scholar

戦争の修羅場：朝鮮半島の軍備競争と核戦争の脅威

イ・ヘジョン(中央(チュンアン)大学政治国際学科教授)

朝鮮戦争(1950-1953)は明らかに冷戦を世界化、軍事化、制度化した熱戦(hot war)であった。1953年7月、朝鮮戦争は平和協定ではなく休戦協定で終わった。冷戦時代の間、朝鮮半島は南北だけでなく、同盟国かつパートナーである米国、ソ連、中国、日本間の競争の震源地だった。また、冷戦が終結したにもかかわらず、分断された朝鮮半島に平和が訪れることはなく、かえって過度な軍拡競争と北朝鮮による核の危機につながった。

外交的孤立と経済的荒廃を自ら招いた北朝鮮は米韓同盟の圧倒的な力に対抗し、生存するため、非常に歪んだ方式の核武装外交に踏み切った。2018年に韓国のムン・ゼイン大統領、北朝鮮のキム・ジョンウン総書記、そして米国のドナルド・トランプ大統領は板門店とシンガポールで相次いで首脳会談を開催し、朝鮮半島の外交的正常化、平和体制の構築、非核化につながる好循環の過程に志を一つにした。これは、既存の朝鮮半島における分断-停戦-同盟体制の全面的改編の必要性を示したという点で急進的な平和ビジョンとして評価される。しかし、程なくして既存の軍事主義体制が再び浮上し、朝鮮半島をはじめとする世界を掌握した。

2019年2月初旬、トランプ政権はロシアによる条約違反の疑いがあるとして6か月後に中距離核戦力全廃条約(INF条約)を破棄するとロシアに通告した。1987年に締結されたINF条約は冷戦の終結を告げる歴史的道しるべであり、相互確証破壊を意味する「恐怖の均衡(balance of terror)」の狂気を認識した人間の理想的決断の象徴として評価される。一方で、2019年2月末ハノイで開かれた首脳会談でトランプ大統領が他の公式的な合意無しに会談を終了させたことで、キム・ジョンウン総書記がヨンピョン核施設凍結を引き換えに求めていた北朝鮮に対する経済制裁の解除、いわゆる「スモール・ディール」の希望は水泡になった。

前述した2つの事件はいずれも脱冷戦時代の終息を招き、平和への希望を挫折させ、朝鮮半島と世界が核軍備競争を繰り返す新しい時代の始まりとなった。北朝鮮による核脅威は世界で発生した戦争、そして核武装政権の歴史的発展過程と密接に関わっている。1994年のジュネーブ米朝枠組み合意は米国が永久的で国際的な核不拡散体制を制度化する必要性に基づいて行われた。しかし、米国は外交正常化と平和体制の構築に全力を尽していなかった上に、かえって北朝鮮政権の崩壊が切迫していると信じていた。

脱冷戦時代の平和に対する希望が崩れ始めたのは2001年に発生した9・11アメリカ同時多発テロ以降だった。ブッシュ政権は恐ろしさで憤り、そして軍事優越主義と一方主義

を組み合わせた絶対的な安全保障を主張し、対テロ戦争を掲げた。この過程でブッシュ政権は北朝鮮をイラク、イランとまとめて「悪の枢軸」であると名指しし、冷戦時代における核抑止の礎であった弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM）から一方的に脱退したことで、同条約は事実上破棄された。ジュネーブ合意が失効し、「消極的安全保障（NSA）」の要求が拒否され、北朝鮮は第2次核外交と呼ばれる新しい核武装に踏み切った。さらに、ロシアは米国によるミサイル防衛体系構築の構想に強く反対した。

ブッシュ政権の軍事的一方主義は妄想であることが明らかになった。ブッシュ政権が掲げた対テロ戦争は米国に訪れた「グレート・リセッション」と相まって米国の軍事的、経済的、理念的基盤が弱まる結果をもたらした。何の勝算もない対イラク戦争状況に陥った米国は、第2次核危機に対応する手段として六者会合という多国間協議に頼るしかなかった。しかし、この方式も平和に向けた新しい基盤を設けることはできなかった。北朝鮮は計6回の核実験と数多くのミサイル試験発射を断行し、2017年に大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発に成功した。一方で、中国の台頭は米国の覇権的地位に重大な威嚇要因となり、ロシアの修正主義路線と米国への不満は結局、2008年ジョージアとの戦争、2014年クリミア半島の併合、ウクライナへの軍事介入という最悪の結果をもたらした。

2019年に米国がINF条約から脱退し、世界は以前の冷戦、脱冷戦時代より遙かに不安定な新しい核時代を迎えた。冷戦時代の間、核抑止政策の安定化は米国とソ連の核保有に対する戦略的同等性とABM条約という前提を基に成り立っており、世界、特に東アジアの地政学的安定は米国とソ連各国の影響範囲に対する相互理解と米中和解に基盤を置いていた。ソ連の崩壊、そして米国の単極主義に対する中国の「戦略的」容認は、概ね脱冷戦時代の世界秩序の基盤となっていた。また、トランプ政権によるINF条約脱退は核武装の包括的現代化を含めたいわゆる「力による平和」政策を通じて米国がロシア、特に中国に対する優位を維持しようとする新たな戦略的動きの一環であった。

第3次核時代の不安定性には様々な要因が存在する。第一に、三者による核競争は本質的に両方向の核競争より複雑である。中国の核兵器保有量は米国、ロシアに比べてまだ少ないものの、急激な増加傾向にある。そのため、米国とロシアのいずれかの国が片方に勝ったとしても中国には弱者になってしまう可能性がある状況について悩むしかない。このような戦略的脆弱性があるため、米国は核兵器保有量を大幅に増やしている。

第二に、現在3大国が冷戦時代に行われた核関連協力に等しい全般的な協力、または結託を図る可能性は非常に低い。2022年2月、ロシアはウクライナに侵攻して核兵器を使用すると脅かし、2023年3月プーチン大統領は2026年満了予定の両国間に唯一残っている核兵器条約、新START条約（New Start Treaty）の履行停止を表明した。中国は同条約の加盟国ではなく、米中競争あるいは戦略的競争状況を長期的に考慮すると、中国が三者間の新たな核軍縮条約に合意する可能性はほぼないとみられる。

第三に、センサー、人工知能（AI, artificial intelligence）など、破壊的な技術が核抑止の伝統的論理を弱めている。例えば、極超音速ミサイルを用いて発射前後に敵の核兵器を探知し破壊できる能力への技術的な「幻想」や憂慮が存在する。

第四に、第3次核時代にはインド、パキスタン、北朝鮮などのような新しい「地域的」核

保有国が登場する。国際社会と既存の核保有国がこのような権力を受諾するのだろうか、受諾するとすればどんな方法と条件に沿って受諾するのだろうかなどの事案は戦略的、また倫理的にも非常にややこしい問題である。現在新たに登場した地域的強国が他の強国と複雑な地政学ゲームを繰り広げているという点が第3次核時代のもう一つの複雑な特徴である。その一例としてインドーパキスタンー中国で構成された三者ゲームが挙げられる。

2019年「ハノイノーディル」以降の朝鮮半島の情勢は第3次核時代の最も複雑で難解な安保ジレンマの一つである。北朝鮮は六者会合の中で最も脆弱な国であり、朝鮮戦争以降米国の包括的な核傘政策の脅威と経済制裁を受けてきた。このような観点からみると、北朝鮮の核兵器開発は政権生存のために選択できる「合理的な」戦略であると考えられる。

しかし、インド、パキスタンとは違って北朝鮮は事実上、国際社会で核保有国として認められていない。一部の専門家は北朝鮮の核武装を「倫理的障害物」と批判し、また北朝鮮の複数個別誘導再突入体 (MIRV, Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle) 技術のような核能力に疑問を提起している。さらに、核反撃能力及び被害制限戦略を設けなければならないという強力な技術的、戦略的動因が働き、結果、核抑止の不安定につながると考えられる。例えば、韓国は拒否的抑止(ミサイル発射前後の防衛)と懲罰的抑止(ミサイル攻撃後、敵の指揮部と指導部の壊滅)を柱とする「韓国型3軸体系」戦略を通じて抑止力の強化に取り組んできた。従って、北朝鮮は核兵器と核兵器運搬体系を戦略的、戦術的に多様化した。また、2022年には核兵器の先制使用を成文化し、非常時における指導部壊滅の対応策として指揮統制権を委任するなど、様々な方式で対応してきた。

同盟政治は軍備競争を触発し、朝鮮半島の核抑止を不安定化するもう一つの要因である。北朝鮮の核能力が初歩的な水準に過ぎないとしても、現在多くの韓国人は米国の拡大抑止に疑問を持ち出しており、韓国が自律的に核軍備や「核共有」、または、せめて拡大抑止政策を強化できる新たな選択肢を模索する必要があると考えている。米国の場合、現在、米国大統領の強力な決意を知らしめる方法は全くない上に、核抑止に対する「過度な依存」は逆に北朝鮮の軍事的な対応を引き起こし、北朝鮮との緊張を高める可能性がある。

これを裏付ける正確な事例が、2023年7-8月に北朝鮮と米韓同盟間の軍事対決で起こった状況である。北朝鮮がICBM発射を強行すると、米国は拡大抑止強化の信号として弾道ミサイル潜水艦(SSBN、Ship Submersible Ballistic missile Nuclear、「核戦略潜水艦」とも呼ばれる)を配備させた。これは行動、対応につながる典型的な悪循環であり、「安保ジレンマ」である。しかし、米国の立場からすると、これは韓国の自主的な核武装抑止、日韓協力関係への誘導、米国のインド・太平洋戦略とウクライナ政策への参加を促すために行うべき、ある程度合理的な対価であり誘因策でもある。

米国による同盟政治の影響で日本内部では中国と北朝鮮の脅威に立ち向かうために大規模な再武装が必要であるとの声が浮き彫りになった。その結果、2022年末日本政府は防衛費支出をGDP比2%の水準にまで引き上げると発表した。これは米国と中国に次ぎ、3番目の規模となる。現在、米国は韓国、日本と緊密な同盟関係を構築するために取り

組んでいる。韓国のユン・ソンニョル政権は米国との協力関係をさらに強化し、中国の台湾政策にも挑戦し始めている。日米－米韓で構成された準同盟は、中国と北朝鮮を結託させるか、もしくは、せめて中国が北朝鮮から背を向ける状況は防げるものとみられる。

南北は現在ロシア・ウクライナ戦争にも介入している。韓国は米国の同盟国としてロシアに対する経済制裁に参加しており、ウクライナに対する支援(軍需を含む)を引き続き要請されてきた。ロシア・ウクライナ戦争は、一方で、北朝鮮に外交的地位を高められる機会を提供した。実際、北朝鮮は戦争の間、ロシアにとって最も一貫的かつ献身的な支持国の中の一つだった。軍需品が逼迫しているロシアは最近、北朝鮮と軍事的、戦略的な協力方策を模索している。その協力の一環として2023年9月にプーチン大統領とキム・ジョンウン総書記は首脳会談を開いた。今回の首脳会談は米国とその同盟国である韓国、日本が強く排斥する2つの敵、つまり「のけ者たち(pariah、ロシアと北朝鮮を指す)」の「いわゆる政略結婚」の意味として捉えられる。北朝鮮とロシアの戦略的協力はウクライナ戦争と朝鮮半島の緊張状況を長期化する可能性が高い。

核兵器をなくすことはできるのか？

川崎哲(ピースボート共同代表, 核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN) 国際運営委員)

皆さんこんにちは。今日はこのような形でお話をする機会をいただきましたことを、主催者の皆様に、御礼申し上げたいと思います。

本日は「核兵器をなくすことはできるのか？日本からの視点」というテーマをいただきました。

「核兵器をなくせるのか」という質問に対しては、私は、明確にイエスと答えたいと思います。

核兵器はなくせます。なぜならば、核兵器というのは人類を皆殺しにする絶滅のための自殺的な兵器だからです。それは何ら、国家の、あるいは人々の安全にとって合理的な目的を達成することができません。

「核兵器はなくさなければならぬ」ということを日本の人々は、1945年8月の広島・長崎の経験をもとに、繰り返し、訴えてきました。その中心にいたのは、広島や長崎の被爆者の皆さんです。

1945年8月6日広島に、8月9日長崎に、それぞれ一発の原子爆弾が投下されました。それによって、その年末までに広島で140,000人、長崎で70,000人を超える人々が亡くなったとされています。

正確なデータは残っておりませんが、広島で被爆した人たちの十人に一人は、朝鮮半島出身者であったという調査結果があります。当時、朝鮮半島は日本によって植民地支配されていたので、多くの朝鮮人が日本に暮らしていました。そして、仕事に従事させられていました。そういった人たちも数多く、被爆しました。

その後も、被爆者の方々の苦しみは続きました。放射線の影響が何十年にもわたって続きました。被爆直後に大量の放射線を浴びて急性放射性障害を患った人たちは、まもなく皆亡くなりました。

その後生き延びた方々、いま「被爆者」といわれて生存されている方々の中には、被爆後何十年もしてからガンなどの病気になって苦しんでいる方が多くいます。つまり、常に体の中に爆弾を抱えた状態で生活をしているわけです。

そして政府の公式見解によれば、被爆二世、三世への遺伝的影響は認められないというふうに言われております。しかし、多くの被爆者の中には、その家族の中に、若くしてガンや白血病になったとかいうケースがあり、自分たちの子どもたちにも影響が出ているんじゃないかという心配を持つ方々がたくさんいるということも事実です。

一発の原子爆弾が街を壊滅させ、その熱線と爆風と放射線によって、本当に悲惨な破壊をもたらしたということは事実ですが、その後も今日まで、被爆者の苦しみは続いているのです。78年過ぎた後もそのような現実があるということ、しっかりと認識す

る必要があります。

今世界に12,000発もの核兵器が存在します。これはかつての冷戦時代に比べれば、だいぶ減ったわけです。

かつては70,000発以上もの核兵器が、1980年代半ばにはありました。それがだいぶ減って12,000発です。しかし今ある12,000発の多くは、広島や長崎のときの原爆よりも数十倍、ものによっては百倍以上の威力を持っているのです。それが使われてしまったら、どのような事態が引き起こされるかということを、私たちは、よく想像力を働かせてしっかりと捉えなければなりません。

そのような核兵器が大量に今日もある。そして、今、ロシアがウクライナに対して軍事侵略を続けているという状況があります。あるいは、中東における核保有国であるイスラエルがパレスチナに対する攻撃を行っているという状況があります。あるいは、この東アジアで朝鮮半島の核の危機あるいは核ミサイルの開発というものが続き、それをめぐる軍事緊張が高まっている。こうした中で、核兵器が使われてしまう可能性があるということは、現実の脅威になっています。しかし、それが本当に使われたらどのようなことになるのかということを、私たちはしっかりと見つめなければならないというふうに思います。

長崎大学が、多くの国際的なシンクタンクと協力して「北東アジアにおける核兵器使用の人的影響——核リスク削減にとつての示唆」というテーマで研究を重ねており、その研究報告が発表されています。それを見ると、東アジアで核が使われるような武力紛争が起きたならば、大変な、取り返しのつかない事態となるということが理解できます。

このような脅威があるにもかかわらず、私が、あえて「核兵器をなくすことができる」と申し上げたのは、歴史的に見ても、脅威が高まることによって人々はそこから学んできたという現実があるからです。

たとえば1962年に、キューバ危機が起きました。キューバへの核ミサイル配備をめぐってアメリカと当時のソ連が本当に核戦争寸前まで、行ったわけです。

しかし、これはなんとか回避することができた。その後、何が起きたか。このキューバの周辺の中南米諸国は、もう二度とこのような核の危険はごめんだと言って、世界で初めて非核兵器地帯を作ったわけです。これがラテンアメリカの非核兵器地帯いわゆるトラテロルコ条約ということで、メキシコが主導して作られました。

これがその後、世界にどんどんと広がりまして、南太平洋、東南アジア、アフリカそして中央アジアまでもが非核地帯になっていきました。モンゴルは、一力国で非核地帯を宣言しています。このように、核の脅威に直面した国々が非核を選択をしたわけであり

ます。

あるいは核兵器保有国においてもです。ずっとアメリカとソ連は核の競争を行ってきましたけれど、1985年に「核戦争に勝者はいない。核戦争を決して戦ってはならない」という共同声明を米ソ両首脳——レーガン、ゴルバチョフの両首脳が、表明したわけです。

つまり核兵器を持ち、開発し、配備している国々自身が「このまま行ったら大変なことになってしまう」ということに気がついて、そして軍縮へと舵を切ったわけです。その後1987年に中距離核戦力（INF）全廃条約ができました。この当時、核兵器そのものを全廃させるのだという議論もありました。米ソ両国はそこまでは行きませんでしたけれども、

少なくとも軍縮に転じたわけでありませぬ。

つまり、第二次世界大戦後40年以上にわたる冷戦と呼ばれる時代がありましたが、その中で核軍拡競争を続けた国々は「このままではいけない」ということで、様々な軍縮の枠組みを作ってきたわけだ。

ところが残念なことに、こうした様々な軍縮の制度を無にしてしまおう、壊してしまおうという動きも出てきています。それに対して、こうした国際法による軍縮をきちんと前へ進めていこうという運動も、力をつけています。

この両者がせめぎ合っているというのが現状だろうと思います。

国際法に基づく軍縮ということでは、NPT（核不拡散条約）が今から50年以上前に発効しました。そして、世界のほとんどの国が参加をするという枠組みになりました。

けれども問題は、このNPTで定められている5つの核兵器国が十分に核軍縮を実行していないということです。

また、CTBT（包括的核実験禁止条約）も、今から25年以上前にできました。しかし、いまだに発効しておりませぬ。それでも、ほとんどの国がもう入って、今核実験をできるという国はほとんどなくなってきました。北朝鮮を唯一の例外として、世界の国々は、ほとんど核実験をしないということまで来ています。しかし先日、ロシアは、この条約に批准していたものを撤回するという議会の決定を行いました。

その言い分は「アメリカも批准していないじゃないか」というものです。たしかにアメリカと中国は、まだ批准していません。このようなことを進めているわけだ。

これに対して、核兵器を、国と国のパワーゲームの道具としてではなく、それが使われたら一体何が起きるのかという被害の観点、人間や社会や環境への影響という観点で見つめ直そうという運動が力を持ってきました。

そもそもCTBTができたのも、世界中で繰り返られる核実験によって環境が汚染される、それによって地球の我々みんなが被害を被るんだという、そのような意識から1980年代以降の運動の成果でした。

それと同じように、1990年代の「世界法廷運動」という市民運動が、国際司法裁判所による1996年の勧告的意見すなわち「核兵器の使用や威嚇は一般的に国際法違反である」という意見を導きました。それと合わせて核兵器を全面的に廃絶するための交渉を行いそれを完結させる義務が国々にはあるのだという判断を、国際司法裁判所がしたわけだ。

そこから着想を得たのが「核兵器禁止条約」です。核兵器そのものを全面禁止して廃絶への道筋を定めるという条約が、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）を中心とする世界の運動によって支えられ、オーストリアやメキシコやコスタリカといった国々によって、その運動が前へ推し進められてきました。核兵器禁止条約は2017年に国連で採択をされ2021年に発効しました。

すでに、これを収録している今日の時点で、97カ国が、この条約に署名をしたかあるいはすでに締約国になったという状態です。すなわち、世界の約半数の国はすでにこの条約に入ったわけだ。核兵器はどんな場合も許されないと、こういう条約にです。

この条約の基礎にあったのは、核兵器の非人道性という考え方です。

核兵器がもたらす壊滅的な人道上の帰結は、いかなる場合も受け入れがたいのだと、核

兵器を国際人道法違反とみなしたこの条約に、世界の半数の国々が入っている。このことは、非常に重要な歴史的前進です。それが、この約十年の間になされてきたといえます。

しかし残念なことに、東アジアとりわけ北東アジアにおいては、この条約に加わっているという国がほとんどありません。モンゴルを唯一の例外として、すべての国はこの条約からまだ背を向けています。

それはなぜかという、未だに「核抑止論」というものがこの地域で幅を利かせています。

中国、ロシア、アメリカは核兵器を保有しています。そして北朝鮮も核兵器を保有し、どんどんとその能力を高めています。韓国と日本は核兵器を持たないということでNPTに入っていますし、日本の場合は非核三原則も持っております。しかし、アメリカの核兵器に頼るという政策をとっており、かつて韓国にはアメリカの核兵器が配備されていましたが、日本にも冷戦時代置かれていた時があります。

このように核に頼った、そして国々が分断された安全保障の状況をどう変えていくかということが、私たちにとっての最大の課題であろうと思います。

日本の市民運動は、韓国の市民社会と協力して、北東アジアに非核兵器地帯を作るという提案を行い、それを促進をしています。

核兵器禁止条約に韓国、日本、そして北朝鮮が同時に加入をするというやり方も、この北東アジア非核兵器地帯を達成する一つの有効な方法となるでしょう。

そうすることによって、北朝鮮は当然、国際法の下で核兵器を検証可能な形で期限内に廃棄する義務を負います。一方の韓国や日本は、アメリカの核兵器に頼るという政策、すなわちアメリカが韓国や日本に代わって核兵器を使用するというのを援助したり奨励したりしないという約束を、法的義務を伴う形で行うこととなります。このことによって、核兵器によらない安全保障が達成されることとなります。それを求めて、この地域の市民社会が連携して活動をしていくことが重要です。日本の市民グループは、協力しあいながら、大きな日本のキャンペーンを進めております。

そして、この11月27日からニューヨーク国連本部で始まる核兵器禁止条約第2回締約国会議に日本政府が参加することを私たちは求めています。この条約にすぐに署名・批准できなかったとしても、オブザーバー参加という方法があるわけです。韓国の政府にも同じことを求めています。

北東アジアの国々がこの核兵器禁止条約にまずは関与していく、その対話に参加していくことによって、核兵器によらない安全保障の道筋を切り開いていくことが必要だと思えます。

とりわけ78年前の原爆投下によって、この地域の人々が被害を被ったわけであり、その被害地域である北東アジアから世界に向けて核兵器の廃絶を訴えていくことが大変重要だと思えます。またそれは、人道上の要請でもあるということ、多くの宗教指導者の皆様を含む、市民のオピニオンリーダーの方々が発信をしていただくことが大切だろうと思えます。

今日はこの機会をいただきまして、ありがとうございました。

核軍縮への道のり：核軍縮運動に向けた関係構築

ジョン・C・ウェスター大司教(米国サンタフェ大司教区)

まず、核軍縮を目指す方法について意見を提示できる機会を下された皆様に感謝申し上げます。大司教としての責任が山積しており、直接参加できず誠に残念でございます。それでもこのビデオを通じてでも尊敬する皆さんにお会いできたことを光栄に思います。神が皆を祝福し、最も重要なこの取り組みを絶えず続けられる力を与えてくださることを心から祈念いたします。

私は本日この場で、核軍縮に向かって進むべき共同の道が生産的関係を元いかに構築されるべきかについて話したいと思います。個人的な事例を挙げて説明を補助するためこの会議に参加して下さったお三方に感謝申し上げます。

まず、核軍縮へと向かう私の献身的な道のりは、司牧書簡である「キリストの平和の光の中で生きる：核軍縮のための対話」の執筆にご協力いただいたサンタフェ地域チームから始まりましたことを申し上げたいと思います。私の書簡をお読みいただけたことを願っており、まだお読みになっていない方々は、今後一読していただき、黙想して下さるようお願いいたします。核兵器が開発され、生産された場所が私の大司教区内にあるという事実は、私にとって必ずこの書簡を作成しなければならないという強い責任感となりました。教皇フランシスコは単に核兵器を保有することだけでも非道徳であると話しています。

私もなお、核兵器の保有はそれだけでも皆に対する脅威になると固く信じるようになりました。核兵器はその存在だけでも兵器として認識されるべきです。なぜなら、核兵器は放射能のように数世代に渡る被害を発生させられる上、致死率と残留効果の規模が膨大であるためです。

核兵器は女性から児童、非戦闘員、老人、新生児、患者に至るまで全人類の命を無差別的に奪うため、極めて非道徳的です。私は、たとえカトリック教会が私たちの救い主イエス・キリストの模範を完璧に従うことができないとしても、核軍縮を重大な生命保護の問題として扱わなければならないと思います。たった一つの核兵器が数百万の命を奪いきり、傷ついた人々の人生に数えきれないほどの苦痛を与えられることが常識的に理解できるようなことでしょうか。

私の司牧書簡に関する話に戻って、著述チームの結束力、そして書簡はそれ自体が生産的関係の価値をよく表している一つの例証です。私一人では全うできなかったと思います。そういう意味で、私はこの場を借り、司牧書簡の韓国語訳と日本語訳の過程を直接監督していただきました、カトリック北東アジア平和研究所のピーター・ガン神父に感謝の言葉を送りたいと思います。ピーター・ガン神父のおかげで私の司牧書簡が国際的に

広がることができましたこともなお、感謝いたします。

そして、この会議に参加してくださいました長崎大司教区のヨセフ高見三明名誉大司教、広島司教区の白浜満司教にも感謝申し上げます。被爆78年を迎え旅立った日本平和の巡礼期間中、巡礼に同参してくださいましたシアトル大司教区のポール・D・エチエン大司教とその他多くの職員に長崎大司教区のペトロ中村倫明大司教が施してくださいました、温かく愛溢れる歓待に深く感謝申し上げます。

この話はサンタフェ、シアトル、広島、長崎4司教区が核軍縮のために努力する公式パートナーシップを結ぶことになった関係についての話でもあります。私たちは被爆78年を迎えた8月9日、長崎で共同声明を発表し、バチカン市国が初めて署名・批准した核兵器禁止条約に明示的な支持を表明しました。高見名誉大司教と白浜司教、私は私たちの新たなパートナーシップと友情、そして皆様が見せてくださいました温かい歓待を常に大切にしていきます。また、私は被爆80年を迎える2025年8月にまた日本を訪問する予定です。それまで私たちは皆、核軍縮に向けて具体的かつ注目に値する進展を成し遂げるために努力していかなければなりません。

日本滞在中、私は恐縮ながら核兵器生存者のうち、数人の被爆者にお会いすることができました。そして、原子力時代の幕開けとなった「トリニティー（Trinity）実験」の被害にあった「ダウンウィンダース（downwinders、放射能降下物を帯びた雲の移動経路に居住していた人々）」世代のために私の大司教区で治癒の儀式を執り行う光栄を得ることもできました。約40年前、レーガン元大統領はソ連に向かって「核戦争は決して勝利できない、かつ絶対に起きてはならない」と発言しました。バイデン大統領もなお、今年の国連総会で再びこの発言について言及しました。核戦争を無くす最も確実であり、唯一の方法は核兵器そのものを無くすことです。

私はこの場で私よりも遥かに著名な方のお言葉を引用したいと思います。広島と長崎に原爆が投下された後、アルベルト・アインシュタインは「原子の力が放出されたことで、私たちの考え方を除いた全てが変わり、よって私たちは歴史上経験したことの無い災いに向かって漂流しています。...この問題の解決策は人類の心にあります。」と話しています。

彼はまた、「第3次世界大戦でどのような兵器が使われるかは分からないが、第4次世界大戦は木の枝と石ころを握って戦うことになる」とし、「宗教無き科学は不完全であり、科学なき宗教は盲目である」と付け加えました。ですので、今の私たちは知恵と慈悲に信仰と科学を結合させ、心を浄化し精神を決断しつつ、核軍縮に向けて進んでいきましょう。

ところで、核軍縮のための努力において何故関係が重要になるかを少し考えてみましょう。人間は本質的に社会的な動物ですので、ある意味これは当たり前な問題のように見えるかもしれませんが。ですが数字は非常に重要であり、政治家は数字に反応します。核兵器のない未来世界を作っていくためには政治家を動かさなければなりません。そして、核軍縮運動を構築できる唯一の方法は関係にあることを申し上げたいです。

何故私たちにその努力が必要でしょうか？私に思いつく最も適切な歴史的事例はロナルド・レーガン元大統領だと思えます。彼は大統領任期一期目の時代、熱烈な冷戦

の戦士でした。しかし、二期目に入り、レーガン大統領は核兵器廃止論者になったのです。この転換が急に起きたわけではありませんでした。レーガン大統領の心を動かした重要な事件の一つは、百万人に至る人々が冷戦の危険性に抗議してニューヨークセントラルパークで起こしたデモでした。

レーガン大統領とミハイル・ゴルバチョフ元大統領は1988年核兵器禁止条約の署名にほぼ到達するところでしたが、スターウォーズ（Star Wars）で広く知られる弾道ミサイル防御施設を構築しようとした、いわば「戦略防衛構想（SDI、Strategic Defense Initiative、核ミサイルを宇宙で迎撃する防御システム）」に対するレーガン大統領の夢想により、交渉が決裂したことは皆さん覚えていらっしゃると思います。35年経ち、数前億ドルを注ぎ込んだ後、今の私たちには核戦争の脅威に対抗して自らを守れる手段が全無であります。むしろ、ブーチン大統領と金正恩総書記の核の脅威、そして、いわゆる核保有国の大規模現代化プログラムによる後退だけが存在する、悲しい事実に向き合っています。

私たちは何をすべきでしょうか？ 私たちは核軍縮の努力に向けて持続的な関係を築かなければなりません。それではサンタフェ、シアトル、広島、長崎司教区が公式的に構築したパートナーシップの話に戻ります。「北東アジアの平和のため、日、米、韓の司教会議の連帯を強化する」という今回の会議の目的通り、私は3国の他の教区もなお同参し、パートナーシップを拡大することを提案いたします。さらに、私たちは核軍縮をカトリック教会の重要な生命保護問題として制度化するために努力していかなければなりません。

世間的な観点から、今の国連は計193か国の加盟国で構成されていて、オブザーバー国が2か国あります。そして、オブザーバー国の中の一国が禁止条約に初めて署名し、批准したバチカン市国です。実際、バチカン市国は禁止条約を主導する中心軸として核戦争による人道主義的結果に対する国際的調査を促進する上で大きな役割を果たしました。その過程で、核兵器禁止条約の実際の草案が作成されることもありました。

国連の193か国の加盟国の中で122か国が2017年7月、禁止条約の採択に賛成しました。そのあと、93か国が禁止条約に署名し、69か国が批准、他の国々も続々署名に参加しました。あと4か国さえ署名に参加すれば全民族・国家のほとんどが条約に署名したと言えるようになります。つまり、最も致命的な大量破壊兵器を違法化する、真なる国際関係の構築が行われるのです。また、科学兵器と生物兵器がもうすでに数十年間禁止されてきたため、大量破壊兵器の違法化も国際的規範になるべきであると宣言するきっかけにもなり得ると思います。

もちろん、懐疑論者の立場からは核保有国が核兵器禁止条約に署名することこそが最も重要な過程であると言うかもしれません。核保有国が最初から禁止条約に反対してきたという事実は皆さまご存じでいらっしゃると思います。実際、米大使とイギリス、フランスの外務省は国連本部のすぐ外で記者会見を開き、禁止条約を非難しました。

現在2024年米大統領選挙の共和党候補者であるニッキー・ヘイリー元国連大使は当時の記者会見で、アメリカとその同盟国は核兵器の備蓄量を重大かつ代替不可能な安全保障上の資産に見なしており、北朝鮮の核ミサイルへの欲望のせいでグローバル核軍縮会談はまったく叶えることのできない非現実的な方案であると強く主張しました。イギリス

とフランスの外務相も、現在自国ではそれ以外の国際的な舞台と様々なルーツを通じて核拡散防止に専念していると主張しました。

しかし、過去3回に渡った核拡散禁止条約検討会議で核軍縮に向けたいかなる進展もなかったことを踏まえれば、私たちは果たして信頼できる他の国際的な枠組みを見出せるのでしょうか。半世紀よりはるかに前に、核兵器保有国では核軍縮のための真剣な協議を開始すると約束し、その代わりに核兵器非保有国では絶対核兵器を獲得しないと約束した事実を忘れてはなりません。しかし、核保有国ではその厳粛な約束を決して尊重も、開始もしませんでした。

現在、9か国で核兵器を保有しています。さらに、アメリカのいわゆる拡張核抑止政策の下に31のNATO加盟国と韓国、日本、豪州が含まれています。そのうち、一つの国も禁止条約に署名しませんでした。この案を北東アジアの平和構築のための会議で議論するために韓国と日本の国民にできる、核軍縮に向けた進展を加速化するために取り得る具体的な措置は、今後行われる禁止条約の加盟国会議に少なくともオブザーバーは派遣するよう、韓国と日本、両国政府にそれぞれ圧力をかけることです。前例として、オランダの国民はオランダ政府に第一次禁止条約の加盟国会議にオブザーバーとして参加するように強く要求し、その過程でNATO同盟に亀裂が発生したことがあります。私は韓国と日本の兄弟姉妹の皆さんが自国政府に対しても、同じようなことを要求して下さることを促します。私は日本でこのような動きが出る可能性がずっと高いと見ておりますし、被爆80年となる2025年の8月が行動開始日となるべきだと思います。

一方、北朝鮮による核の脅威がひっ迫している状況で、ここ、韓国で何故そうしなければならぬのでしょうか。

これに答えようと、私たちはまず一步下がって、いわゆる抑止の本質に対する疑問を提起しなければなりません。何故ロシアとアメリカは抑止自体に求められる数百の核兵器ではなく、数千の核兵器を保有しているのでしょうか。

どうして全ての主な核兵器保有国では従来の核兵器を完全に再構築して、新しい設計を作り出して、これを運ぶための新たなミサイル、潜水艦、爆撃機を購入するといった、いわば大規模現代化プログラムを進めているのでしょうか。ロシア、中国、アメリカはすでに幅広い核兵器実験を実施しているにもかかわらず、どうしてどの国も実験場を拡張しているのでしょうか。

答えますと、これは単なる抑止ではなく、文明の破壊をもたらす可能性のある抑止と核戦争能力の結合であります。この点を理解するために、私は特別に最近亡くなられた方で元核戦略研究者から有名な内部告発者に様変わりしたダニエル・エルズバークの著書、『世界滅亡マシン：核戦争計画者の告白 (The Doomsday Machine: Confessions of a Nuclear War Planner)』をお読みなることをお勧めしたいと思えます。

一例として、6年前、米トランプ元大統領が「世界が見たことのない炎と怒り」で北朝鮮を脅かした時、核戦争は決して許されないということを明らかにしたのです。これが朝鮮半島にとってどのような意味を持つか、私が一つ一つ説明する必要があるのでしょうか。ウクライナに対するプーチンの核の脅威が実行されたら、それが実際にどのような意味を持つのか、あえて説明する必要があるのでしょうか。ありがたいことに、広島司教区の白

浜満司教と長崎大司教区の中村倫明大司教より原爆記念資料館に連れて行っていただき、記念資料館を見ながら、私は原爆の惨酷さをある程度理解できるようになりました。しかし、現代の熱核兵器の完全なる破壊力を踏まえると、今の私たちが感じる恐怖はさらに強まるでしょう。

私たちは核戦争が起こらないように、関係を通じた努力を引き続き続けていかなければなりません。私は韓国で第75周年国軍の日を迎え、深刻さを増す金正恩総書記の核の脅威に対する尹錫悦大統領の対応に注目しています。尹大統領は北朝鮮の「核兵器の使用脅威」は「韓国国民に対する実存的脅威であり、世界平和に対する重大な挑戦」である上に、また、北朝鮮が核兵器を使った場合、韓国は米韓同盟の圧倒的な対応を通じて「北朝鮮の政権を終息させる」と述べました。

尹大統領は今年頭日米韓の軍事協力の強化に向けて日米韓で結成した「核兵器をめぐる枠組み」にも触れました。しかし、このような悪循環はどこで切れるのでしょうか。70年前、皆さんの国は千切れてしまい、いまだ一つにも、完全にもなっていません。皆さんが北朝鮮の政権をどう思っているだろうが、少なくとも、私の昔からの考えのように、軍事的な敵対行為の終息を認める平和条約に署名することに意味があるのではないのでしょうか。平和協定こそがどの国に対しても害を及ぼさない、平和と和解に向けた土台になり得ると思いませんか。あまりにも大きな努力が必要なわけではありません。そして、そうした方が、世界全体が炎に包まれるようになる核による緊張が高まっている現状よりはるかに良い選択肢であります。

私たちは普遍的かつ検証可能な核軍縮について、真剣なグローバル対話を続けていかなければなりません。新たな核兵器をめぐった競争により、私たちが自らもたらした脅威をこれ以上否定したり、無視したりすることはできません。新たな軍備競争は多様な核兵器の行為者とサイバーや極超音速兵器、人工知能の登場で過去の冷戦時代よりずっと危険であることは間違いありません。核軍備競争は本質的に自己永続的で、全ての当事者に対し、絶えずに不安定な行動や対応を引き起こす悪循環であるしかありません。私たちに必要なのは、核軍備競争の激化ではなく、核軍備の統制です。

さらに、核兵器の廃棄と核の脅威の永久的な終息のための具体的な措置を講じなければなりません。私たちが人類と地球を大切に思い、平和の神と人間の良心を大切に思うならば、このような至急な問題に対し、公開対話を始め、核軍縮に向けた新しい道を探さなければなりません。

フランスコ教皇は核兵器保有の不道徳性を明言しており、教会は過去の「抑止」に対する条件付きの容認から核兵器の永久廃棄といった道徳的命に転換しました。さらに、私たちは貧しく窮乏な人々を永遠に保護すると言いながら、莫大なお金を支出する計画を立てて、むしろ彼らからお金を強奪しています。

カトリック教会は昔から核兵器に対し、反対の声を上げてきました。ここ数年間フランスコ教皇は、教会を核兵器の抑止に対する条件付きの支持から核兵器の不道徳性を非難し、完全なる核兵器の廃棄を訴えるようにするといった、劇的な転換を導いてくださいました。フランスコ教皇が「私たちは核兵器禁止条約を始めとする核軍縮と不拡散に関する主な国際法的手段を支持することに決して飽きてしまっはなりません」と訴えた

ように、私は核兵器の発祥の地であるサンタフェ大司教区が核兵器禁止条約を支持すると同時に、普遍的かつ検証可能な核軍縮の方策を模索するといった任務を必ず果たすべきであると思います。

11月末、私は2回目の核兵器禁止条約加盟国会議参観のために、ニューヨーク市の国連本部に向かう予定です。親愛なるカトリック教会の高位の指導者にも、会議に参加していただくようお願いしたいと思います。私たちはそこで国連の教皇大使とバチカン市国が最初に署名し、批准した核兵器禁止条約を支持することができます。私たちの存在感が高まれば高まるほど、化学・生物兵器の大量破壊兵器を禁止するといった以前の条約のように、より強い姿勢で核兵器保有国が禁止条約を究極的に守るように促すことができます。

最後に、私は本日ピースビルディング（平和構築）、非暴力、普遍的な愛に対するイエスの福音的な教えに基づいて核軍縮を促しているフランシスコ教皇の要請について皆さんとともに話し合うことができました。これから私たちは核軍縮自体に、核兵器の生産と保有を中断し、核兵器のない新しい未来を創造するための新しい措置を取ろうとするフランシスコ教皇の要請に耳を傾けなければなりません。

イエスは真の光として世の中に来ました。イエスは暴力と死亡、破壊の闇から私たちを救い、真の光に導くために来ました。イエスの光は核兵器の燃えるようで酷烈な光とは正反対です。その光は普遍的な愛と憐憫の真の光であり、イエスの平和の光は私たちに核兵器のない世界に進む生命の道を見せてくれます。

しかし、私たちが平和の道具になるだけでは十分ではありません。平和の道具を飛び越えて、私たちはこの大儀の深刻さを認識し、全ての人類と地球に近づいてきている危険な脅威にふさわしい緊急度で世界的な核軍縮といった大儀を達成しなければなりません。私は、私たちがともにこの高貴なる目標に向けた具体的な行動段階につながる重要な議論に参加し、関係を構築することで核軍縮に挑戦することを促します。

キリストの平和の光の中で生きるあなたの兄弟、
サンタフェ大司教区、ジョン・C・ウェスター大司教

推奨図書：『司牧書簡：キリストの平和の光の中で生きる：核軍縮のための対話』、
ジョン・C・ウェスター大司教、2022年1月

<https://archdiosf.org/living-in-the-light-of-christs-peace>

こちらのリンクにて日本語、韓国語、スペイン語バージョンもご覧になれます。

ファン・スヨン(参与連帯平和軍縮センターチーム長)

今、朝鮮半島の危機状況はいつ武力衝突が発生してもおかしくないほど深刻です。南北間の対話が途切れた状況で偶発的に武力衝突が起きることを、誰もが懸念しています。朝鮮半島問題について長く研究してきた研究者らも口を揃えて「未曾有の戦争リスク」と表現しています。

この狭い半島で、全世界的にも数少ない規模の米韓合同軍事演習が随時実施されています。軍事演習には核戦力と非核戦力いずれもの活用方法が演習内容として含まれます。韓国と米国の軍事行動に対する北朝鮮の対応もますます強硬になっています。北朝鮮はICBMを含め歴代最も多くのミサイル発射実験を強行しています。日米韓の軍事協力や軍事演習も軍事同盟の水準まで強化されています。

今年1月、国連軍司令部の軍事停戦委員会は2022年12月、南北相互によって発生した領空侵犯事件に対する調査の結果を発表しました。当時北朝鮮軍の無人機が非武装地帯のDMZを越えて南下し、韓国軍は撃墜に失敗しました。その後、韓国軍もなお無人機を飛ばして北朝鮮の領空を侵犯しました。調査の結果は、韓国と北朝鮮いずれも停戦協定を違反したということでした。停戦70年となる今年の始まりを、南北両方が停戦協定を違反することでスタートしたのです。70年間不安定に維持されてきた休戦状態すらこれからはそのまま維持されるかどうか、分からない状況です。

安全保障のジレンマ

更に危険な点は、韓国、米国、北朝鮮が相手に向けた「先制攻撃」戦略を発表し、練習しているということです。韓国と米国は先制打撃と指導部の斬首作戦などを含む作戦計画を練習し、「拡張抑制」といった名の下、核兵器の投下も可能な米軍の戦闘機などを朝鮮半島に展開しています。またその対応として北朝鮮側もなお、攻撃が迫っていると判断される場合や指導部が脅威にさらされた場合、核兵器を先制的に使えるといった内容を含む核武力法令を発表しました。

米韓首脳は2023年4月<ワシントン宣言>を通じて韓国がNPT加盟国としての義務を遵守することを前提に、拡張抑制の強化に向けた核協議グループ(NCG)の設立を宣言しました。ユン・ソンニョル大統領は米韓同盟が「核を基盤とする新たなパラダイム」としてアップグレードされたと評価しました。ワシントン宣言の直後だった6月、ユン・ソンニョル政府は新しい<国家安全保障戦略>を発表しました。「朝鮮半島の非核化」は「北朝鮮の非核化」に代替されました。複数回の米韓首脳会談を経て朝鮮半島の非核化と平和の構築に対する両国のメッセージも変化しました。「米朝合意の移行」「恒久的平和構築の達成」はますます薄まり、2023年8月日米韓首脳会談を経て「朝鮮半島の非核化」は「北朝鮮の非核化」に変わりました。

朝鮮半島は典型的な安全保障のジレンマに陥りました。「抑止力」が大きくなればなるほ

ど攻撃される危険と偶発的武力衝突の可能性も更に高まっているのです。更に深刻な点は、偶発的衝突を防止する最小限の疎通チャンネルすらも働いていないということです。南北、米朝間の対話は完全に断絶している状態です。冷戦終了以来ここまで長期間にかけて対話が断絶したことはありませんでした。こういった状況ではちょっとしたミスや判断ミスが武力衝突に繋がりがねなく、核戦争にまで拡大する可能性があります。しかし、武力衝突を予防する動きや危機管理に対する努力は見当たりません。

「朝鮮半島の非核化」の展望はますます薄れ、核の脅威は更に大きくなっています。北朝鮮は対話が行われた4年間維持していた核実験・ICBMモラトリアムを結局撤回しました。その後速いペースで核武力を高度化しています。韓国と米国も「北朝鮮の核の脅威」を理由に核戦力を活用する軍事演習を実施し、「核を基盤にした同盟」に再編しつつあります。お互い競い合うかのように核兵器へ依存する軍事戦略を発展させているのです。一方、この過程において「朝鮮半島の非核化」はますます遠くなり、目標からも事実上消えつつあります。確かなことは朝鮮半島とその周辺でますます大きくなっている核兵器の存在感です。

平和協力ではなく、陣営対決構図が固着化しています。朝鮮半島の危機解決に向けた国際的な協力体系は弱まりつつあり、陣営対決が構造化しています。朝鮮半島と東アジアで日米韓と中朝朝が対峙している中、朝鮮半島の軍事境界線を戦線とする紛争と葛藤の構造が固着する危険性は益々高まっています。

この不安定な状況を変化させるためには新たなアプローチを模索する必要があります。それは、「平和優先のアプローチ」です。朝鮮半島の平和プロセスが止まった後、関連国が追求してきた「力による平和」戦略は失敗しました。この戦略は不信を招き、状況をさらに悪化させました。

偶発的な武力衝突を予防し、戦争の再発を防がなければなりません。関係改善を通じて信頼を構築しなければなりません。制裁と圧力ではなく、対話と協力を通して問題を解決しなければなりません。軍備を縮小し、攻撃的な軍事戦略を見直さなければなりません。朝鮮半島における全種類の核の脅威を除去しなければなりません。軍備競争の悪循環から抜け出し、人と地球を救わなければなりません。まだ終わっていない戦争を終結させなければなりません。

朝鮮戦争を終結させるための一つの声、朝鮮半島終戦平和キャンペーン

朝鮮半島終戦平和キャンペーンは朝鮮戦争勃発70周年であった2020年から3年間、「▷朝鮮戦争を終わらせ、平和協定を締結しましょう。▷核兵器も核の脅威もない朝鮮半島と世界を作りましょう。▷制裁と軍事的脅威ではなく、対話と協力で葛藤を解決しましょう。▷軍拡競争の悪循環から抜け出し、市民の安全と環境のために投資しましょう。」との要求事項に対する朝鮮半島平和宣言 (Korea Peace Appeal) を行ってきました。このキャンペーンでは世界のほとんどの国で20万人以上がオンライン・オフラインでの署名に参加しました。

それに合わせて、政界、宗教界、学界、文化芸術界など、国内外の色々な方々からの支持宣言も導き出すことができました。市民社会の平和行動に答えて、共鳴した声が

次々と登場し続けました。境界地域である京畿道、江原道、仁川市、首都のソウル市、全羅北道など全国各地の地方議会で終戦を求める決議案が可決されたり、約500人の議員と地方自治体の首長が署名に賛同したりもしました。国会議員たちの署名を集め、「停戦協定70周年、朝鮮半島の平和構築を促す決議案」の発議も引き出すことができました。世界教会協議会（WCG）とフランシスコ教皇、ダライ・ラマ等の代表的な宗教指導者の方々より平和に向けた道のりへの支持と応援を送っていただき、ノーベル平和賞の受賞者（レイマ・ボウィ、シーリーン・エバーディー、タワックル・カルマン）の方々と受賞団体（核兵器廃絶国際キャンペーン ICAN、核戦争防止国際医師会議 IPPNW、パグウォッシュ会議）の代表の皆様、元北朝鮮の人権状況に関する国連特別報告者のトマス・キンタナなどの方も署名に賛同されました。

2023年には停戦70年目を迎え、「全世界300カ所同時平和行動 Global Action Month for Korea Peace（韓国国内17の広域、130の市郡区、265の行動・韓国外で12か国、73の都市、151の行動）」を繰り広げ、平和の声を一つに結びました。それに合わせて、平和行進と集会、討論会やシンポジウム、米韓合同軍事練習の中断を促す行動、オンラインでのアクションと様々な韓国語・英語コンテンツの制作など多岐に渡る活動を続けてきました。これを通じて、終わっていない韓国戦争の問題を喚起させ、敵対関係の改善と平和協定の締結が朝鮮半島においての葛藤を解消するための根本的な解決策であることを広く知らせることに貢献しました。

全国で、国境を越えて、数多くの人々の真心が集まりました。韓国人のみならず、海外に住んでいる韓国出身の方々や、世界の市民の皆様と一緒に歩んできた道のりでした。「朝鮮半島終戦平和キャンペーン」と「停戦70年朝鮮半島平和行動」には、現在、約700もの韓国の市民社会・宗教団体と7大宗教団体、約80カ所の国際パートナー団体が共に参加しています。韓国戦争を終わらせるための最も大きくて幅広い、全世界につながるネットワークであります。誰もが簡単に参加できる運動、朝鮮半島の平和を求める人々の声がより大きく、楽しく響かれるための拡声器であり、ネットワークのネットワークとなるために頑張ってきました。

停戦から70年目を迎える朝鮮半島は今、再び「戦争」と「平和」の岐路に立たされています。この長い戦争を終わらせて、休戦を平和に変えることは私たちの権利であり、責任でもあります。世界は何もしなくても良くなるのではなく、私たちから平和を語らなければ平和は到来しません。平和の希望は他の誰でもなく、私たちにあるという事実、その単純な知恵を町で、オンラインで出会った多くの方々が証明してくださいました。過去70年間見ることのできなかつた未来を築いていく道のりは、これからも続くでしょう。

現代政治の諸課題と核廃絶、そしてシノドスの意義

大川 千寿(神奈川大学法学部教授)

まず、今回の2023 Catholic Korea Peace Forumの開催を心よりお喜び申し上げるとともに、Conferenceの討論者としてお招きいただいたことに、心より感謝申し上げます。

私は、現代日本政治を専門としており、国際政治や核廃絶の問題を中心に研究しているわけではないため、このあとの討論も的外れな部分が少なくないだろうと思われる。この点について、あらかじめお詫び申し上げたい。

お三方のプレゼンテーションは、それぞれ大変興味深く、大いに勉強させていただいた。朝鮮半島、カトリック教会と世界、そして日本の核兵器・核廃絶をめぐる現状と課題の理解に大いに役立つものとなっている。

イ・ヘジョン先生のプレゼンテーションでは、今日、北朝鮮が核開発を着実に進める一方、米国の国際的な地位が低下し、中国が台頭したことに伴う核競争の複雑化、核不拡散体制の動揺も進行しているとの指摘があった。こうした中で、朝鮮半島において南北の現状が固定化されていく中での「安全保障のジレンマ」の悪循環や軍事ブロック化の進展が懸念される。核廃絶ははるか彼方にあるかのようだ。

また、ジョン・ウェスター大司教様のプレゼンテーションでは、単に核兵器が抑止のために用いられるのではなく、実際に核戦争を行うためのものとしても開発されているとの指摘があった。9月末の国際連合総会で演説したポール・ギャラガー大司教様（教皇庁國務省外務局長）は、「残念ながら、核戦争の危険度は、この数世代で最高レベルに達している¹⁾」と述べるなど、世界の核兵器をめぐる状況は、緊迫の度合いを増してきている。

だが、韓国や日本は、米国の核の傘のもとにある。核廃絶を現実のものとするには、ウェスター大司教様が指摘するように、核保有国、核抑止のもとにある主要国の存在は大きな課題となる。これらの国々は、核廃絶よりも核兵器がいのちをより保障すると政治的に宣言しているわけだが、これは直ちに道徳的問題に直面することになる。果たして核兵器禁止条約は、あくまでも理想論、机上の空論の産物に過ぎないと言い切ることができるのだろうか。

確かに、韓国内では身近な「脅威」の増大を前にして、米国の拡大抑止への根強い疑問があり、自国の核保有に賛成する世論も強いものがある。こうした状況下で、核兵器禁止条約は、韓国内でどのように捉えられているのか。また、現状の朝鮮半島の文脈で、核

1) カトリック新聞（第4691号）2023年10月15日

兵器禁止条約がもつ可能性にはどのようなものがあるだろうかということは興味深いところである。

一方、中村桂子先生は日本の事例をもとに核廃絶について論じられた。私も日本政治を研究する者として、ここで少し現在の日本の状況に触れさせていただくことにする。

まず、日本の世論は核兵器禁止条約に対して前向きである。2020年の朝日新聞の世論調査では、6割が条約参加に賛成しており、与党・自民党支持層も賛成が半数を超えている²⁾。この傾向は、今日に至るまで大きな変化はないようである。

日本の戦後政治をみると、安全保障や外交をめぐる立場の相違が、政治の対立軸を大きく規定してきた。2000年代以降、自民党政治家の右傾化が実証的に示されている³⁾一方で、有権者については諸説あるものの、少なくとも政治家ほど右傾化は進んでいないということになるだろう。ただ、自衛隊や日米安保体制への有権者の信頼や支持は圧倒的である⁴⁾。また、ロシアのウクライナ侵攻、近隣地域の安全保障環境の緊張もあり、防衛力強化に積極的な意見は高止まりしている状況である⁵⁾。

しかし、今年の朝日新聞の郵送世論調査によれば、憲法改正への賛成は過去2番目の高さだった一方で、平和主義を掲げる憲法9条の改正については引き続き反対が賛成をはっきり上回っている。また、いわゆる非核三原則への支持、安全保障において非軍事的な面を重視する姿勢は底堅いものがある⁶⁾。実は、非核三原則については、政治家も党派を超えて概ね堅持すべきという立場をとっている⁷⁾。

日本の安全保障に関しては、政権や政治家がより「力による平和」の方向に動いているとしても、有権者は状況に適応しつつ、引き続き日米同盟と平和主義の間でバランスをとろうとしている。一方、核兵器については、政治家を含め、少なくとも日本自身がそれを扱うということについて、相当慎重な立場をとり続けていると言ってよいだろう。

核兵器については、それが実際に使われてしまうと、とてつもない害を人類に及ぼすことになる。その危険を招かないためにも、現状に関する冷静な分析が必要だと思われる。もちろん、日本の現状について過度な楽観は禁物である。広島と長崎の痛みの記憶の希薄化にも十分注意を払わなければならない。しかし、核廃絶に向けた可能性を考えるうえで、今日に至るまで戦後日本政治の基底に存在する核兵器に対するネガティブな姿勢は、決して低く評価するべきではないと思われる。それだけに、せっかく今年G7サ

2) 朝日新聞 2020年11月17日

3) 例えば、谷口将紀『現代日本の代表制民主政治——有権者と政治家』(岩波書店) 2020年、中北浩爾・大和田悠太「自民党の右傾化とその論理」小熊英二・樋口直人編『日本は右傾化したのか』(慶應義塾大学出版会) 第III部1、2020年。

4) 内閣府政府広報室「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の概要

<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-bouei/gairyaku.pdf> (2023年10月12日最終閲覧)。

5) 朝日新聞 2023年5月7日

6) 朝日新聞 2023年5月3日

7) 2021年衆院選にあたり実施された朝日新聞・東京大学谷口将紀研究室共同調査における各党候補者の非核三原則堅持に対するスタンスの平均的な位置は、朝日新聞ウェブサイト

<https://digital.asahi.com/senkyo/shuinsen/2021/asahitodai/> (2023年10月12日最終閲覧) で確認できる。

ミットが広島で開催されたにもかかわらず、日本政府が核兵器禁止条約に対する慎重な態度を堅持していることについては、是正の余地があるのではないだろうか。

現状の冷静な分析という点では、イ先生が、北朝鮮のもつ軍事能力について極めて冷静かつ客観的に分析されている点も印象に残る。そこに、安全保障のジレンマを回避したうえで緊張緩和に向かう一つのヒントがあるのだらうと考えた。

一方、国内政治・政党政治の分析を専門とする者として、韓国内政にも少し着目したいと思う。韓国の政党政治を考えると、どうしても保革の対立を念頭におかなければならない。韓国の政権が北朝鮮に厳しいのか、融和的なのかは、他国の外交安保政策に少なからず影響を与えてきたと思われる。ただ、韓国の政策が米国をはじめとする各国の外交安保政策により制約されることもまた事実だらう。それは、文在寅前政権の北朝鮮融和政策の帰結を見れば明らかである。

今後の緊張緩和、朝鮮半島における核廃絶の取り組みを考えると、2018年から2019年にかけてのプロセスに足りなかったものは何かを振り返ること、そして、民主主義国として、政治的分極化や政権交代のリスクを越えてどう安定的な北朝鮮との関係を構築していくのかを考えることは、やはり重要なのだらうと思われる。

政治的分極化は、韓国だけの問題ではない。プレゼンテーションの中で、核廃絶はPro-Lifeの課題であるという指摘があり、確かにその通りだと納得した。しかし、価値観が多様化する中で、米国をはじめ各国で、Pro-Lifeかどうかすら政治的争点として分断の要素とされていることに留意する必要があるだらう。このような状況を踏まえると、平和を政治化する誘惑から逃れられると誰が確信をもって言えるだらうか。

分極化は、代表制民主政治を採用する世界各国共通の課題であり、民主主義そのものへの信頼の低下、さらには機能不全をもたらしている。そして、経済的パフォーマンスやCOVID-19をめぐる対応の良し悪しもあって、民主主義の後退や専制主義の優位性を指摘する声も少なくない。

しかし、専制主義には交わりの自由がないという問題があり、民主主義にはその活性化に不可欠な参加の低迷という問題が横たわっている。

その意味で、来年に向け開催されているカトリック教会の第16回シノドス通常総会のテーマが「ともに歩む教会のために一交わり、参加、そして宣教」であることは、教会にとってだけでなく、現代の政治社会にとっても実に示唆的である。そして、ウェスター司教様も紹介された、日米の4司教による「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」締結は、今回のシノドスの精神を体現しながら、核廃絶に向けて具体的に証していく取り組みとして、私も大きな関心をもって受け止めたところである。ぜひ、賛同教区が両国を越えて拡大することを期待したい。

イエス・キリストは「あなたがたに平和があるように」(ヨハネ20:21)と私たち皆に呼びかけている。これは、普遍的な呼びかけである。今回の3名のプレゼンテーションからも明らかのように、それは容易なことではないだらう。教皇フランシスコも、平和について、福音的な平和を築くことは簡単ではないと述べられている。しかし、「対立に耐えて

それを解決し、新しい道のりの連なりへと、それを変貌させる試み」(使徒的勧告『喜びに喜べー現代世界における聖性』89) であるとも述べておられる。

カトリック教会とそこに属する私たちは、現実政治の矛盾、暗礁を受け止めつつ、平和さえ政治化しようとする誘惑に耐えて、出向いていかなければならない。そして、教会がイエスのまなざしにならい、時のしるしを見分けながら最終的に核廃絶を受け入れるに至ったように、現代世界と社会が核廃絶に少しでも近づくように、ともに歩んでいかなければならない。すべてのいのちを守るために⁸⁾。

結びに、今日、北朝鮮にもっとも近いこの地にいることの意味を噛みしめながら、核兵器のない平和が朝鮮半島において一刻も早く実現することを心より祈念し、私の討論を締めくくりたい。

ありがとうございました。

8) 2019年教皇フランシスコ訪日のテーマである。

「核廃絶、核軍縮からの後退に対する日米韓政府とカトリックの課題と役割—INF全廃条約、新START条約の限界、敵基地攻撃能力と専守防衛戦略、被爆80周年の提言」

長澤裕子(Academia Sinica, Taiwan MOFA Visiting Scholar)

オバマ米大統領が「核兵器のない世界」を高らかに唱えたプラハ演説（2009年4月）から、およそ15年。しかし現在、核軍縮・不拡散への道は厳しく、状況は悪化した。今月、駐中日本大使・駐日中国大使が参加した「東京-北京フォーラム」は、日中の世論調査の結果を発表した。中国人の52.6%と日本人の39.9%が世界で核戦争が起きると懸念し、うち中国では52.6%が「近年中」が「遠くない将来」に核戦争が起きると回答した。核保有国以外で核拡散を懸念する国とは、日本では「北朝鮮」という回答が62.9%、中国は日本が36.3%と最も多く、「北朝鮮」の11%を大きく上回り、北東アジアで周辺国の核政策に不信感と核戦争への不安が現実として迫っている。

私は、国際政治学や東アジアとアメリカの外交史、特に朝鮮半島情勢や、平和構築における対日講和条約など国際条約の限界、そして戦争や植民統治の賠償問題を研究する一方で、日韓のシンクタンクにおける公開・非公開会議や訪朝などを通じて、東アジアの防衛政策や戦後日韓・日朝賠償問題などに関して、政策提言なども担当してきた。特に、南北の平和体制や、日韓と日朝国交正常化、原子力の平和利用条約をめぐる日米韓の摩擦、そして在韓被爆者をめぐる戦後補償や略奪文化財の問題に取り組んできたので、今回の国際会議では、関連する研究や市民運動など、いずれの発表からも大いに学ぶことができた。この場を借りて、カンジュソク神父様をはじめとする、主催側そして関係者の皆様に感謝したい。

イヘジョン教授（韓国中央大学）が指摘したように、「戦争の修羅場：朝鮮半島の軍備競争と核戦争の脅威」で指摘したように、米国のトランプ政権期の2019年2月にあった「二つの事件」-①アメリカの中距離核戦力INF全廃条約（Treaty Between The United States Of America And The Union Of Soviet Socialist Republics On The Elimination Of Their Intermediate-Range And Shorter-Range Missiles : INF Treaty)の脱退 ②ハノイ米朝首脳会談の「スモール・ディール」は、朝鮮半島をめぐる世界情勢が核軍縮から大きく後退し、軍備競争に向かうきっかけになった。

INF全廃条約は、核軍縮条約の象徴的存在であり、冷戦の終焉を導いた米ソの取り決めだった。冷戦末期の1987年、核廃絶の理想を掲げたレーガン大統領とゴルバチョフ書記長は「核戦争に勝者はなく、決して戦ってはいけない」という共通認識で署名したものだ。

現地査察を含む厳格な検証措置の下での核戦力削減が史上初めて、米ソに義務づけられた。INF全廃条約は、冷戦時代に米ソが共に一部のミサイルを捨てることを約束し、同条約が1) ソ連崩壊後もロシアに引き継がれたこと2) 条約名は「中距離核戦力」ではあっても、飛距離が500～5500キロの中距離ミサイルの他に、在来武器の爆弾を搭載するミサイルも禁じたこと、2) 実際に米ソが計2692基を廃棄したのは、条約締結の意義だ。

イヘジョン教授が指摘するように、トランプ政権のアメリカがINF全廃条約を離脱した主な理由は、アメリカが競争関係にある中国に対して、軍事的に優位な立場を維持しようとする戦略からだ。当時、中国は、七十基の大陸間弾道ミサイルのほか、INF全廃条約で廃棄対象となった中距離弾道ミサイル（IRBM、射程距離は3,000から5,500キロメートル）を十六基、核弾頭搭載可能な準中距離弾道ミサイル（MRBM、射程距離は1,000から3,000キロメートル）を八十基保有していると推定されていた。このうちMRBMは日本全域が射程内に入り、IRBMはグアムのほか東南アジア全域が攻撃範囲になる。イヘジョン教授が強調した同盟関係について、私はミサイルにも当てはめて考えてみた。中国のINFは、アジアにおけるアメリカの同盟国を射程に収めている上に、沖縄やグアムなど、主要な米軍基地を攻撃できる能力を備えている。こうした米中の軍備競争は、昨今の日本の防衛費や韓国の軍事費増強に表れている。イヘジョン教授が22年度の日本の国防費の急増を指摘しているので、私は23年度の予算も検討してみた。23年度は、22年度比で26%増加している。日本政府は、23年度予算を「防衛力抜本的強化の元年予算」と名づけ、今後5年間で防衛力整備の水準を今の計画の1.6倍にすると発表している。そのうち2113億円は、相手のミサイル攻撃発射拠点を射程圏外から攻撃する「反撃能力」に活用する「スタンド・オフ・ミサイル」のアメリカの巡航ミサイル「トマホーク」の取得に当てられる。今月初めには、日本政府は26・27年度にトマホークの最新型「ブロック5」を最大400発購入する方針を前倒しして、25年度にまずは1世代前の「ブロック4」を200発米国から購入すると発表した。日本政府は、軍備拡大を図る中国や核・ミサイル開発を続ける北朝鮮、台湾有事などをその原因として、「敵基地反撃能力」を「抑止力」として強化する必要があると主張した。しかし、防衛庁OBで自民党政権の2004年から2009年、小泉・安倍・福田・麻生政権のもとで内閣官房副長官補として安全保障政策を担当した柳沢協二や、国政政治学者たちも、「敵基地反撃能力」は「抑止力」として機能しないと、防衛費の急増を批判している。その理由として、1) 反撃能力は、むしろ日本を攻撃する理由を与えることになり、敵基地攻撃は際限のない撃ち合いになる。2) 中国は核保有国であり、ミサイルの反撃能力増加は、抑止力として全く機能しないのは明らかである。3) 反撃能力保持とともに原子力発電の再稼働を岸田政権は進めているが、日本の原子力発電所はすべて海岸線沿いに位置し、うち6割近くが、地理的に中国や朝鮮半島に向かっている日本列島の海沿いに設置されリスクが大きい。原発は空からのミサイル攻撃に対して脆弱なこと、ロシア・ウクライナ戦争で、原発への攻撃が甚大な被害につながる。4) 日本国憲法に基づく「専守防衛」は攻撃能力を持たないことを鮮明にする高度な防衛戦略である。日本が相手の本土に被害を与えるような脅威にならないと伝える戦略は、相手に日本を攻撃する口実を与えない防衛戦略である。反撃能力を持つことは、この戦略の前提が崩壊することを意味する。戦後日本が培って来たのは、日本のカトリック教会でも重要性を強調している日本国憲法9条の

「ピースサイン」の精神である。「日本国民は、正義と秩序とを基調とする国際平和を誠実に希求する」「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」という、戦争をしない、攻撃しないと、日本国憲法第9条は定めている。平和主義という戦後日本に対する世界的な信用は、日本の資源であると日本の国際政治学者遠藤乾東京大学教授も強調している。日本は周辺国との間で、戦後、国防費の増加などをめぐる政治家の発言などで、日本の再軍備化に対する不信感や警戒心を招いてきた。今ここで、日本が反撃能力を高める方向に防衛政策の棍を切ることは、日本の安全保障だけでなく、隣国との外交関係にとってもマイナスでしかない。

イヘジョン教授の指摘通り、米口間の軍事的な対立も軍縮の後退原因だ。2023年2月ロシアは、米口間の唯一の核軍縮の枠組みである「新戦略兵器削減条約」(New Strategic Arms Reduction Treaty : 新START) の履行停止を表明し、アメリカも対ロシア戦略核兵器の情報提供の停止を発表した。するとロシアは、大陸間弾道ミサイル (ICBM) などの発射実験の事前通告も中止すると表明した。米口が核大国であるだけに、国際的に戦略核兵器に関する透明性が失われただけでなく、核兵器使用に対する緊張度を高めたと見える。同条約の加盟国ではない中国と米国との競争関係を考えると、イヘジョン教授が指摘するように、私も米中口の三力国は核軍縮に向かわないと考える。また、北朝鮮のICBM発射と米国の弾道ミサイル潜水艦配備、北朝鮮の攻撃を想定した日韓による米国との軍事合同訓練と、安保ジレンマが継続し、ロシア・ウクライナ戦争は、北朝鮮とロシアの関係強化は、同盟間の対立を激化しているというイヘジョン教授の見解にも賛成だ。冷戦体制の同盟間対立が繰り返され、抑止としての核やミサイルではなく、戦争や攻撃手段として想定されており、軍関係者のみの机上の作戦や戦略ではなく、社会的、国際的に有事が身近に迫る現実となっている。

このように核軍縮が後退している中、ジョンウエスター大司教さまの「核軍縮のための努力」の発表は、カトリック教会がいかに核兵器の廃絶活動の最先端で取り組んできたかが明確に示され、一筋の希望の光を見た。2019年に長崎・広島を訪れたフランシスコ教皇が、それまでの教皇が容認した「核抑止論」を明確に否定し、「核兵器を持つこと自体が非倫理的」と述べたことや、バチカンが世界で最も最初に核兵器禁止条約に署名・批准した国の一つであることも注目に値する。ウエスター大司教さまは、「普遍的で検証可能な核軍縮に取り組み、核兵器禁止条約を支持する責務がある」と強い意思表示から分かるように、今年8月、シアトル大司教区のポール・エチエンヌ大司教と共に、広島市の世界平和記念聖堂を訪れ、カトリック広島司教区主催が主催する平和集会「声をあげよう核兵器で平和はつくりたい！」に初めて参加された。大司教さまは核兵器廃絶を求める記念講演を行ったことは、日本の新聞でも好意的に大きく取り上げられた。

大司教さまの活動の原点を調べてみた。ニューメキシコ州は、1945年7月16日、トルーマン政権下のアメリカ政府が「トリニティ核実験」を秘密裏に実施した地だ。当時の実験現場「トリニティ・サイト」は東京都の3・7倍の広さに該当し、今も自然界の最大10倍の放射線が発生しているという。近隣住民は4代続けてガンに罹患するなど、健康被害が続き、2005年ガン患者の一人が設立した「トゥラロサ盆地風下住民共同体」(Tularosa Basin Downwinders Consortium : TBDC) が「人の住んでいない地域」と主張するメリ

カ政府と賠償交渉が進行中だ。

大司教さまは、核の保持さえ「不道徳」(immoral) だとして、核軍縮は「生命重視(pro-life)」の大原則に立つべきだと、核兵器の無差別的な大規模殺傷力を対極的なものとして批判している。本シンポジウムでは、別のセッションで人権や道徳という問題を議論するからこそ、大司教さまが言うように、核廃絶の問題も、人の命や権利、道徳という観点から考えるべきだという意見に、私も全く同感だ。大司教さまがアインシュタインの言葉を引用して私たちの連帯を促しているように、科学にとっても宗教にとっても、両者は切り離せず、どちらかだけでは不十分で盲目で危うい存在で、弱い。同様に、カトリック教会も誰かと連携する必要がある。大司教さまは冒頭で、核軍縮とは、私たちが忍耐を持って共に進むべき「集合的な道」と指摘している。その上で大司教さまは、北東アジアの平和を促進するために、サンタフェ、シアトル、広島、長崎といった教区の正式なパートナーシップを「北東アジアの平和を促進する日米韓司教会議の連帯」と呼び、その拡大も提言している。

そこで私は、たとえば、中華民国(台湾)の「中国地域司教協議会」(Chinese Regional Bishops' Conference)など、他の地域に「平和を推進する北東アジアの連帯」を拡大することを提言したい。台湾にとってパチカン市国は、外交関係を結ぶ欧州唯一の国である。1971年、中華人民共和国(中国)が中国唯一の合法政府として国連に加盟した結果、台湾は国連の代表権を中国に奪われ、国連加盟国として承認されず、自らを「国際社会の孤児」と呼んでいる。中国を承認する「一つの中国」という国際情勢下、台湾は核軍縮を進める条約にも「国家」として協定を結べない。台湾が外交関係を結ぶ国はわずか13カ国で、パチカン市国、そしてハイチやグアテマラなど、カトリック信徒の多い中南米・カリブ海諸国が中心である。台湾は2016年の蔡英文総統(民進党)の就任で、脱原子力エネルギー政策を掲げ、立法院は2017年1月、「非核家園(原子力発電のないふるさと)」を2025年までに実現する方針を「電気事業法改正案」で可決したが、2018年11月の公民投票で「2025年まで」という期限は条文から削除された。ただ、台湾における反原子力運動の高まりで、建設中だった原子炉の稼働を止める事例もあり、周辺国の市民との国際的な連帯によって、原子力発電の建設・稼働、エネルギー政策の見直しを周辺国に広げられる可能性もある。日韓のカトリック教会は原子力発電所の勉強会や平和巡礼を実施している。本シンポジウムには、別のセッションで日韓の原子力発電をめぐる学習会や平和巡礼を実施されてきた朴賢東アパスさま、光延一郎神父様も登壇されるので、可能であれば、この間の事例やその成果、台湾などの他地域との連携などの可能性について、総合討論などでご意見を伺ってみたい。

大司教さまは、もうひとつの提言として、被爆80周年の2025年までに、核兵器禁止条約(Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons: TPNW)を批准していない米国の核の傘の下にいる日韓とオーストラリアなどが、締約国会議にオブザーバーとして参加することを上げている。ロシアとウクライナ、イスラエルとパレスチナの緊迫した戦況は、当事国だけでなく、国際的に安保政策としての核の使用の危険性を想起させる。軍事的、政治的、そして経済や社会構造が、すでに核保有を前提として展開されており、核を持たなかった時代に戻ることがかえって危険だ、理想論にすぎないという考えが広がっている。アメリカやロシアなど、核保有国と日韓など、核抑止の安全保障政策を取

る国の核軍縮・核廃絶に政策の舵を切るには、市民グループやカトリックや諸宗教、研究者で広く集い、国際的な連帯のもとで活動を展開する必要がある。核軍縮は、決して教皇一人が、あるいはバチカンといった一カ国、そしてカトリックだけが声を上げ続けるだけでは、実現できない。

大司教さまが強調している「関係性」は、私も重要だと考えている。今年3月、アジア司教協議会連盟（The Federation of Asian Bishops Conference : FABC）は「シノダリティに関するアジア大陸総会最終文書」（シノダリティ：ギリシャ語で「ともに歩むこと」「ともに歩むあり方」「ともに生きること」）で、アジアは地理的・人工的にも世界の30パーセントと最大の大陸である一方、キリスト教はマイノリティ（カトリックはアジア人口の約3.31%、日本は0.335%）だと指摘している。同報告書は、教会の女性参加は多いのに影響力が見えないこと、諸宗教の対話や「橋渡し」としての教会の役割も強調している。教会が外に向けて橋をかけること、「共通の家」としての地球生態系の環境を考えること、異なる考えの人に「耳を傾けること」は、アジアのシノダリティ報告書でも繰り返されている。

大司教様の提言を受け、私は「共通の家」として世界のことを考え、「関係性」を改善し強化するために、日本の市民として何ができるか考えてみた。教皇ヨハネ・パウロ二世使徒的勧告『家庭 愛といのちのきずな』の中に「互いに重荷を担いなさい」（ガラテヤ6・2）という聖書の言葉がある。日本が周辺国と連帯する「関係性」を深めて広げていく上で、障害になっているのは、日本の植民統治をめぐる歴史や歴史認識の違い、戦後賠償の課題だ。慰安婦の問題など、女性の性の問題などは教会でも扱いにくいと、日本の司祭から聞いたことがある。

アメリカと日本も問題を抱えている。両国は太平洋戦争の対戦国であり、アメリカは1953年国連総会アイゼンハウワー米大統領の演説「平和のための原子力」Atoms for Peace」をきっかけに、原子力の利用を世界に広げた国で、日本はこれに積極的に関与してきた。日米政府関係者の広報戦略などの影響下、1957年、広島市の原爆資料館で原子力平和利用博覧会を開き、「原子力は安全」というイメージ転換のための最先端に立った。今年8月には、長崎市が2025年の被爆80周年を記念して、長崎原爆資料館の展示計画に携わる審議会の委員（20人、任期2年）のうち2名を公募で選ぶ過程で、被爆2世で市民団体「在外被爆者支援連絡会」共同代表者が落選した。落選理由は、「日本の加害の事実も展示しなければ、アジアをはじめとした世界の人々の反発を呼び、核兵器廃絶への訴えは理解されない」と主張したからだと報じられている。日本の反核・平和運動も、原子力発電の問題、7万人が被爆し2万人が死亡したと言われる韓国人被爆者の問題も看過し、日韓国交正常化直後の1966年、韓国の被害者支援団体が韓国政府に報告し問題が明らかになり、韓国人被爆者の訪日治療は1970年代初めになって開始された。

日本は、1957年に国際原子力機構（International Atomic Energy Agency: IAEA）が設立されると同時に、実質的な意思決定機関である理事会（Bord of Governors）の指定理事国13国のうちの一国になり、韓国、バチカンも1957年からIAEAの加盟国だ。核廃絶を訴えるバチカンも、原子力の平和利用の原子力発電には反対していない。日本と同じ第二次世界大戦敗戦国のイタリアの当時の記録を見ると、原子力の平和的利用については、原爆として恐れた原子力エネルギーは、今や人類の進歩に貢献するのだと、原子

力をめぐる「楽観主義の微風」を意識して、国際的な原子力をめぐる関係性から除外されることを恐れた。世界中の国々が国会と政府が主導になり、科学者や専門家の支援と原子力の利活用にとびついた。

韓国は2021年9月、理事国の議長国に選出され（任期1年）、今年9月、理事国に選出され、原子力研究所副所長がIAEA原子力エネルギーの諮問委員を委嘱された。日本は、米（25.101%）・中（14.505%）に続くIAEAの年予算拠出国の第3位（7.758%）で、韓国は9位（2.476%）だ。今年7月、IAEAが東京電力福島第一原発で生じる汚染水の海洋放出計画に対し、国際的な安全基準に合致していると発表すると、中立性すら疑問視されている。結局、IAEAによる日本政府寄りの「海洋放出」の安全評価は、ロシアや中国などから「汚染水海洋放出」「日本産水産物の全面禁輸」や「日本産水産物の輸入規制措置強化」「対日情報公開要求」の批判を招来した。それだけではない。日本と周辺国との摩擦に加え、韓国、台湾では、与野党や市民団体の間で、対日世論をめぐり国内で意見が対立して社会の分断を招き、地域内の連帯どころか、地域内・社会の葛藤の原因になっている。私自身も批判を免れることはできない。私が指導を受けてきた教授は、韓国の朴正熙大統領に核開発を進めた人物で、私の研究室の先輩研究者たちは朴政権の核開発問題や北朝鮮の核開発などの研究を進め、社会でも発信してきたが、学会では少数派だった。私自身も、在韓被爆者に対する日本や国際的な放置、アメリカを頂点とする日米韓台の原子力政策を研究してきたが、専門家たちの学会発表という安全な場所で日米韓がそれぞれ背負う負の歴史を指摘したにすぎず、社会に公表するリスクを背負う勇気すら出せず、この間、沈黙して来た。

大司教様が、「トリニティ・サイト」をアメリカ政府のように、核兵器の人類初の実験の「成功」の地として、科学の輝かしい歴史の地としてではなく、被害者と共に、核兵器廃絶という厳しい道のりを選んだ勇気とこの間の活動に驚き、尊敬念を抱いている。一市民としての私は、日本政府を動かせる力がない。過去の戦争や民族間の争い、国内の独裁政治など、加害や加担の歴史を学び、過ちを認め、繰り返さない努力の一步を踏み出せるよう、共に学び活動の輪に加わっていきたい。「被爆日本」だけではなく、戦争や積み残されてきた戦後賠償への深い反省、原子力発電が抱える深刻な問題について、国をまたぎ立場の異なる人たちの声を聞き、歴史を学び、核軍縮・核廃絶に向けて社会に発信していくことが重要だ。

3) 中村恵子氏（立命館大学）「核兵器のない世界は可能なのか-日本の事例を中心に」

Session 2

2023

Catholic Korea Peace Forum

気候危機と朝鮮半島の人権(平和)

北朝鮮の気候危機と朝鮮半島グリーンテ'タント

チュ・ジャンミン・韓国環境研究院前任研究委員

脱原発とエネルギー転換

イ・サンホン・韓信大学校平和教養大学／社会革新経営大学院教授

平和、非核化及び人権のために再考する経済制裁

ジョージ・ロベズ・米国 ノートルダム大学クロック国際平和研究所名誉教授

ベルンハルト・ゼリガー・ハンスジャイデル財団 韓国事務所長

ジェームズ・ヒナン・ソウル国連人権事務所長

アボット・ブラシオ・パク・ヒョンドン・ベネディクト会倭館修道院長

北朝鮮の気候危機と朝鮮半島グリーンデタント

チュ・ジャンミン (韓国環境研究院先任研究委員)





目次

I . 北朝鮮における気候危機の現状と展望

II . 北朝鮮の気候危機と朝鮮半島の安全保障リスク

III . 北朝鮮の気候危機対応 朝鮮半島グリーンデタント



I . 北朝鮮における気候危機の現状と展望



1. 気候変化と自然災害の実態

北朝鮮における気候変化の傾向

- 北朝鮮の年平均気温はここ30年間1.4度(0.45度/10年)上昇し、韓国の1.1度上昇(0.36度/10年)傾向より温度上昇が著しく、特に平安南道(ピョンアンナムド)の内陸、元山(ウォンサン)を中心に咸鏡道(ハムギョンド)の海岸地域での温度上昇が目立つ。
- 同期間、北朝鮮の降水量はやや減少傾向にあったものの、減少地域と増加地域が混在している。

ここ30年間(1981-2010年)の朝鮮半島全体、韓国、北朝鮮の年平均と季節別平均気温及び降水量の変化

区分		年	春	夏	秋	冬
平均気温	朝鮮半島	0.41**	0.25	0.24	0.49**	0.56*
	韓国	0.36**	0.23	0.11	0.43**	0.57*
	北朝鮮	0.45**	0.28	0.39	0.52**	0.47
降水量	朝鮮半島	25.87	10.34	28.07	-7.70	2.20
	韓国	54.28	16.95	46.26	-11.85	1.99
	北朝鮮	-25.19	-3.20	-5.54	-3.24	-1.40

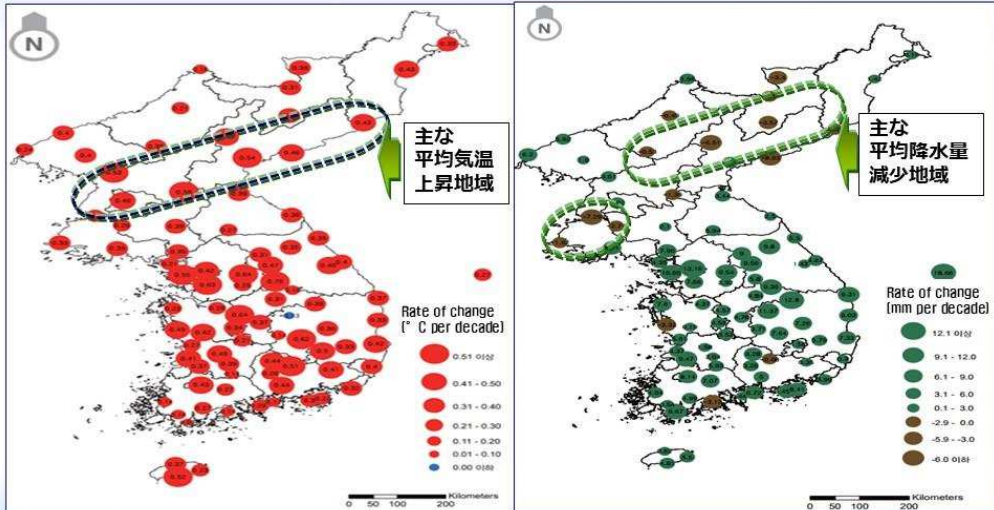
Note: Temperature unit (°C per decade), precipitation unit (mm per decade) (* for a confidence level of 95%, and ** for a confidence level of 99%)
 Source: The Korea Meteorological Administration (2012), "The Climate Change Outlook Report for the Korean Peninsula," p.64.

3

1. 気候変化と自然災害の実態

北朝鮮における気候変化の傾向

朝鮮半島の平均気温及び平均降水量における変化率の空間分布



Note: Temperature unit (°C per decade)
 Source: The Korea Meteorological Administration (2012), "The Climate Change Outlook Report for the Korean Peninsula," pp.64-67.

4

1.気候変化と自然災害の実態

自然災害の実態

気候変化と自然災害が頻発し、ほぼ毎年干ばつと洪水による被害発生

- 2020年北朝鮮の江原道(カンウォンド)、黄海道(ファンヘド)などの地域でキム・ジョンウン政権以降、最も甚大な洪水被害が発生。
- 国際赤十字連盟で死者22名・行方不明4名と発表、ACAPS(非政府組織)は死者135名と集計。
- 2021年、咸鏡道の暴雨による被災者1350名、農耕地4千haの冠水被害が発生。

2021年北朝鮮の洪水被害



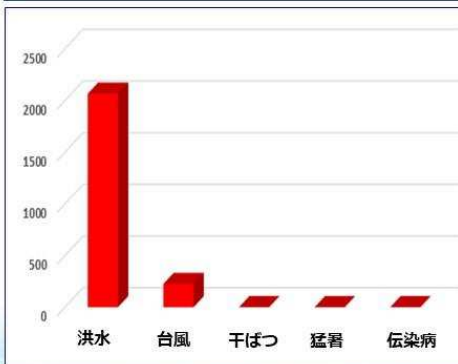
Source: Yonhap News (August 5, 2021), "North Korea Faces Another Flood Once Again This Year...Farmland Submerged," <https://www.yna.co.kr/view/PYH20210805266300042>, accessed on October 13, 2021; MBC News (August 20, 2021), "UN Reports Heavy Rains Caused 1,350 Flood Victims and Damaged 4,000 Hectares of Agricultural Land in North Korea," https://mnews.imbc.com/news/2021/politics/article/6294876_34866.html, accessed on October 13, 2021.

1.気候変化と自然災害の実態

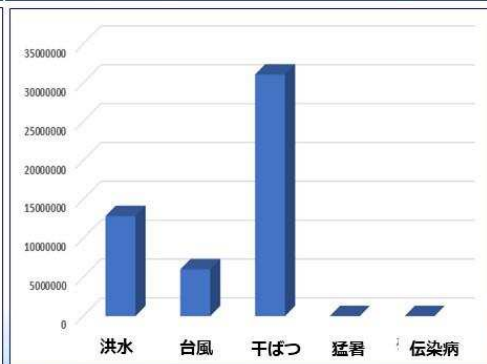
自然災害の類型別の実態(1991 - 2023)

- ここ30年間自然災害によって2390名が死亡、5千万以上が被害を受けた。
- 干ばつによって被害を受けた人の数は約3100万人以上、洪水は約1300万人。
- 北朝鮮は毎年自然災害によって2億6250万ドル(北朝鮮GDPの1.8%)の経済的損失が発生していると推定される。(UNESCAP(2023), "DPR Korea Disaster Risk", <https://rrp.unescap.org/country-profile/PRK#paragraph-id--26763> (最終閲覧:2023.09.27))

自然災害の死者数(1991-2023.09.24)



自然災害の被災者数(1991-2023.09.24)



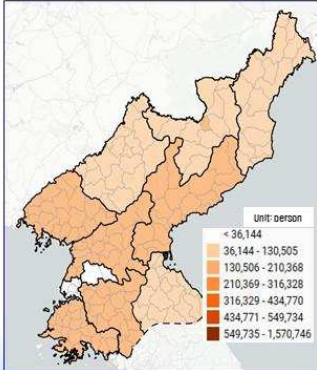
Source: EM-DAT (September 24, 2023), CEED/UCLouvain, Brussels, Belgium, <https://www.emdat.be>, accessed on September 26, 2023.

1.気候変化と自然災害の実態

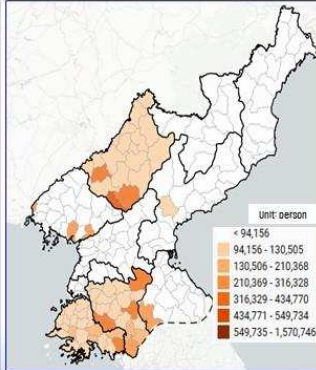
自然災害の被害地域における空間分布(1970-2021)

- 主な干ばつ被害地域：平安南・北道(ピョンアンナム・ブクド)、黄海道、咸鏡南道など
- 主な洪水被害地域：黄海道、慈江道(チャガンド)、平安北道など
- 洪水による主な死者発生地域：平安南道、黄海北道、咸鏡道、江原道など

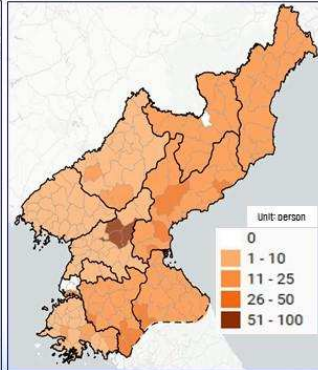
主な干ばつ被害地域の空間分布



主な洪水被害地域の空間分布



洪水による死者発生の空間分布



Source: ESCAP Risk and Resilience Portal. An Initiative of the Asia-Pacific Disaster Resilience Network (2023). "DPR Korea Drought/Floods: Past disaster (ED-DAT) (1970-2021). Total number of people affected/Total death." <https://rrp.unescap.org/regional-app/#/flow>, accessed on September 27, 2023.

7

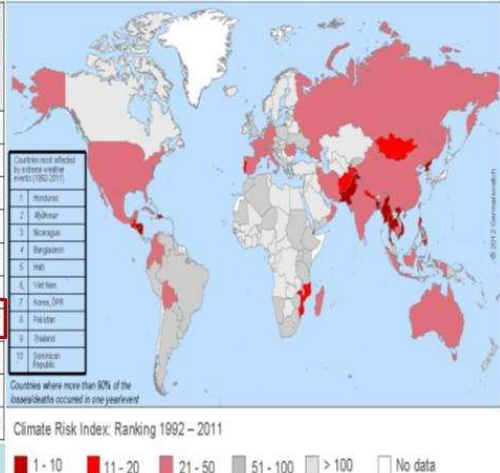
1.気候変化と自然災害の実態

グローバル気候リスク指数 上位7位

グローバル気候リスク指数の上位10か国(1991-2010)

CRI 1992-2011 (1991-2010)	Country	CRI score	Death toll	Deaths per 100,000 inhabitants	Total losses in million US\$ PPP	Losses per unit GDP in %	Number of Events (total 1992-2011)
1 (3)	Honduras	10.83	329.25	4.96	679	2.84	60
2 (2)	Myanmar	11.00	7,137.25	13.79	640	1.41	37
3 (4)	Nicaragua	18.50	160.0	2.82	223	1.89	44
4 (1)	Bangladesh	20.83	824.4	0.58	1,721	1.18	247
5 (5)	Haiti	21.17	301.1	3.43	148	1.08	54
6 (6)	Viet Nam	23.67	433.15	0.55	1,741	1.06	214
7 (9)	Korea, DPR	26.00	76.65	0.33	3,188	7.64	37
8 (8)	Pakistan	30.50	545.9	0.38	2,183	0.73	141
9 (55)	Thailand	31.17	160.4	0.26	5,413	1.38	182
10 (7)	Dominican Republic	31.33	211.6	2.47	185	0.35	49
59	Korea, Republic	64.17	87.15	0.19	1,250.68	0.14	-

グローバル気候リスク指数の世界地図(1992-2011)



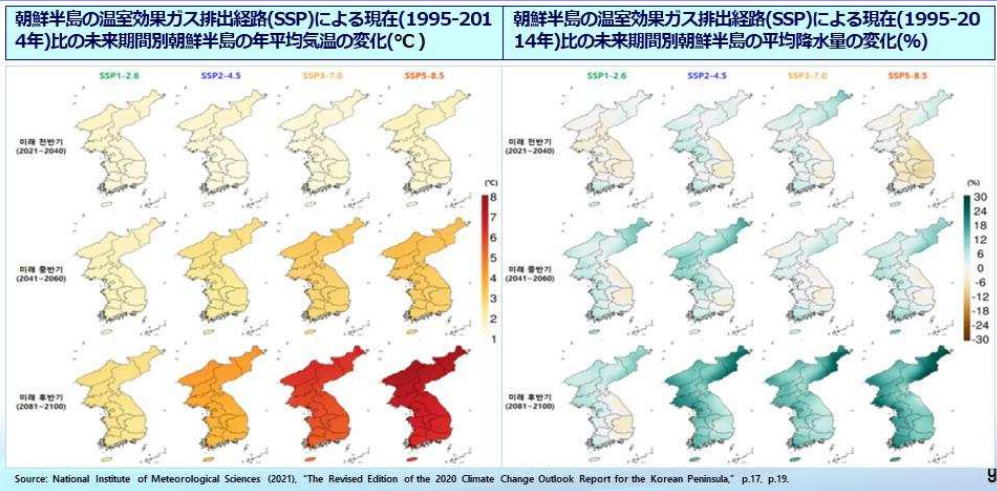
Source: Sven Harmeling and David Eckstein (2012), Global Climate Risk Index 2013, Germanwatch, p.6, p.11, p.21.

8

2. 気候変化の長期的な見通し

朝鮮半島の年平均気温及び平均降水量の長期的な見通し

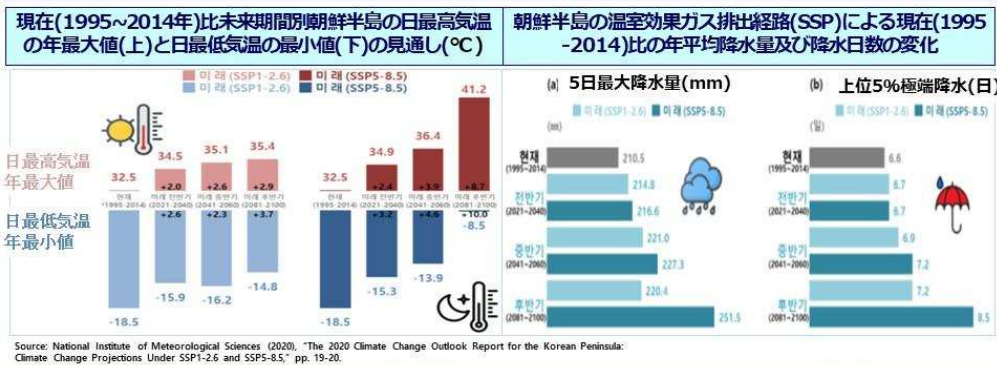
- 温室効果ガス排出経路(SPP)別の気候変化シナリオ4種(SSP1-2.6、SSP2-4.5、SSP3-7.0、SSP5-8.5)分析結果
- 年平均気温は未来後半期(2081-2100)に現在より2.6-7.0度上昇する見通し、北部地域の上昇幅が大きい
- 平均降水量は未来後半期に現在より2-13%増加する見通し、北部地域の増加幅が比較的大きい



2. 気候変化の長期的な見通し

朝鮮半島における極限気候指数の長期的な見通し

- 温室効果ガス排出経路(SPP)別気候変化低炭素シナリオ(SSP1-2.6)と高炭素シナリオ(SSP5-8.5)分析結果
- 極端高温現象は現在より増加、極端低温現象は現在より減少、SSP5-8.5での増減が著しい
- 極端降水量及び極端降水日数はいずれも増加、SSP5-8.5で5日最大降水量は未来前半期と後半期にそれぞれ6.1mm、41.0mm増加、上位5%の極端降水日は未来後半期に約30%増加



➤ **SSP3、年平均温度1.5度と2度上昇シナリオで北朝鮮の毎年の経済損失がそれぞれ279.9百万ドル、283.5百万ドルと推定**

Source: UNESCAP (2023), "DPR Korea Disaster Risk," <https://rrp.unescap.org/country-profile/PRK#paragraph-id--26753>, accessed on September 27, 2023.

3. 北朝鮮の自然災害特徴及び気候危機診断

北朝鮮における気候変化の自然災害の特徴

- 気候リスク指数が非常に高い地域で洪水と土砂崩れへの脆弱性が高く、洪水による人命被害が最も大きい上に、毎年経済的損失とともに人的損失のリスクが高い。
- 干ばつは空間的影響範囲が最も広く、露出される人口が最も多い上に、干ばつに伴う食料減少がもたらす健康・人的被害が最も広範である。
- 自然災害頻発は気候変化による極端な気候現象の頻発、河川管理不備、災害予防システム不在、森林及び土壌荒廃、無分別な資源開発と土地及び水資源利用など複合的な要因から生じる。

北朝鮮の気候変化の脆弱性及び安全保障リスク

- 朝鮮半島の年平均気温及び平均降水量の長期的見通しで北朝鮮の気候変化が比較的大きい。
- 中・長期的な年平均気温上昇、降水量増加、海面上昇、極端な気候現象の頻発など、気候変化の影響で自然災害リスク及び被害増加が懸念され、特に山岳地帯の急速な温暖化は高山地域の生態系脆弱性と冬季積雪量減少などによる水資源管理体系の脆弱をもたらす。
- 気候変化の脆弱性と自然災害の頻発による土壌流亡と森林生態系の破壊は穀物生産減少、インフラ崩壊、慢性的食糧難及び経済難など、社会経済的被害につながる悪循環と社会的危機を招くと予想される。
- 北朝鮮は現在、そして将来にも毎年莫大な経済損失の発生が予想される気候危機に直面。
- 北朝鮮の気候危機は韓国と朝鮮半島全体の持続可能な発展を遮る平和と安全保障へのリスクとして浮上。

1

Ⅱ. 北朝鮮の気候危機と朝鮮半島の安全保障リスク

1. 安全保障リスク分野の構成

北朝鮮の気候危機の安全保障リスク分野:水、海岸、生態系、エネルギー

北朝鮮が国際社会に示した気候変動適応手段で明らかにした気候変動の影響

分野	気候変動の影響	気候変動適応の優先対策
共通	・自然災害による被害増加	- 気候変動に適応するための研究能力強化 - 北朝鮮の気候情報サービス及び観測網改善 - 否定的影響と適応対策のための教育課程開発 - 地域社会基盤災害管理システム改善に向けた能力強化 - 主要河川流域の早期警報システム構築
水資源	・利用可能な水資源減少 ・水質悪化 ・洪水、干ばつ、土砂崩れの頻度・強度増加	- 水質汚染防止技術及び高効率水質浄化技術導入 - 主要河川流域の統合水資源管理のための能力強化 - 水資源の合理的な分配・消費システムの確立 - 貯水池・河川管理能力強化
農業	・栽培、養殖に相応しい地域の変化 ・作物栽培期間の変化 ・穀物生産性減少 ・害虫被害増加	- 気候変動に対応できる先進農業技術開発及び普及促進 - 農耕地土壌の総合的かつ持続可能な管理システム確立 - 害虫防止と雑草管理のための統合システム確立
海岸地域	・海岸沈水 ・海岸線の後退 ・塩水浸透 ・洪水被害の増加	- 海岸地域の統合管理能力強化 - 海岸地域のインフラ(防波堤、浸食防止施設など)建設 - 人口と経済活動の再配置
公衆衛生	・感染症発生増加	- 衛生及び感染症防止活動の強化 - 熱中症関連医療施設の拡充 - 感染症データベースおよび常時疾病監視体系の確立
生態系	・生物群集構造の変化 ・生物種の数、生息範囲変化 ・生物種の生息地損失 ・森林での害虫被害増加	- 毀損された森林復元及び地域社会の火木林管理 - 気候変動による森林害虫発生抑制及び統合管理 - 黄海海岸地域の生態系補填システム改善 - 既存天然保護区域の管理システム改善

Source: Choo Jang-Min, et al. (2019). 'Developing a North Korea's Environmental Research Roadmap for the Sustainable Development of the Korean Peninsula: Laying the Groundwork for Ecological Unified Korean Peninsula for the Future by Conducting a Baseline Survey of North Korea's Environmental Status', Korea Environment Institute, p.22. Original Source: DPRK (2016). 'Intended National Determined Contribution of Democratic People's Republic of Korea (UNFCCC)', no. 19-4.

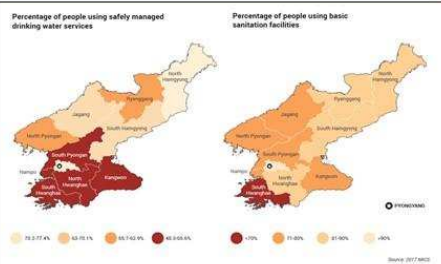
13

2. 水分野の安全保障リスク

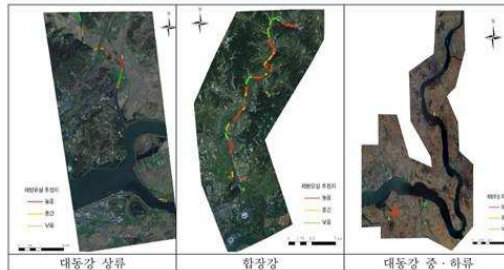
水分野の気候危機懸案と安全保障リスク

- ・ 安全できれいな飲用水及び衛生施設へのアクセスが劣悪な環境
- ・ 大都市、工業及び鉱山地帯の河川水質汚染が深刻、無分別な河川開発
- ・ 河川流域の生態系毀損による機能低下、河川インフラ不備及び洪水予防機能の喪失

北朝鮮の安全な飲用水と衛生施設アクセスの現状



テドン江上流、ハプチャン江及びテドン江中下流の堤防流失推定地



- ✓ 大規模な水系感染症発生及び伝播で北朝鮮住民の生命と健康を脅かす
- ✓ 洪水と干ばつ脆弱地域の自然災害被害が頻発、食料難、環境難民(脱北・他地域へ移住)発生
- ✓ 大都市と産業(鉱山)地帯の河川及び地下水汚染で飲用水供給及び住民生命と健康を脅かす

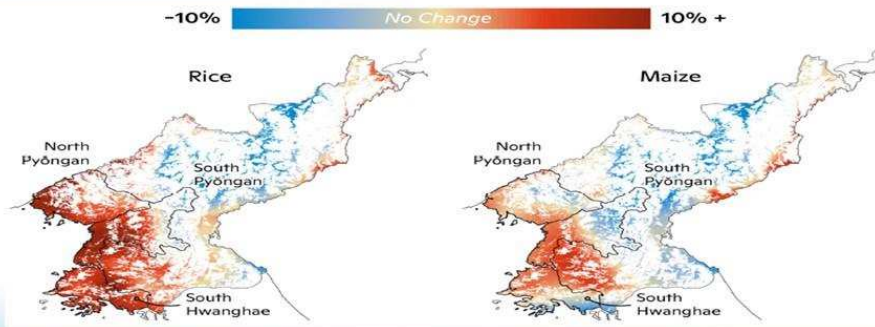
4

2.水分野の安全保障リスク

水分野の気候危機懸案と安全保障リスク

- 気温、降水量の変化で西部海岸地域と内陸地域の米、トウモロコシ生産量減少の可能性
- 黄海南道、平安南道、平安北道など北朝鮮の米、豆の穀倉地帯の30%、2035年まで毎年最大3か月の激しい干ばつ発生
- 米収穫量の減少は7年に一度から5年に一度と発生回数が増えると予想

食糧収穫の失敗確率の変化



Note: Changes in the probability of crop yield failures for rice (left) and maize (right) in 2021-2040 compared to 2001-2020.
Source: Catherine Dill et al (2021), Security and Climate Risk: Converging Crises in North Korea: Security, Stability & Climate Change, p.3.

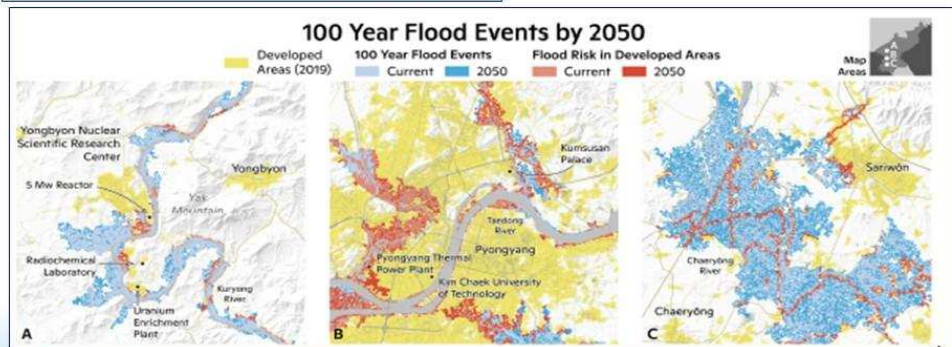
15

2.水分野の安全保障リスク

水分野の気候危機懸案と安全保障リスク

- 洪水脆弱地域に位置する軍事施設、住居、商業及び交通インフラ、農業施設のリスク上昇、森林荒廃で洪水発生リスク上昇
- 洪水リスク対応の資源配分と施設及び住民配置を巡る社会的内部葛藤が触発する可能性
- ヨンピョン核施設などの軍事施設、工業・鉱山施設で深刻な放射性物質、重金属の土壌・水質汚染の可能性

2050年までの100年頻度の洪水発生範囲



Note: The current (light blue) vs 2050 (dark blue) extent for the 1-in-100-year flood for (A) the Yeongbyon Nuclear Scientific Research Center, (B) Pyongyang, and (C) North Hwanghae Province. Developed areas (yellow) indicate land covered predominantly by buildings and other man-made structures.
Source: Catherine Dill et al (2021), Security and Climate Risk: Converging Crises in North Korea: Security, Stability & Climate Change, p.4.

16

2.水分野の安全保障リスク

水分野の気候危機懸案と安全保障リスク

- ・ 北朝鮮のイムジン江及びプカン江流域変更の水管管理及び利用
- ・ 共有河川の upstream 地域開発と森林荒廃で水質及び気候変化の脆弱性悪化

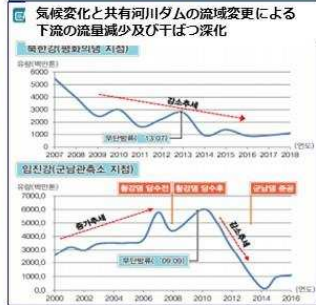
洪水リスク



洪水リスク



流量減少及び干ばつリスク



Source: Gangwon Province, (May 25, 2021), "Basic Survey of Shared Rivers between North and South Korea in Gangwon Province and Plan for Their Efficient Use," presented at the 1st KEI Environment Forum 2020 – Cooperation Plan for Border Areas and Shared Rivers, Korea Environment Institute, p.66

- ✓ 極端気候の集中豪雨の頻発と北朝鮮の無断放流、ダム安定性の問題で韓国の下流で洪水発生リスク
- ✓ 降水量減少傾向の中で、北朝鮮の流域変更による韓国下流の流量減少及び干ばつリスク
- ✓ 開発と森林荒廃、土砂流出で水質汚染リスク

17

3.海岸地域の安全保障リスク

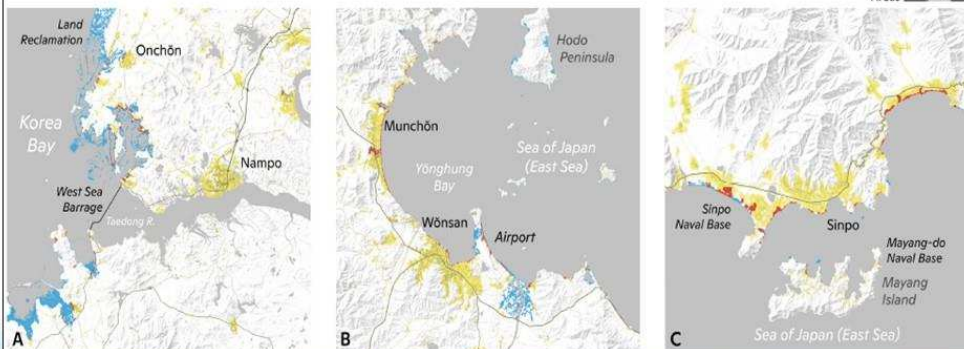
海岸地域分野の気候危機懸案と安全保障リスク

- ・ 2050年まで海面0.3m上昇、北朝鮮住民55万3千人の洪水リスク
- ・ 南浦(ナンポ)、元山、新浦(シンポ)などの主要港及び海軍基地の洪水リスク

2050年までの沿岸部海面上昇

Coastal Sea Level Rise by 2050

Developed Areas (2019) Flooding by 2050 Developed Areas Impacted by Flooding



Note: Each color represents the extent of projected inundation from present annual floods plus sea level rise by 2050 at (A) Nampo, (B) Wonsan, and (C) Sinpo.
 Source: Catherine Dill et al. (2021), Security and Climate Risk: Converging Crises in North Korea; Security, Stability & Climate Change, p.6.

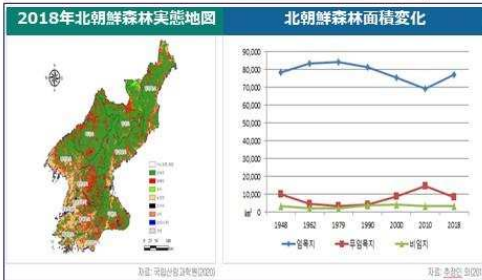
18

4. 生態系分野の安全保障リスク

生態系分野の気候危機懸案と安全保障リスク

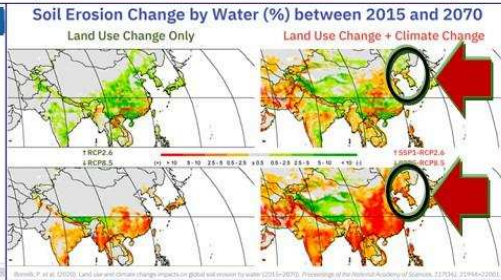
- 気候変化と森林荒廃及び土壌流失、開発の相互作用によって生物多様性損失及び生息地毀損深刻化
- 2018年現在、北朝鮮の森林荒廃地域は全体森林面積の28%(262万ha)、2008年(284万ha)比4%減
- 生息地毀損に伴う野生動物移動の影響

北朝鮮の森林実態地図及び森林面積変化



Source: Choo Jang-Min (November 17, 2020), "Direction of Environment Cooperation Between North and South Korea in the Post-Covid Era," presented at the 2020 Seoul Peace Dialogue.

2015~2070年水の土壌侵食変化(%)



Source: Park Hoon (2021), "Sustainable Development Goals (SDGs) and Inter-Korean Cooperation in the Context of Climate Change on the Korean Peninsula", Original source: DPRK (2016), "Intended Nationally Determined Contribution of Democratic People's Republic of Korea", UNFCCC.

- ✓ 朝鮮半島全体の自然に基づいた気候変化適応能力基盤へのリスク
- ✓ 生息地減少による野生動物移動と疾病伝播で畜産業など農業へのリスク
- ✓ 資源開発過程で気候変化と関連した感染症発生と感染リスク

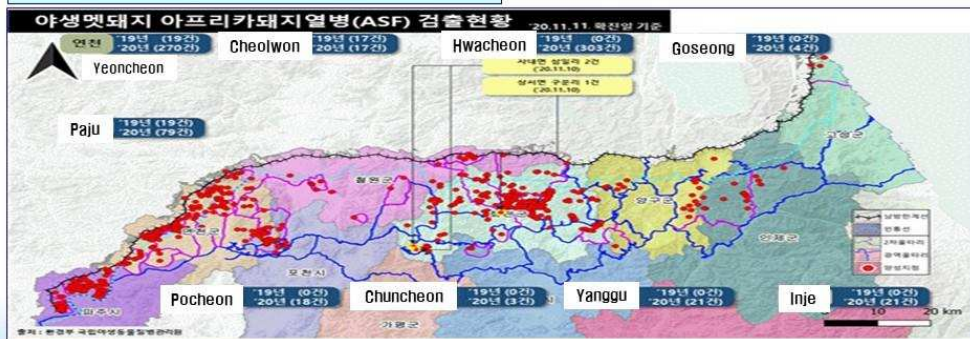
19

4. 生態系分野の安全保障リスク

生態系分野の気候危機懸案と安全保障リスク

- DMZ一帯の京畿道・江原道における気候変化、開発の影響で、北朝鮮の生息地減少によるアフリカ豚熱に感染した野生猪の移動及び感染の定着化リスク、国家動物防疫安全保障リスク
- 気候変化による気温上昇と降水量増加などの要因と関連した人獣共通感染症媒介の移動で北朝鮮での感染拡大や大規模死者発生の可能性、韓国への広がりなど、国家感染症防疫安全保障リスク

野生猪のアフリカ豚熱検出状況



Source: Ministry of Environment (November 13, 2020), "Outbreak of African Swine Fever in Wild Boars and Response Status (November 3-11)," p.3.

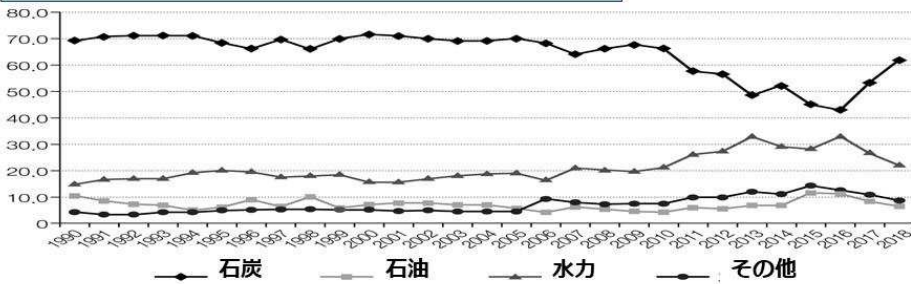
20

5. エネルギー分野の安全保障リスク

エネルギー分野での気候危機懸案と安全保障リスク

- 気候変化によるエネルギー需要増で石炭火力発電が増加し、韓国の大気汚染への影響増大
- 電力確保に向けた境界地域での水力発電稼働でイムジン江の水資源及び水力発電への影響増大
- カーボンニュートラルの再生可能エネルギーの維持・拡大及び国同士の削減量移転に向けた南北協力が否定的な影響を及ぼす

北朝鮮の1次エネルギー構成比変化推移(1990-2018) (%)



Source: Choo Jang-Min (2020), "The Green Transition of the Korean Peninsula and Inter-Korean Environmental Cooperation," as cited in Green Transition: Values and Strategies for a Sustainable Ecological Society, p.306. Hanul Academy. original source: Statistics Korea, North Korea Statistics Portal (2020), "Primary Energy Supply (Calory)."

- ✓ 大気汚染悪化による国民健康安全保障リスク
- ✓ イムジン江、プカン江の水資源枯渇及び水力発電のエネルギー安全保障リスク
- ✓ 国家「カーボンニュートラル安全保障」に否定的な影響

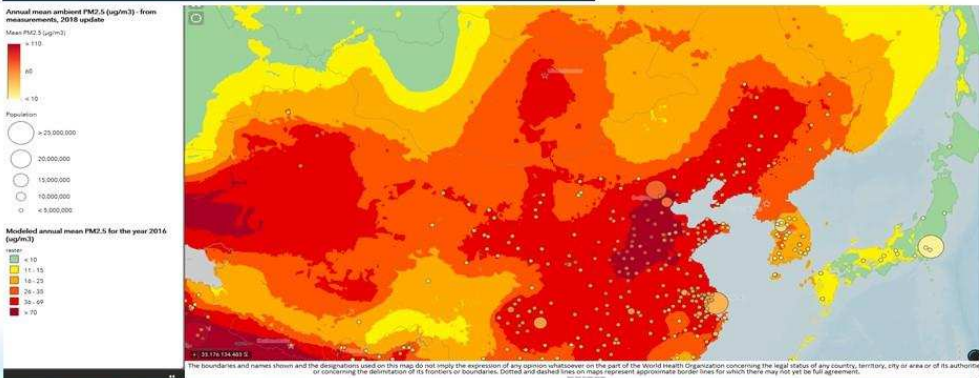
21

5. エネルギー分野の安全保障リスク

エネルギー分野での気候危機懸案と安全保障リスク

- 北朝鮮の屋内及び屋外の大気汚染による死亡率は人口10万人当たり238.4人と世界最高、韓国は3.2人、世界平均は92.4人 (WHO、2017)
- 米韓大気質共同研究(KORUS-AQ 2017)の研究結果で、韓国のPM2.5濃度の9%が北朝鮮から影響されたと推定(キム・スンテ、2019)、大気質及び国民健康へのリスク

WHO推定の年平均PM2.5濃度($\mu\text{g}/\text{m}^3$)を示した地図(2016)



Source: <http://maps.who.int/airpollution/>

22

5. エネルギー分野の安全保障リスク

エネルギー分野での気候危機懸案と安全保障リスク

- ・ イムジン江、プカン江流量の急減及びプカン江水系内の発電量減少で水資源安保、エネルギー安保及びカーボンニュートラル安保へのリスク要因として浮上
 - グンナムダム観測所の流入量29%減(渇水期は53%減)、ファチョンダム流入量29.7%減(渇水期45.7%減)と推定
 - イムナムダム建設前に比べてファチョンダム発電量30%以上減少、チュンチョンダム発電量約20%減少

ファンガンダム湛水によるイムジン江
グンナムダム観測所の流量変化

イムナムダム建設によるプカン江
ファチョンダム流入量

イムナムダム運営に伴うファチョンダム
/チュンチョンダムの水力発電への影響



Source: Jang, Seok-hwan (May 25, 2021), "The Need for Cooperation on the North-South Border Regions and Shared Rivers," presented at the 1st KEI North-South Environment Forum for 2020 - Cooperation Plan on Border Areas and Shared Rivers, Korea Environment Institute, pp.14-16.

23

6. 北朝鮮の気候危機安全保障リスクまとめ

分野別の主な安全保障リスク

◆ 水分野

- ✓ 安全な飲用水不足、自然災害頻発で住民健康・生命・財産へのリスク、食糧難、気候環境難民発生
- ✓ 気温及び降水量変化、干ばつ頻発による穀物生産量減少で食糧難深刻化
- ✓ 極端豪雨頻発で常に洪水リスク発生、洪水対応の社会的葛藤の触発、軍事施設からの汚染可能性
- ✓ 南北共有河川のイムジン江・プカン江の洪水、干ばつなど自然災害リスク増加、水利用紛争触発の可能性

◆ 海岸及び生態系分野

- ✓ 海面上昇による沿岸部、主要港の洪水発生リスク上昇
- ✓ 生物多様性損失、生息地毀損などに関連した野生動物移動に伴う野生動物感染症の伝播リスク
- ✓ 境界地域の人獣共通感染症など、動物及び人間の防疫安全保障リスク、イムジン江・プカン江の水系生態系へ影響

◆ エネルギー分野

- ✓ 大気汚染の悪化による国民健康の安全保障リスク
- ✓ イムジン江・プカン江の水資源枯渇による水力発電量減少で農業・漁業に被害、水資源、エネルギー及びカーボンニュートラルなど多次元の安全保障リスク発生

- 北朝鮮の気候危機は北朝鮮だけでなく、南北の境界地帯を含めた朝鮮半島全体の気候安全保障問題として浮上
- 南北の住民と朝鮮半島の生態系の持続可能な生存、発展を脅かす安全保障問題として認識し、政策樹立及び対応する必要がある

4

Ⅲ. 北朝鮮の気候危機対応 朝鮮半島グリーンデタント

1. 気候環境分野の対北朝鮮政策に対する省察

気候環境分野の対北朝鮮政策: 朝鮮半島グリーンデタント

- ◆ 従来の安全保障及び統一政策は軍事的な緊張状態を緩和するための伝統的な安全保障問題を中心に展開
- ◆ 朝鮮半島グリーンデタント政策
 - 安全保障と統一政策の内容と領域が環境問題、気候変動問題及び自然災害などの非伝統的な安全保障問題に拡張
 - 非伝統的な安全保障問題が浮き彫りになっている最近の流れによる、環境・気候政策と安全保障・統一政策の融合政策



朝鮮半島グリーンデタント

韓国と北朝鮮、北東アジアの主要当事国で朝鮮半島と域内の環境問題と気候変動問題及び自然災害に共同で対応し、環境に優しい開発と産業を通じて朝鮮半島環境共同体を建設することで、南北間の対立と緊張を緩和し、平和・共生・統一を目指すといった安全保障政策で統一政策である

1. 気候環境分野の対北朝鮮政策に対する省察

気候環境分野の対北朝鮮政策の展開過程及び現況

韓国歴代政府の気候環境分野における対北朝鮮政策の構造と主な内容

	李明博政府	朴槿恵政府	文在寅政府
国政目標	気候変動への適応及びエネルギー自立	幸せな統一時代の基盤構築	平和と繁栄の朝鮮半島
推進戦略	効率的な温室効果ガスの削減	幸せな統一への新しい朝鮮半島の実現	南北間の和解・協力と朝鮮半島の非核化
推進課題	低炭素を目指すグリーン朝鮮半島	小さな統一から始めて、大きな統一を目指す	朝鮮半島の新経済地帯構想及び経済統一の実現
細部計画/事業	<ul style="list-style-type: none"> - 北朝鮮の森林復旧 - エネルギー協力とDMZ生態・環境ベルトの構築 - 南北共同の気候変動対応/削減戦略作り 	<ul style="list-style-type: none"> - グリーン経済協力 - 境界地域・DMZ・白頭山の火山などの分野別の共同研究 - DMZ世界生態平和公園の設置 - 開城工業団地再生可能エネルギー団地造成 	<ul style="list-style-type: none"> - DMZ環境・観光ベルト - 朝鮮半島生命・安全共同体（保健+環境）構築 - 森林分野での協力、自然生態系の保護及び復元 - DMZの国際平和地帯化 - ユネスコ世界遺産に登録 * 国連総会及び平和、生態文化機構の誘致

尹錫悦政府の気候環境分野における対北朝鮮政策の構造と主な内容：グリーンデタント政策の再推進

国政目標	自由、平和、繁栄に寄与するグローバル中核国
約束	南北関係を正常化し、平和の朝鮮半島を作ります
推進課題	南北関係の正常化、国民と一緒に進む統一準備（南北グリーンデタントの実現）
主な内容	PM2.5・自然災害の共同対応など環境協力の推進：森林・農業・水資源分野の協力強化とDMZのグリーン平和地帯化を図る

資料：大韓民国政府（2022.7）、「尹錫悦政府の120の国際課題」、158ページ

1. 気候環境分野の対北朝鮮政策に対する省察

気候環境分野の対北朝鮮政策の限界と転換の必要性

✓ 機能主義的なアプローチ及び実効性の限界

- 韓国の歴代政府では機能主義的なアプローチで安全保障・統一政策の下位政策として気候環境分野の対北朝鮮政策を推進
- 伝統的な安全保障分野が緊張状態にある中、気候環境分野での協力の可能性及び緊張緩和効果（spill over）の実効性が問われた

✓ 安全保障概念の拡張を通じたグリーンデタント政策の限界

- 気候危機とパンデミックの時代に、従来の安全保障概念の拡張を通じたグリーンデタント政策の限界が露呈
- 伝統的な安全保障と非伝統的な安全保障といった二分法的区分の可能性、大量破壊兵器（伝統的な安全保障）と新型コロナウイルス及び自然災害（非伝統的な安全保障）の重要性・危険性の判断基準について根源的な問いが提起された

（キム・サンベ（2021）、「新型コロナウイルスの創発とワクチンの世界政治」、韓国環境政策・評価研究院/ソウル大学国際問題研究所共同セミナーの発表資料）

✓ 北朝鮮の気候危機の危険性増大

- 水、海岸、生態系、エネルギーなどの各分野が南北の住民と朝鮮半島の生態系の気候安全保障及び持続可能な発展を脅かす主要な脅威の要素として浮上

➤ 北朝鮮の気候危機対応に対する転換的なアプローチの模索必要

- 朝鮮半島の持続可能性を脅かす独立変数であり、核心的な安全保障要素として北朝鮮の気候危機にアプローチ
- 韓民族と朝鮮半島の自然生態系全てを含んだ「安全保障と生命保護」レベルでのアプローチ

2. 北朝鮮の気候危機に対する対応体制の構築

対応体制の構築方策：対北朝鮮安全保障の中核分野としての「気候安全保障」の位相定立及び対応体制の構築

- ▶ 「北朝鮮気候危機対策班」の設置・運営
 - 韓国の国家安全保障室に部署・関連自治体の担当者が参加する「北朝鮮気候危機対策班」設置・運営
 - 北朝鮮の気候危機による安全保障リスクの短期・中長期的対策及び緊急対応策樹立
 - 臨津江・北漢江の洪水/水資源、野生動物検疫及び感染症検疫のモニタリング・対応体制構築
- ▶ 北朝鮮の気候危機に対する実態調査・モニタリング・予測
 - 総合的かつ長期的な北朝鮮の気候危機に対する実態調査・モニタリング・予測
 - 北朝鮮の気候危機データベースの構築・運営
- ▶ 北朝鮮の自然災害に対する対応体制の構築
 - 臨津江・北漢江の水害防止チャンネル復元及び水資源共同管理体制の構築模索
 - 北朝鮮の自然災害に対する緊急対応及び食糧、医薬品、復旧物資の人的支援の模索
- ▶ 北朝鮮の気候危機に対応するための国際的な協力体制の構築
 - 北朝鮮の気候危機に対応するための国際ネットワーク及びデータの共有体制の構築
 - 国際機関が主導する北朝鮮の気候危機に対応するための国際的な協力体制の構築

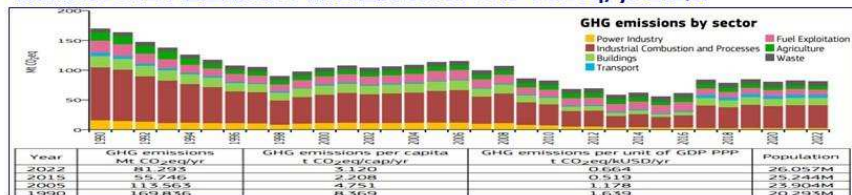
29

3. 朝鮮半島のカーボンニュートラル戦略

「朝鮮半島2050カーボンニュートラルプログラム」の推進

- ◆ 「南北関係の正常化及び平和の朝鮮半島」の実現に向けた戦略的なオプションであり、核心的な突破口としての推進方策模索
- ◆ 韓+北+米、関連国及び国際機関で参画する国際プログラムの推進、パリ協定6条（国家間の協力）の模範創出

▶ 北朝鮮の2022年温室効果ガス排出量は81.293Mt CO₂eq/yrと推定



資料: Crappa, M. et al.(2023), GHG emissions of all world countries, Publications Office of the European Union, Luxembourg, doi:10.2760/953332, JRC134504(検索日: 2023.09.30).

▶ 北朝鮮の温室効果ガス削減計画

- 2030年のBAU炭素排出量は2億1800万tCO₂e（2019年NDC修正報告書）
- 北朝鮮自体の能力+国際支援での削減量は1億1460万tCO₂e、BAU比52.4%削減

北朝鮮の温室効果ガス削減計画（北朝鮮NDC報告書）

	2016年NDC報告書	2019年NDC修正報告書
2030年BAU	1億8773万tCO ₂ e	2億1800万tCO ₂ e
削減シナリオ1（自体の能力）	1499.7万tCO ₂ e（8%）	3580万tCO ₂ e（16.4%）
削減シナリオ2（国際支援）	6054.7万tCO ₂ e（32.25%）	7880万tCO ₂ e（36%）
自体の能力+国際支援	7554.7万tCO ₂ e（40.25%）	1億1460万tCO ₂ e（52.4%）

注: UNFCCC, "Intended Nationally Determined Contribution of Democratic People's Republic of Korea"<https://www.unfccc.int/sites/indc/aging/PublishedDocuments/Democratic%20People%27s%20Republic%20of%20Korea/Intended%20Contribution%20of%20the%20Democratic%20People%27s%20Republic%20of%20Korea%20-%202012.pdf>, p.5, "Table 2.1: Intended Nationally Determined Contribution (INDC) of the Democratic People's Republic of Korea" (検索日: 2023.09.30).

30



脱原発とエネルギー転換

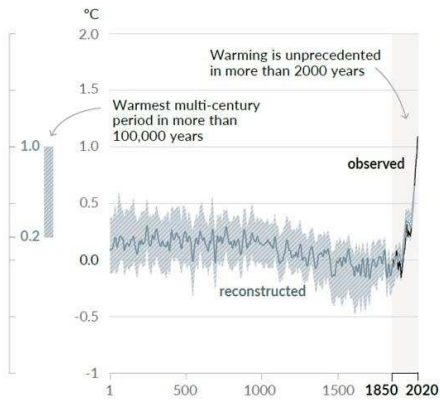
イ・サンホン(韓信大学校平和教養大学／社会革新経営大学院教授)



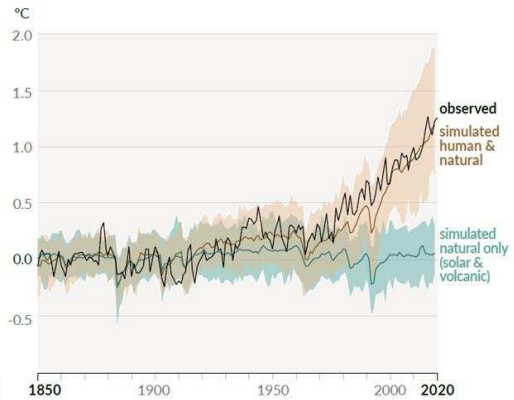
1. 気候危機とエネルギー

Changes in global surface temperature relative to 1850-1900

a) Change in global surface temperature (decadal average) as reconstructed (1-2000) and observed (1850-2020)



b) Change in global surface temperature (annual average) as observed and simulated using human & natural and only natural factors (both 1850-2020)



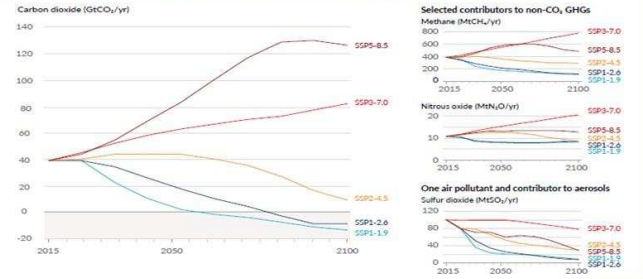
出所：IPCC6次評価報告書(2021.8.9) 41ページ

● IPCC第6次評価報告書(AR6 Working Group I)

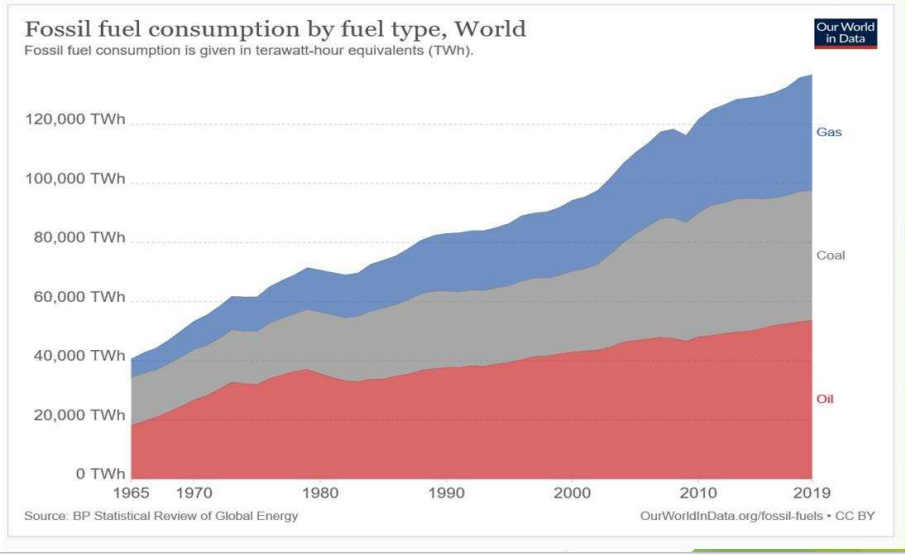
- 気候システムに及ぼす人間の影響は疑う余地がない(unequivocal)。産業革命期(1850-1900年)に対し、地球の平均気温は1.09°C上昇している。
- 2018年発表された『地球温暖化1.5°C特別報告書』では地球の平均気温が1.5°C上昇する時点を2030 – 2052年に予測。第6次評価報告書ではその時期がそれより9 – 12年早まった。
- 人口、経済、土地利用、エネルギー使用、炭素排出の削減努力などを踏まえた5つのシナリオ提示 (SSP1 – SSP5)
- 全てのシナリオの下で、地球の気温は2040年以前に産業革命期以前に比べ1.5°C上昇し、2060年までは1.6°Cに到達。その後(温室効果ガスの除去に向けた積極的な取り組みを前提に) 2100年まで1.4°C水準に下落。しかし、長期的にはそれぞれシナリオによって大きく異なる結果がもたらされると予想。

Future emissions cause future additional warming, with total warming dominated by past and future CO₂ emissions

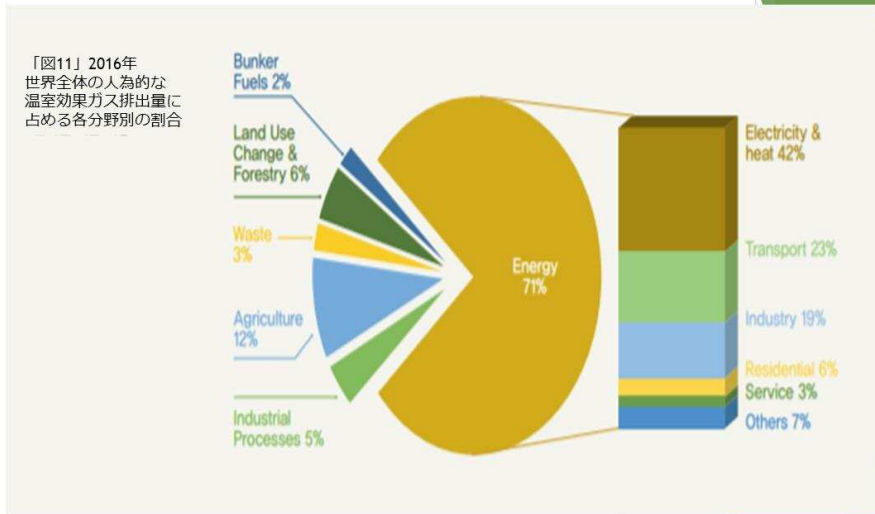
a) Future annual emissions of CO₂ (left) and of a subset of key non-CO₂ drivers (right), across five illustrative scenarios



● 化石燃料の過度な使用



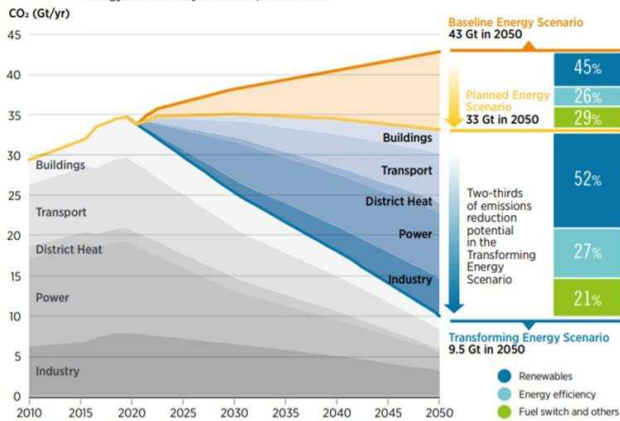
● 温室効果ガスの排出量に占めるエネルギー別の割合



出所： WWF, 2020, <グローバル危機対応：再生可能エネルギーの拡大を中心に> 報告書

● 化石燃料の転換

Figure S.7. The bulk of emission reductions: Renewables and efficiency
Energy-related CO₂ emissions, 2010-2050



Based on IRENA analysis

出所： International Renewable Energy Agency(IRENA), 2020, *Global Renewables Outlook: Energy Transformation 2050*, p.33

- 再生可能エネルギーとエネルギー効率の向上を通じて、2010 - 2050年の間に削減しなければならないエネルギー関連二酸化炭素の排出量
- ベースライン(BAU)は2050 43Gt、PES (Planned Energy Scenario)によると33Gt、TES(Transforming Energy Scenario)によると9.5Gt
- 建物、輸送、地域暖房、発電、産業部門

2. 脱原発とエネルギー転換

● 国・地域別の原子力発電所の運営・建設・閉鎖現況（2022.4）

IAEA発表基準国・地域別の原子力発電所の運営・建設・閉鎖現況（2022.4）

原子力発電所を運営している国・地域											
国名	運営中	建設中	閉鎖	国名	運営中	建設中	閉鎖	国名	運営中	建設中	閉鎖
1 米国	93	2	40	18 フィンランド	5						
2 フランス	56	1	14	19 ハンガリー	44						
3 中国	54	16	20	20 スロバキア	4	2	3				
4 ロシア	38	4	9	21 台湾	3		3				
5 日本	33	2	27	22 アルゼンチン	3	1					
6 韓国	24	4	2	23 UAE	2	2					
7 インド	231	6	24	24 ブルガリア	2		4				
8 カナダ	19		6	25 ブラジル	2	1					
9 ウクライナ	15	2	4	26 南アフリカ	2						
10 イギリス	11	2	34	27 メキシコ	2						
11 スペイン	7		3	28 ルーマニア	2						
12 ベルギー	7		1	29 ベラルーシ	1	1					
13 ドイツ	3		30	30 イラン	1	1					
14 スウェーデン	6		7	31 スロベニア	1						
15 チェコ	6			32 オランダ	1		1				
16 パキスタン	6		1	33 アルメニア	1		1				
17 スイス	4		2								
原子力発電所を新たに建設した国				原子力発電所を閉鎖した国							
国名	運営中	建設中	閉鎖	国名	運営中	建設中	閉鎖	国名	運営中	建設中	閉鎖
1 トルコ		3		1 イタリア			4				
2 ハンガリー		2		2 リトアニア			2				
				3 カザフスタン			1				
計								441 52 199			

- 2022年4月4日基準、世界の33の国と地域で441基の原子炉が運転中
- 現在、韓国等の17か国で52基を新たに建設しており、ドイツと台湾の脱原発政策などを持って22か国・地域で199基が閉鎖された
- 原発全体の平均稼働期間は31.4年
- 全般的な老朽化が進んでおり、これから閉鎖される発電所は増える見通し

出所：韓国エネルギー正義行動、2022、「気候危機、原子力発電では解決できない」

● 東アジア地域の原子力発電所現況

東アジア地域（中国、日本、韓国、台湾）で運転中、もしくは建設中の原子力発電所は129基。世界全体で運転・建設中の原子力発電所は493基。東アジアは全体の26.1%を占めている。

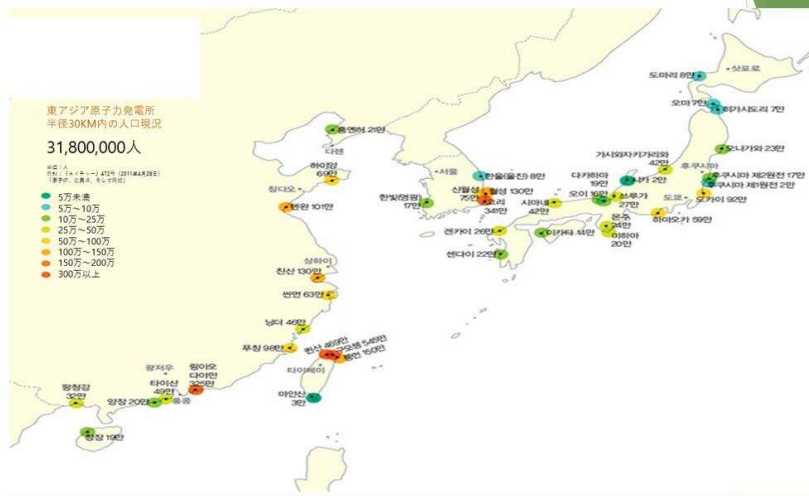
国・地域別の原発運営現況（アジア）

国名	運転	建設	停止*	Unit Number in operation
中国	51	13	0	
日本	33	2	27	
大韓民国	24	3	2	
インド	23	6	0	
パキスタン	6	1	0	
台湾	3	0	3	
UAE	1	3	0	
アルメニア	1	0	1	
イラン	1	1	0	
バングラデッシュ	0	2	0	
カザフスタン	0	0	1	
トルコ	0	3	0	
12か国・地域合計	143	34	34	

出所：運転中及び建設中の原発はIAEA PRIS参照（2021.09.15基準）

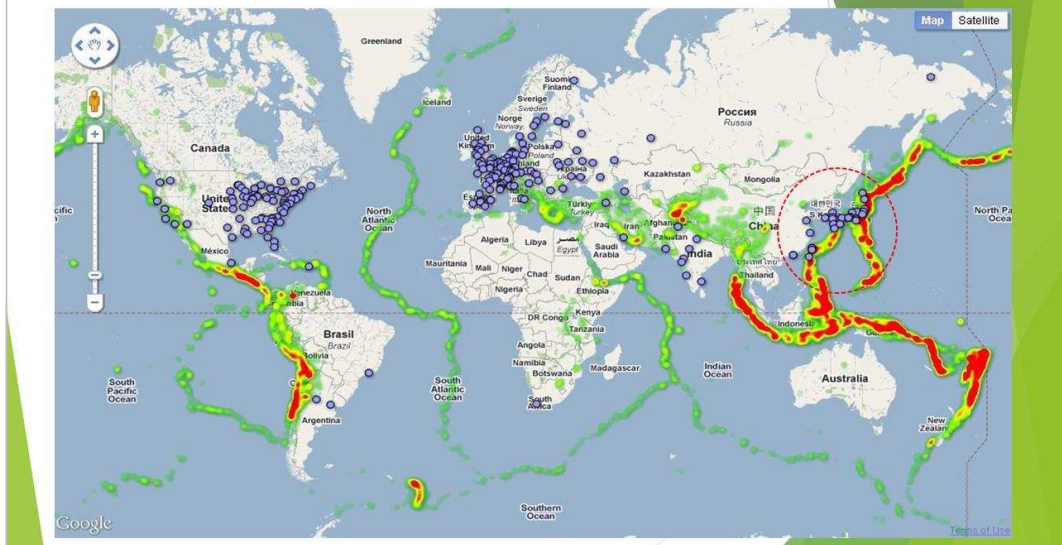
出所: <https://opis.kins.re.kr/opis>

● 東アジア地域の原子力発電所現況



出所: https://h21.hani.co.kr/arti/world/world_general/36781.html

● 世界全体の地震帯と原子力発電所の現状



● 危険なエネルギー、核

- 原発の運転中の安全性も不安な要素だが、日常的な危険は放射性廃棄物
- 韓国で放射性廃棄物は低レベル、中レベル、高レベル廃棄物（使用済み核燃料）に分けられる
- 低レベル/中レベルと高レベル廃棄物はその処理方法がはっきりと違う
- 使用済み核燃料は非常に危険な毒性物質。中間貯蔵とは最終処分まで40-80年間中長期的に安全に保管することを意味し、最終処分とは廃棄物を人間生活と永久的に隔離することであり、超長期（10年以上）的な地質安全性が求められる。使用済み核燃料の処分は地表から500-1000メートル以上深い地層に処分することで、現在のほとんどの国で深地層処分方式の方を選択し、フィンランドとスウェーデンでは高レベル処分場の敷地を確保している。10年以上の地質安全性は担保できるのか？ 廃棄物の移動時の汚染問題は？
- 完璧な使用済み核燃料の処分方法はいまだ科学的に**確実に検証されている方法はない**と言った方が正しい。最初、初期原発の寿命が切れば科学技術が発達し、なにかしらの方法が見つかるかと期待していた→ **着陸する場所もなく空に浮かんでいる飛行機、トイレのないマンション**とも言われる

● 危険なエネルギー、核

福島第一原子力発電所事故（2011年3月11日）



<参考資料> 福島汚染水の海洋放出

- 原発汚染水とは、福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料を冷やすために使用される水で、一日最大180トン程度の放射性汚染水が発生している。
- 海洋に放流されれば、放射性的汚染物質が東アジア地域、特に韓国に流入する可能性が非常に高くなる。シミュレーション結果、放射性物質であるセシウムが放流後200日で済州島に、280日で東海岸に到達すると予想される。
- 日本側は多核種除去設備（ALPS）で処理すれば問題ないと主張している。ALPSとは、トリチウム（tritium）を除いた放射性物質を除去できる浄化設備である。トリチウムは原発の冷却水に含まれている放射性物質で、人体の中に入ると体内の正常的な水素を追い出して遺伝子の変異を引き起こす可能性がある。細胞核の中でトリチウムが従来の水素と置き換わると、トリチウムからベータ放射線が放出されてDNAを破壊するだけでなく、トリチウム自体がヘリウムに変わる可能性もある。ヘリウムはDNAの構成要素のままに残ろうとしない物性を持っていて、トリチウムとして結合されていた部分が破壊される可能性が高まる。
- しかし、ALPSがすべての放射性物質を完璧に除去してくれるわけではない。実際、日本のメディアからもALPSで汚染水を浄化しても、ルテニウム（ruthenium）やストロンチウム（strontium）などの放射性物質はほとんど除去できないと報じている。



NOAA National Oceanic and Atmospheric Administration)で推定した福島原発の放射性物質の拡散経路 © NOAA

出所: <https://www.sciencetimes.co.kr/news/>

<参考資料> 原子力汚染水の投棄 (dumping) と排出 (discharge) の歴史

- IAEAの資料をまとめた『ウラニウム・アトラス』(2020)によると、旧ソ連、イギリス、スイス、米国、ベルギー、フランス、オランダなどが1993年まで海洋に放射性廃棄物を捨てていた。低レベル放射性廃棄物だけでなく、原子力潜水艦の原子炉や使用済み核燃料も含まれていた。
- 1993年、ロシア政府は白書を発刊し、1960年代から東海に液体と固体状態の放射性廃棄物を約2万トン投棄したことを明らかにした。
- 1975年発効したロンドン条約では、高レベル放射性廃棄物の海洋投棄のみを禁止している。中レベル、低レベル放射性廃棄物の海洋投棄は禁止されていない。
- 1993年11月のロンドン条約締約国会議では、日本の主導で全ての放射性廃棄物の海洋投棄を全面的に禁止する内容が盛り込まれた決議文が採択された。韓国は当事者であるにもかかわらず、産業廃棄物の海洋投棄の足かせとなることを懸念し、二の足を踏み、条約に加入すらできなかった。
- ロンドン条約では、全ての放射性廃棄物の**海洋投棄 (dumping) は禁止しているが、排出 (discharge) は許容している**。日本の汚染水放流は陸上施設からトンネルを通じて海に放流するようになっていて、排出に該当する。
- 福島第一原発事故直後の2011年4月、日本政府は約1万2000トンの低濃度汚染水を海洋に流し、韓国政府が抗議した。2013年には300トンの高濃度汚染水がタンク設備の欠陥で流出するといった事故があった。IAEAはこの事故を国際原子力事象評価尺度 (INES) レベル3と分類 (ちなみに、スリーマイル島原子力発電所事故はレベル5、福島第一原発事故はレベル7)。

● 原子力発電の温室効果ガス排出量は本当に少ないのか

- IAEA (国際原子力機関) : ライフサイクルアセスメントを実施してみても、原子力発電は**水力・風力発電とともに温室効果ガスの排出量が最も少ない**
- 英サセックス大学のベンジャミン・K・ソバクール教授の論文: 原子力発電による温室効果ガスの排出量は1.4~288gCO₂eq/kWh(平均値は66.08g)。**風力発電 (9-10g)、水力 (10g)、太陽光 (32g) より高い数値である。**

● 原子力発電の機会費用

- 原子力発電所の敷地選定、設計、施工、稼働には少なくとも12年程度がかかる (韓国の電力需給基本計画が15年ごとに設定されていることもこのような状況を反映している)。風力タービン2-3年、太陽光2-3ヶ月。
- ティッピング・ポイントの1.5℃まで残っている時間は約5-6年。原子力発電所を推進する代わりに再生可能エネルギーに投資した方が著しく効果的で、コスト削減もできる。
- 2014年基準、世界の電力生産過程で発生する二酸化炭素の排出量は全体の42%を占める。このうち、石炭火力発電の占める割合が73%。**原子力発電の占める割合は約10%。**
- 原子力発電で化石燃料発電所の1/3を代替するには、1.4GW新型原子力発電所基準、追加的に約923基が必要。**2020年から2050年まで13日ごとに1基の原子力発電所を建てなければならない。化石燃料発電所の半分を代替するためには毎週1基を完工させなければならない。現在、世界で運転されている447基の原子力発電所のうち2/3が2050年まで廃炉されるといった点を考慮すれば、必要な原子力発電所の数はより多くなる。(ナンセンス)**

● 小型モジュール炉(Small Modular Reactor)は代案となり得るのか？

- SMRとは300MW以下容量の小型原子炉。第IV世代と言うより、伝統的な軽水炉の規模を縮小するといった意味に近い。
- 過去3連で300MW以下の原子力発電所8基を建設。4基は永久停止となった。残る4基も近いうちに停止となり、浮体原子力発電所に代替される予定（2020年現在、2基は入れ替わっている）。中国が自国とパキスタンで5基の加圧水型軽水炉を稼働している。インド、ロシアにも数基あるものの、いずれもSMRを巡った議論において大きな意味を持つような規模や計画ではない。
- 新たなSMRに興味を持つのは、ほとんどが化石燃料の採掘に役立たせるため。ロシアの海上浮体式のSMR（35MW 2基、50MW 2基）の主な目的は、北極の化石燃料採掘作業に動力を供給したり、北極海ルーツを開拓するためである。中国の50～60MW級の実験炉は渤海湾の油井探査と南シナ海の深海石油・ガス開発に動力と淡水を供給するためのもの。
- **SMRで原発が直面している4つの核心的な問題：コスト、安全性、廃棄物、核拡散を解決できると主張するが、それは断言できない。**モジュールの大量生産と組み立てを通じた規模の経済の実現は難しい。建設コストを削減できても、運転・整備コストは原子力発電所の設備容量とは関係なく、固定されている。つまり、SMRは大容量原子力発電所に対して建設期間・コスト面でのメリットを持っていない。
- ウォーレン・バフェットの「ミッドアメリカン・エナジー」は2013年、アイオワ州にSMRを建設しようとしたが、頓挫した。その代わりに100億ドルを風力などの再生可能エネルギーに投資した。

18

● 気候危機に脆弱な原子力発電

- 2020年の台風9号（メイサーク）の影響で、2020年9月3日、4日に釜山の古里(コリ) 原子力発電所1・2・3・4号機と新古里原子力発電所1・2号機の全ての外部電源が喪失する事故が発生。6基の原発全てについて非常用ディーゼル発電機が起動した。新古里原子力発電所3・4号機は稼働中断されることはなかったが、変圧器の停電が発生し、新古里3号機のタービン建屋の屋根の一部が破損した。
 - 2020年9月7日には、台風10号（ハイシェン）の影響で慶州の月城（ウォルソン）原子力発電所3号機・4号機も稼働中止となった。2号機は7日午前8時38分、3号機は9時18分頃にタービン発電機が停止した。韓国水力原子力は原子炉の出力を減少させ、稼働を中断させた。慶尚北道蔚珍のハヌル原子力発電所1・2号機からは7日午後5時45分頃、放射線警報が発令。放射線警報は、ハヌル原子力発電所1・2号機の液体放射性廃棄物蒸発器から出された。（出所：ニューズプール <http://www.newspool.kr>）
- グリーンピースの韓半島大洪水シナリオ→地球温暖化による海水面上昇によって韓半島面積の5%以上が浸水（主に海辺の施設に被害）。原子力発電所は全てが海辺に位置しているため、浸水被害に脆弱である。

自然災害に無防備な状態にある原子力発電所



● 気候危機に脆弱な原子力発電

- 米国フロリダ州のターキーポイント (Turkey Point) 原子力発電所4号機も2020年7月5日、豪雨でタービン発電機と発電所が突然停止。8月10日にはアイオワ州のデュアンアーノルド (Duane Arnold) 原子力発電所が**暴風の影響で冷却塔が破損し、外部電源が遮断されて停止**。
- 温度も問題である。原子力発電所にとっては冷却水が必要不可欠なものであるため、発電所は海辺や川辺に位置している。冷却水は約7-9℃上昇した温排水を排出することで排水口付近の水温を上昇させる。→深刻な水圏生態系の破壊問題につながる。これを防ぐためには、原子力発電所の出力を下げるか、稼働を中止しなければならない。フランス (原発の比率が高い国) で毎夏、定期的に電力を輸入する理由も、水温の上昇を考慮し、原発の稼働を中断しているからである。
- 2003年、ヨーロッパで猛暑が猛威を振った際、フランスでは19カ所の原子力発電所の稼働を中断するか、もしくは出力を下げるならなかった。空気温度の上昇も発電所内部の過熱をもたらす。**フランス全域が猛暑に苦しんでいた2019年7月にも冷却水の過熱を懸念し、フランス南部のゴルフエッシュ原子力発電所の2基の稼働が中断された**。
- 格付け会社ムーディーズは気候危機が米国の原子力発電所運営に追加的なリスクをもたらすと展望。猛暑、安定的な水の供給、氾濫とハリケーンは原子力発電所の運営費用を増加させ、結局、市場性を踏まえると信用リスクが高くなると分析。

20

● 文在寅政府の脱原発政策

- 2017年6月19日。古里1号機の稼働永久停止記念式で、「脱原発国に移行するための出発であり、安全な大韓民国への大転換」だとして、脱原発ロードマップを提示、方針を明らかにした。
- 2030年まで原子力発電の割合を現在の30%から18%に、石炭火力発電は39%から25%に、LNG、再生可能エネルギー発電の割合は22%から57%にする目標を達成すると述べた。
- **原発が0%となる年は2083年**。建設中の新古里4号機、新八ヌル1・2号機の寿命が60年であることを考慮した。
- ドイツのエネルギーミックスの場合、原発の占める割合は韓国とほぼ同じ30%だったが、2030年まで0%を達成すると宣言。台湾は98%まで進んでいた原発の建設を中止し、当時13.7%だった原発の割合を2025年に0%にすると言った。

● 尹錫悦政府の脱原発政策廃棄及び第2の原発ルネサンス追求

- 第10次電力需給基本計画総括分科委実務案 (2022.8.31)
- 2030年まで原発を23.9 → 32.8%に、再生可能エネルギー発電は30.2 → 21.5%に
- 2036年まで原発12基 (10.5GW) 運転継続、竣工予定の原発6基 (8.4GW) 反映予定
- 2024年の再生可能エネルギー関連予算は6045億ウォン (2023年1兆490億ウォンより42%減少)
- 2024年のSMR予算332.8億ウォン (2023年の38.7億ウォンから8.6倍増額)
- 2024年の原子力生態系支援事業関連予算112億ウォン (2023年88.9億ウォン)
- 2024年の原発生態系金融支援1000億ウォン、原発輸出保証250億ウォン新設
- ❖ 韓国内の太陽光新規設備規模は前年比17%減少 (2.5GW)
- ❖ 気候変動に脆弱な国に対する支援のために、韓国大統領がGCFに3億ドル追加供与(緑のはしご役) 約束(ニューデリー、G20首脳会談)

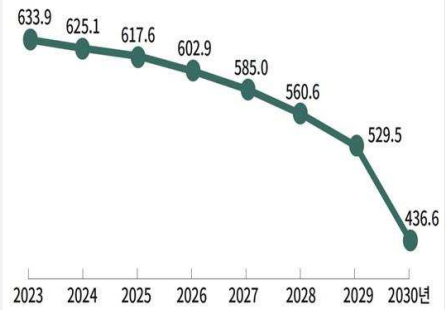
尹錫悦政府「カーボンニュートラル・グリーン成長基本計画」発表（2023.3. 21）

< 温室効果ガス削減目標調整内訳 >

(単位：100万 t CO₂e, ○ は2018比削減率)

区分	部門	2018	2030目標		
			従来のNDC (21.10)	修正NDC (23.3)	
排出量合計		727.6	436.6 (40.0%)	436.6 (40.0%)	
排出	転換	269.6	149.9 (44.4%)	145.9 (45.9%)	
	産業	260.5	222.6 (14.5%)	230.7 (11.4%)	
	建物	52.1	35.0 (32.8%)	35.0 (32.8%)	
	輸送	98.1	61.0 (37.8%)	61.0 (37.8%)	
	農業水産	24.7	18.0 (27.1%)	18.0 (27.1%)	
	廃棄物	17.1	9.1 (46.8%)	9.1 (46.8%)	
	水素	(-)	7.6	8.4	
	漏洩など	5.6	3.9	3.9	
	吸収・除去	吸収源	(-41.3)	-26.7	-26.7
		CCUS	(-)	-10.3	-11.2
国際削減		(-)	-33.5	-37.5	

< 図1 > 韓国の温室効果ガス削減目標 (単位：100万 t CO₂e)

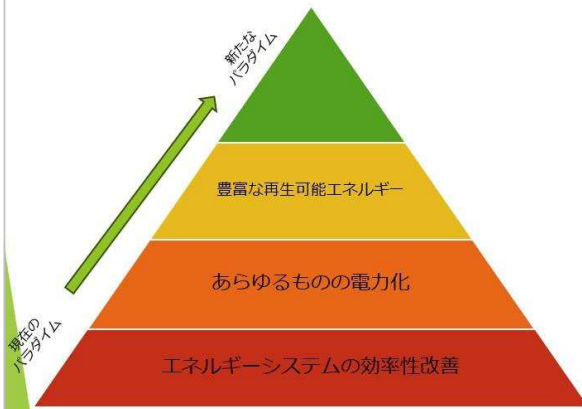


資料：第一次国家カーボンニュートラル・グリーン成長基本計画 (案)

出所：ガスジャーナルモバイルページ、[Zoom In] 尹錫悦政府、カーボンニュートラル・グリーン成長の推進委員会 (igasnet.com)

出所：産業界へ向けたカーボンニュートラル計画、自由貿易協定推進委員会 (FTA) 多の公、投資IN (gisain.co.kr)

● エネルギー転換に向けた基本課題



- エネルギーシステムの効率性改善
 - 人々にとって必要なのはエネルギーと物質を可能にする機能
 - エネルギーの供給より最終用途の需要に焦点を当てて、これを効率的に提供する方策を探すべき
 - 住宅の断熱性能改善、カーシェアリングシステムなど
- (ほぼ) あらゆるものの電力化
 - 内燃機関からエレクトロモビリティへの転換
 - 暖房はバーナーより熱ポンプ、ヒートポンプ使用
 - 危険要素（希少金属採掘による危険性）も考慮しなければならない
- 新たな再生可能エネルギーの幾何級数的成長
 - 再生可能エネルギーの初期投資費用を化石燃料の費用より安く抑えるためには、政府の補助金支援が求められる。
 - 再生可能エネルギーの価格は今後数十年間化石燃料より安くなり、産業領域で化石燃料を凌駕するようになる²³

出所：Sandrine Dixon-Declève 他、チュ・ソンヨン/キム・ミジョン訳、2023、『万人のための地球』、チャカン本屋(著作権外刊)、209-222ページ参照

● エネルギー転換とエネルギー分権・自治

- 地域外の巨大企業から地域内の共同体企業に



出所: <http://m.ecomedia.co.kr/news/newsview.php?ncode=1065601098360921>

韓国の原子力発電

- 韓国水力原子力発電／韓国電力
- 巨大公企業
- 供給拡大と利益創出が目標

- デンマーク ミドルグロン洋上風力発電所*
- 地域エネルギー公社／協同組合
- 持続可能なエネルギーの供給
- コペンハーゲン住民の所有／統制
- 2000年設立、世界最大の洋上風力、20基の風力タービン（延べ40MWの容量）。コペンハーゲンの電力の4%供給。持ち分の50%をミドルグロン風力発電協同組合（組合員4万5000人）で有している。残りを地域の電力会社で有している。



出所: <https://en.wikipedia.org/wiki/Middelgrunden>

*Thank you for
your listening!*

25

平和、非核化及び人権のために再考する経済制裁

ジョージ・ロペズ(米ノートルダム大学クロック国際平和研究所名誉教授)

はじめに

私はこの文章で経済制裁が北朝鮮の核開発と敵対感を抑制できなかった理由を全体的に俯瞰し、これを裏付ける幾つかの詳細をお示ししたいと思います。北朝鮮の平和、非核化及び人権増進という目標は、日米韓3か国が共同で開発及び実行する新たな戦略的ビジョンを通じてこそ、達成することができます。このような政治界における戦略的ビジョンの輪郭について幾つかご提案させていただきます。特に、各国家の大衆的な意見が、私が後述する勧告事項と異なる方向である際、新たな政治的・和解メカニズムを支持するカトリック教会の卓越した道徳的ビジョンと声がいかに、そしてなぜ必要なのかについて意見を申し上げ、まとめさせていただきます。

まず、時宜にかなった切実な対話の場に招待して下さった2023カトリック朝鮮半島平和フォーラムの主催の皆様にご心から感謝申し上げます。今回のフォーラムでパネリストの皆様と私の意見を共有し、議論を行う機会をいただき、光栄に思います。私は提案事項を一つ一つ書き留めていく過程で、自分がこの地域に住んでいないこと、また自国社会の経済を破壊する制裁に益々鈍感になるような脅威をたった一度も経験したことがないということを知りました。そのため、本日は、私のご提案に対する皆様の批判的な観点からのご意見をお聞かせいただきたいと思います。

北朝鮮の制裁回避と止まることを知らない核の野望を分析する専門家として、私はここ数年間、政権内の核ドクトリンに関する憲法改正を断行してまで強力な核及び軍事能力を達成するというキム・ジョンウン政権の新たな脅威と強硬な意思をみながら、いかなる真の変化も想像しにくいということに気づきました。核能力が北朝鮮政権の生存認識における核心という点は、今回の北朝鮮の事例が核拡散転換モデルにおいて非常に独特な脅威となる他の要因を思い浮かばせませす。

従って、制裁成功に関する政策研究では私の分析について、「ただ、北朝鮮にはそうではないはず」という疑問が当たり間に持ち出されると思います。それにもかかわらず、私は制裁に関する政策・戦略的議論を皆様の前で行わなければならないという義務を感じています。なぜなら、私たちはこのフォーラムで、前に協力のもと積極的に試みたことがなかったこのような機会を、もう一つの新たな目標と道徳的論理を立てる場にすることができるからです。

皆様もご存じの通り、この地域におけるさらなる平和と和解の構築、軍国主義の排除、非核化達成のための真摯な勧告事項を提示する場を設けるということは、キム・ジョンウン政権が教理的であれ(現在北朝鮮憲法に明示されている)、実際的であれ、今の核プログラム中止にほぼ、あるいは全く関心がないということを変更して裏付ける例であります。現在、不一致と威嚇的な戦争行為の次元は複雑かつ多様であり、極めて深いです。これは、北朝鮮と韓国、そして北朝鮮の隣国である日本、それからこの地域から遠く離れた米国に及ぶまでの多く国家間で発生する葛藤を紛争にエスカレートする要因でもあります。

平和研究と経済制裁分野の学者であり実務者として、そして北朝鮮の核開発統制に向けた国連の取り組みについて集中的に携わってきた私は、現在における軍事的緊張状況の高まりと過去8年間私たちが見逃してきた多数の機会を、より創造的で一貫した方法で取り扱う必要があると考えています。特に、北朝鮮の人権問題改善や非核化などのより大きい目標に対する希望よりも、脅威の少ない環境づくりに向けた新たなプロセスに集中すべきです。

2015年以降、北朝鮮の核能力は、実際の核兵器と中・長距離ミサイルを通じた核兵器運搬システムの両方で劇的に向上しており、これはキム・ジョンウン総書記が部分的な外交的孤立と経済制裁にもかかわらず、いつにもまして韓国や米国、もしくは他国との平和交渉に強硬な立場を取っていることを意味します。南北固有のアジェンダを巡って韓国と交渉するのであれ、相互非核化を巡って米国と交渉するのであれ、短・中期的に考慮するとキム総書記が立場を変える可能性はほぼないということは周知のとおりです。特に、北朝鮮は制裁措置で他の重要な譲歩がなされたり、有意義で新たな安全保障協定が保証される前までは、決して核兵器システムを譲らないと思われます。

制裁に対する現実的な議論事項

北朝鮮の非核化と人権改善を同時に達成できる制裁見通しに対して議論してほしいという要請お受けしましたが、私が最初に主張したいのは、制裁に関してより現実的に考えた上で議論する必要があるということです。広い観点からみると、制裁の乱用・誤用など制裁が非効率になる理由は、意思決定者たちが制裁がいつ、なぜ、どうやって多様な目標を達成できるかについて、情報に即した現実を確信できなかつたり、正しく把握できていないためです。制裁の成功を極大化する方法についてアプローチ可能な指針がない場合、意思決定者たちは主に制裁成功に向けて上手く定立されたパラメーターより制裁対象の脆弱性に焦点を当てる傾向があります。

制裁を科す人たち、そして制裁が実行される過程を分析する政策及び学会の多様な専門家たちは、自分たちが科したり、再承認する制裁手段とその手段の効果を証明する証拠の間の適合性を分析することに重い責任感を感じなければなりません。特に、北朝鮮政権が核プログラムを中止するよう強制したり説得するといった状況、つまり当該事案が最も危険で困難な場合はより重い責任感が求められます。

まず、制裁目標順守において、目標の一定水準に達する割合は事案別にたかだか20-30%に過ぎず、約2年半以内に達成されます。その後、制裁対象国は経済を維持するための費用を持続的に支出しなければならないので、より強硬な立場を取ることになります。

歴史的に多国間制裁(例：国連及び地域機構)が独自制裁よりも成功的であり、1990年から2000年代にまで、主に米国が国連の制裁をリードしてきました。しかし、現在は、安全保障理事会による国際的な協力が弱体化し、過去10年間米国の独自制裁が爆発的に増加しました。また、欧州連合及び志を同じくするパートナー国が共同でより強力がかつ効果的な制裁を科す傾向が見られています。

制裁は、明確に定義された上で、一貫した政策目標を達成するために用いられる様々な手段の一つとして科される際、最も確実な効果が得られます。一方で、制裁が対象国の変化された行動を引き出せない場合もあり、制裁対象国に対する政策目標が分散あるいは不確かであったり、対象国への要求事項が非現実的である場合は目標を達成することができません。時間が経つにつれて要求事項の一部が拡大することもあり、これを「ゴールポストを動かす(目標変更を意味)」とも言います。

経済的孤立や制裁対象国の指導層崩壊を狙い、貿易と金融部門に過度な懲罰的制裁を科すと、制裁の目標である政治的譲歩や政策的変化は決して得られません。また、時間が経つにつれて、制裁は制裁対象国のさらなる強硬姿勢を招き、その国民の暮らし全般で社会・経済的に取り返しのつかない否定的な影響をもたらします。このような制裁失敗の原因は、制裁対象国が広範な部門別の制裁体制強化に必要な外交にほぼ、あるいは全く臨んでいないためだと言えます。

さて、多様な事案、そして様々な制裁体制全般に対する一般化を越えて、北朝鮮に焦点を当て、この地域における2つの主な関心事案について申し上げたいと思います。主な関心事案は、制裁措置がキム・ジョンウン政権における人権侵害問題の改善につながるのか、それから、制裁がついに北朝鮮の非核化をもたらすことができるのかについてです。

人権問題の場合、独自制裁であれ多国間制裁であれ、いかなる制裁も残酷な独裁者を倒したことはありません。制裁だけでは権利侵害者の最悪な行為を防げる圧力をかけることができません、そんなことは一度も起きたことはありません。一方で、深刻な人権侵害問題の解決に向けて制裁を科す方法は相当な予防効果を果たすことができます。例えば、銀行家、企業家、そして残忍な独裁体制を強化し、庇護する警察や軍人などの様々な中間レベルの経済及び政治勢力に対する資産の差し押さえ及び海外旅行禁止措置を通じて、一部の残酷行為を抑制することができます。人権制裁は新たな民主主義の出現と維持に役立つよう選別的に科された際、最も一貫した成功を収めます。

残念ながら、前述した人権制裁の成功を裏付ける一般的な要因は、人権改善に向けた今の制裁がキム・ジョンウン政権に何の影響も及ぼしていないことや、当分はその可能性すらないということを表しています。北朝鮮政権は国民に対する中央統制力があまりにも強いため、人権侵害行為が蔓延している上に、その行為は何の抵抗も受けずに北朝鮮政権の政治、社会の秩序に根付いています。また、北朝鮮政権は政権の核心勢力がキム総書記から支援を受け、これに報う形で政権結束がなされているため、国家に実質的

な打撃を与えられる制裁が政府内のエリートに及ぼす影響力は極めて少ないです。言い換えれば、独立的に存在する銀行家、企業家、警察と軍事ネットワークがないため、制裁対象自体が存在しないということになります。

非核化を強要する目的で、特定国家に制裁を科し、自ら最も強力な安全保障であると考えている手段を放棄するよう強制することはできません。ただ、2015年にはイラン、1980年代と90年代はウクライナ、南アフリカ共和国、ブラジル、リビアと核交渉に合意したことがあります。これが実現できたのは、制裁を通じて、核兵器開発に重要な原材料と資金削減において有意味な成功を収めたからです。しかし、このような制裁はすぐ、新たな安全保障を約束する、大変積極的で強力な問題解決外交に代替されました。また、多数の国では対象国が長らく要求してきた制裁緩和にとりわけ関心を持ち、様々な経済的誘因策を導入したこともあります。

平和と安全保障に向けた緊張緩和の新たな方向

この新たなアプローチの礎を築くためには、北朝鮮と朝鮮半島を巡る地域の平和及び安全保障に関する全ての事案について、韓国・米国・日本が創造性を発揮し、外交問題により積極的に臨む必要があります。さらには、今後の過程において米国は大胆なリーダーシップを発揮し、中国が他地域の主体と協力できるように注意深く目配りする役割を果たさなければなりません。北朝鮮と中国に対する提案は後述の通り、米国の再定義されたビジョンと関与役割に基づいています。

米朝間の直接再交渉を宣言する過程で米国が真っ先に行うべきことは指導者対指導者で構成される首脳外交の道が常に開かれていることを北朝鮮に提案すること、様々な外交会議を通じて朝鮮半島と周辺国の緊張緩和措置を集团的に模索することです。また、米国の各州は漸進的な合意を図るため、一貫した協力作業が求められて煩わしい事案に取り組む下位レベルの実務グループを構成する必要があります。これを基に国家指導者たちはさらなる発展を成し遂げると思います。そのような継続的な取り組みを通じ、同等レベルの南北の実務グループが、特に北朝鮮の孤立によって中断されたり消失した一部の協力協定の再開を議論するようになる可能性もあります。

次に、米国は非核化の達成や北朝鮮の行動改善を目的に課した最大レベルの圧迫的制裁が失敗したことを認識しなければなりません。北朝鮮と交渉する過程で、主要政策の変化を友好的な交渉の道具として活用するためには、政策の変化と制裁の緩和が、さらなる平和に向けた行動につながるようにする完全に新しいフレームワークが必要です。約60年前、米国と当時のソ連との間で初期の核兵器統制条約の土台を作ったフレームワークをうまく修正・適用すれば、前述した新しいフレームワークの大体の輪郭が定まると信じます。以上のような独創的な意思疎通及び行動-対応の過程を「緊張緩和のための漸増相互主義 (GRIT, Graduated and Reciprocated initiatives in Tension Reduction)」といいます。GRITフレームワークを通じてライバル当事者はいくらか深刻な不一致があるとしても戦争回避に対する共有済みの利害関係、そして交渉を通じた紛争解決の可能性を最小限でも認識することができます。また、このフレームワークを通じ、早期の一方

的譲歩が、頑固な敵にわずかながら相互譲歩の約束を誘導する策として有効であることが分かります。

しかし、ここに核心があります。敵の深い不信と敵対感を乗り越えるためGRITは緊張緩和の過程において片方の当事者に一方的リーダーシップを要求します。そして、今こそが米国にそういったリーダーシップが求められる時です。GRIT戦略の先頭に立つ国として米国は何の条件もなく、かつ一切の曖昧さもなく、戦争や先制攻撃に依存せずに安全保障の危機と北朝鮮との核を巡った対峙状況を収束するといった約束を公言するでしょう。そのあと、米国は次の様々な行動を通じてその宣言に対する真摯な姿勢を示すはず

[1] 韓国戦争に関し、戦争を終わらせる全面的平和条約のために、北朝鮮との休戦状態を終了させるといった米国の意思を宣言します。

[2] 地域及びグローバル人道主義期間を動員し、様々な形の保険及び食糧関係の物資を提供し、パンデミックと北朝鮮の孤立によって長期間提供が遅延していた救護品を提供します。

[3] 北朝鮮を以上の提案を議論する場に参加させるため、多角的平和戦略の概要を提示する首脳会談の場に中国、ロシア、韓国、日本など地域の関連国を招集します。

以上の行動に次いで、米国はキム・ジョンウン総書記にこの新しい計画に積極的に応じ、より安全な未来のために多国間の対話に参加し、緊張緩和に対する自らの関心を示すように促すでしょう。

宿敵が敵対感を無くそうと努力するとき、様々な問題が伴うことを認識しているため、GRITは北朝鮮が以上の早期の肯定的行動に適切な回答しない場合、米国と同盟国は和解のための4次、ましては5次計画もしくは譲歩までも提案・実施しなければならないと想定します。こういった行動には韓国と米国が過去2年間北朝鮮のミサイル発射に対応するため計画した軍事演習の大幅な縮小もしくは延期も含められます。

核拡散転換につながる条件に関する文献や慣行には、いずれも強力な核プログラム開発のための重要原材料への制裁と様々な金融及び分野別の制裁で深刻な経済的被害を与える案が含まれています。しかし、このような研究や実際の核拡散転換に関する慣行は、まず制裁を科すという観点から一歩離れ、制裁の緩和と核不拡散に向けた経済誘因策に移行する過程の一部であることを認識しなければなりません。また、制裁の対象国が隣国もしくは制裁が科されている他の敵と協力で一貫的、積極的な外交をしているなら、このような政策が実質的進展を見せる可能性が高くなります。こういった外交では懲罰的制裁や持続的な外部軍事による脅威に基盤を置かず、制裁の対象となる国にいかなる方式で新たな安全保障を提供するかを必ず提示しなければなりません。自分の地域だけでなく、グローバルにまで完全に経済を統合できるといった展望を提示することは核不拡散と軍国主義に対する漸進的放棄が、相応の報償につながるということを示すためです。

政策の劇的変化が他の方法では達成できない現在の軍事及び安全保障的緊張の劇的緩和を最もよく引き出せると説明する例ははるかに多くあります。新しい譲歩志向的アプ

口一は現在の総合的な制裁方法にくらべ、兵器の生産拡大と兵器が利用される統制できないリスクが発生する可能性を大きく下げます。

新しい外交と政策の成功のために求められるカトリック的観点

このようなフォーラムが、私が擁護する戦略及び政策選択のビジョンにどのような価値を与えられるのでしょうか？私はカトリック信者として、私たちがこの地域の非核化と北朝鮮の行動変化に関して、まだ公開的に議論していない新しい主張を表明するべきだと思います。そして、様々な実用的アイデアと倫理的根拠は現在の軍事的・政治的思考の流れとは逆向きになっているため、必ず提案する必要があると強調しつつ、以下のように提案します。

第1、現在朝鮮半島で起きている核武装化と軍事化は、あらゆる面でもはや核抑止だけが北朝鮮の脅威に対抗できる唯一の方法であると示唆していると考えられます。私は、もう私たちが全地球と人類を保護する全ての道徳的措置を工夫し、核兵器の生産、存在、潜在的利用を厳格に禁ずるべきといった教皇フランシスコのビジョンに従って断固かつ明確な立場を示さなければならないと思います。

第2、最近強化された軍事演習を通じて国防能力を強化し、それを北朝鮮に誇示する政策を推進している各国の意思決定権者たちの選択にはある程度共感できるが、そういった政策はまた他の緊張と不確実性につながりかねないため、それを超越した行動をしていかなければなりません。北朝鮮との緊張緩和に向けた新しいきっかけを模索できる積極的かつ真摯な外交の不在は、近視眼的なものとして指摘されるべきです。そういった外交の不在は、キム・ジョンウン政権に軍事化を唯一の有効な政策として認識させるでしょう。

改めて、私は外部の者ですが、40年前に米国のカトリック司教たちが「平和の挑戦」といった核のジレンマについて扱った書簡で提示しました、洞察力のある主張について考えてみます。ソ連と私たちの武器と脅威を正当化する冷戦的な核論理の本質を見抜いた司教たちは政策の立案者らから、核抑止は核兵器を利用する戦争が起きないように保障することで、最高の道徳的結果をもたらすと聞きました。

1980年代初頭、劇的に緊張が高まるような状況を目撃した司教たちは、事実上、疑いの余地もなく抑止のロジックに新しい道徳的感性を吹きかけることにしました。司教たちは強大国の間で、このような恐怖の均衡に対する唯一な倫理的正当性は、そのロジックが安定の手段として一時的であり、核の軍備競争を抑止するための構成要素かつ究極的には終息のためであると言いました。また、彼らは「抑止に対する厳格な条件下の道徳的受容」を支持すると明らかにしています。

もう、日米間3国の首脳に、北朝鮮の脅威に対する相応の措置と軍事演習の持続的拡大が私たちにとって長期的にどのような結果をもたらすかを聞くべき時になったと思います。私は米国の司教たちが1983年に表明したものと同じ立場を表明するタイミングが来たと思います。つまり、東アジアの軍事演習拡大もなお、「厳格な条件下の一時的な道徳的受容」の観点から考えなければなりません。軍事演習の縮小から始め、朝鮮半島により

持続的な安定と平和を構築するための創造的かつ積極的な外交が行われたい限り、前述したような道徳的受容は主張できません。

制裁の考え方を超え、政策対話に適用できる違う側面のカトリック的洞察力もなお存在します。全世界的にカトリックピースビルディングのアプローチは現在進行形の戦争や朝鮮半島で現れている敵意を治める平和を構築する際、私たちが聖フランシスコ、マザーテレサ、ガンジーのような、偉大なる平和の象徴的人物ではなくお互いを交渉相手として共に議論して平和を構築するといった概念が背景となります。

むしろ私たちは罪人の世の中を生きているため、殺人者、もしくは未来の大量虐殺指導者、腐敗した管理などを共にしています。真なる平和のためには、私たちは憎悪する敵と悪辣な者たちが見せる欠点までも包容する真の開かれた姿勢を持たなければなりません。北朝鮮政権が以前とは違う態度を見せる時、もしくは今の段階でも北朝鮮政権が態度を変えると約束する時にのみ、私たちが北朝鮮と交渉できるといった考え方が前提条件になってはいけません。何故なら、朝鮮半島地域の危うい状況を打開する交渉こそが、私たちが核心的に挑戦しなければならない課題であるためです。

同じく、カトリックピースビルディングの観点から、私は自分が提案した新しい観点がすぐ直接的な報償につながるといった考え方がいかに空しいものかを十分に認識しています。しかし私は、脅威のダイナミックスの減少、軍事演習の一時中止、ミサイル試験発射の縮小及び核開発の縮小は可能なことであり、また必ずそうならなければならないと思います。核拡散転換への道のりは数十年がかかるはずで、事実、私たちは最近さらに悪化した、70年も続く紛争を扱っています。よって、これからたったの数年間で朝鮮半島に完全なる平和が訪れると期待してはいけません。しかし、その平和を成し遂げるための献身はカトリックの原則によって、間もなく到来する神の国に相応しい人生を送るといった献身と同じく、このフォーラムから発せられる私たちの声成し遂げていく独特なビジョンと忍耐であるでしょう。常に戦争勃発の恐怖と共にしてきた過去70年の悲惨な遺産を耐えてきたことは、私たちが次の70年に進んでいくための漸進的な第一歩に対して明確で希望に満ちたビジョンを持ってこそ意味があります。私たちは希望、地球に対する愛、そして敵に対する愛といった美德を背景に新しい行動を構想し、またその行動に参加することもできます。

以上、この文を終えながら、私は今回のフォーラムで日米間3国のカトリック教会が担っている役割は私たちの行動の根本的背景が、福音と平和の神学にあると親愛なる3国の国民に分かって頂けるような、長期的ビジョンを提示することであると思います。そうしなければならない理由は、私たちが過去70年間、制裁の戦略的論理とそれによった軍事政策の失敗を見て、行動を引き出せなければならないといった新しい考え方を包容したためです。そして今後続く行動は戦争を回避し、核兵器を終息させ、摩擦が激しく両立できない国家体制間の関係回復のために努力するといった道徳的義務を言葉と行動で全うする私たちの献身によって裏付けられるでしょう。

ベルンハルト・ゼリガー（ハンスザイデル財団韓国事務所長）

まず、立派なコンファレンスと平和巡礼に参加することができ、非常に嬉しく光栄でございます。ドイツのケースから学んだように唯一の和解の道は相手を許し、また許してもらうことであり（冷戦の絶頂期にポーランド司教団がドイツの兄弟司教団に送った書簡でもこう話しています。）出合って意見を交換することです。つまりこの場は様々な難関があるにもかかわらずお互いに出会い、理解し、より良い未来に向けて討論する非常に意味深い上に時宜にかなった機会です。しかし私は学者として余りにも安易な態度をとったり、相互の理解だけを強調したくはありません。学術討論とはお互いに対する個人的理解とは別に自由であるべきで、時には苦しいものでもあります。対北朝鮮協力の分野で活動している私にとって、3つの発表文はいずれもとても興味深い内容でした。私達（ハンスザイデル財団）は2003年、北朝鮮でプログラムを初めて以来、経済開発と交易、グリーン開発と再生エネルギー、持続可能な森林と有機農業、自然保護、湿地と渡り鳥など様々な分野で活動してきました。

まず、韓国環境研究所(KEI)のチュ・ジャンミン専任研究委員の北朝鮮の気候危機と朝鮮半島グリーンデタントに関する発表について話したいと思います。興味深い関連資料を取りまとめてくださり、誠にありがとうございます。地図とデータがとても有用でした。ここに私の意見を少し加えさせていただきます。

(1) マクロ気候(macro-climate)対ミクロ気候(micro-climate)

北朝鮮は国連（UN）の気候変動の議題を全ての関連文書と協約に署名し、様々な活動に参加するなど驚くほど積極的に受け入れています。しかし北朝鮮内の自然災害と食糧問題の原因を気候変動に回し、ある程度の「責任の転嫁」をしてきました。例えば、洪水に関する懸案の殆どは気候変動のためではなく、森林の破壊、有益な森の面積(tree cover)の不足、雨期にも洪水に脆弱な川近くの土地を耕作する行為などに起因するものです。幸い、2012年から2014年、活発な造林キャンペーンを行いました(まだその成果は見えていません)、公開的な宣伝内容ではキャンペーンを過去の政策的エラーと結びつけることはありませんでした。

(2) アフリカ豚熱及びその他の自然災害と疾病

アフリカ豚熱も一緒です。北朝鮮は2019年からアフリカ豚熱の発生を認知し、その伝染病が流入してきた中国を原因として指摘しました。しかし、北朝鮮内の豚と野生のイノシシ、さらには国境を越えてまでアフリカ豚熱が拡散したことは北朝鮮の豚飼育方式に起因した結果です(北朝鮮の飼育農家が餌を探し回るよう、豚を放し飼いしたため野生

のイノシシまで感染したのです。)。私が知っている限り、韓国側の対応も不足していたことは一緒です。多くの地域で軍人が検査もせず野生のイノシシを射殺して埋却しているようです。巨額の費用をかけて柵を設置しましたが、その効果は不十分のようです。

(3) 現在としては朝鮮半島グリーンデタントが政治的に不可能であることは誰から見てもはっきりとした事実です。デタントの全盛期(2007年まで、そして2018年から2019年の間)にもプロジェクトはほぼ行われず、計画だけが無数に存在していました。すべて立派な計画でしたが、成果はわずかでしかなかったり、無いも同然でした。今は、多国間協力や第三国、もしくはパートナー国に対する支援を通じて「間接的なグリーンデタント」を達成できる方法を工夫しなければなりません。もちろんこのような取り組みは政治的な魅力は少ないかもしれませんが、直接的協力が不可能な状況の下で北朝鮮の状況を改善することに役立てられると思います。

ハンシン大学のイ・サンホン教授の興味深い発表文で言及されました、原子力対再生エネルギーのイシューに関連してドイツの例を挙げてみたいと思います。その理由は、福島第一原子力発電所の事故以来ドイツが世界で最初かつ唯一に原発を諦め、今年に最後の原発4か所の運営を停止した国であるためです。他の原発と同じく、これらの原発は数十年間順調に運営されてきました。もちろん、様々な問題はありましたがその問題は他の発電所でも十分に起き得ることであり、ドイツだけではなくほぼ全ての原発保有国が経験しているようなことです。ただし、旧ソ連は例外的にチェルノブイリ原発事故といった最悪の原発事故を経験しました。この事件はドイツの現状がチェルノブイリ原発の技術や当時の状況とは全く異なっているにもかかわらず、ドイツの世論に大きな影響を及ぼしました。2011年、ドイツは脱原発に向けた12か年計画と脱石炭火力発電のための25か年計画に着手しました。ドイツは効率性のためではなく(極めて低い効率性)地域政策的な側面を理由に露天採掘した、非常に汚い(dirty)褐炭を過去にも今も、多量使用しています。露天炭鉱は主に東ドイツのブランデンブルクとザクセン地域に集中していましたが、過去これらの地域の失業率は非常に高いものでした。2011年、ガス発電所ネットワークを拡張し始めたことでドイツはロシアのガス(そして石油)に大きく依存することになり、太陽熱と風力がドイツのエネルギー需要を十分に賄えるまでガスは「架け橋的な技術(bridge technology)」の役割を担当していました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり政治的な理由からガスの供給が中断すると、ドイツのジレンマが浮き彫りになりました。風力と太陽熱発電の割合が大きく増加し、良い時期(日中もしくは年中)にはほぼ100%に至る電力を再生エネルギーで賄えましたが、良くない時期となるとそうではありませんでした。太陽エネルギーや風力エネルギーを生産できない時期、例えば夜や冬のようなダウンケルフラウテ(Dunkelflaute)の時期には不可能だったのです。しかし、「架け橋的な技術」のガスが無かったためドイツは再び汚い石炭火力発電を利用し始めました。2021年自由陣営(市場中心)及び社会民主党と連立政権を構成した緑の党が理念的な理由から原子力の再稼働や寿命延長措置を願わなかったためです。その結果、ヨーロッパの中で最も汚いエネルギーシステムを持つ国として挙げられることになり、エネルギー価格は最高値を記録することになりました。特に、パン屋や手工芸などの小規模事業者

はエネルギー価格の急騰に耐えられず、数千人が廃業に追い込まれました。現在ドイツはOECD加盟国の中で唯一、景気後退を経験している産業強国で、これは完全に自国内での失敗、特に非合理的なエネルギー政策による結果です。仮に、風力及び太陽熱発電の生産能力が10倍増加するとしてもこの問題は依然として解決できないと考えています。さらに、政治的かつ環境的理由で生産能力増加は不可能であるようにも見えます。

イ教授、私はこのような背景から脱原発への緊急性と実現可能性について非常に懐疑的です。私は、原子力こそが人類の炭素排出量削減、ひいては、いつかカーボンニュートラルを実現できる唯一のエネルギー源であると考えています。これについて、幾つかの側面から検討した内容を以下にまとめたいと思います。

ー ドイツと韓国はあまりにも小さい国であるため、炭素排出に決定的な影響を及ぼしかねます。インド・アメリカ・中国のような炭素排出量の多い国と協力し、カーボンフットプリントを減らしていくことがより得策かもしれません。私は、これが原子力無しでは不可能であると考えています。

ー 確かに原子力にはリスクが伴います（しかし、事故、特に致命的な事故において他の発電技術よりもそのリスクが高いとは考え難いです）。従って、より良い技術（小規模でもジュール化された、そしてより普遍的に用いられるもの）に向けた研究が必要です。ここで、最大問題の一つは、かつて原子力研究の先頭に立っていたドイツのような国が、世界気候に与える可視的な影響力が検証されていない状況下で風力と太陽熱の効率性を高める研究に現在莫大な資金をつぎ込み、努力を傾けていることです。

ー 最後に、原子力の軍事的乱用問題が残っています。しかし、この問題は既に様々な国で発生しており、民間で活用するからといってこれ以上量産されることはないと考えます。民間での使用禁止ではなく、政治界で核拡散問題に関する効果的な解決策を講じることで解決すべきです。

最後に、制裁に関するロペズ教授の見解について幾つか申し上げたいと思います。

私は1) 制裁措置の目標、特に北朝鮮の非核化を引き出せなかったこと（実は主要制裁の目標は人権問題の解決ではありません。もちろん、政権交代に向けた最大限の圧力行使という概念に内包されている可能性はあります。）、2) 制裁の被害が指導部ではなく、国民に与えられれば、道徳的に受け入れられないという論旨にはある程度感同じています。私の事業もやはり、制裁のため多少難航しています。例えば、農業や森林プロジェクトに必要な資源の輸入が制裁で不可能とは言わなくても、非常に困難な状況にあります。北朝鮮側のパートナーによる制裁免除の要請が政治的に不可能な状況の中で、免除要請は国内的、国際的に注目を集めかねません。

しかし、制裁を科さないことと一方的に制裁を撤回することは全く異なる問題です。現在北朝鮮と敵対的な関係にある国々が北朝鮮に提供できるものはほとんどなく、あるとすれば制裁緩和と平和協定に限られていると思います。交渉の結果としてではなく、善意を施すレベルでむやみに提供するのは北朝鮮を見誤っているのと同じです。北朝鮮は最悪の飢饉に見舞われている状況の中でも、常に有利な立場を取ってきました。私た

ちが北朝鮮を見誤る理由は、北朝鮮が他国と同じく経済状況、つまり北朝鮮住民の生活を改善することに関心を持っていると勘違いするからです。これは全く事実ではありません。北朝鮮の指導部はこの問題についてほとんど興味を持っていません。1980年代、金日成は東ドイツのエーリッヒ・ホーネッカーを訪問した際、貧しい共産主義者こそが立派な共産主義者だという旨の発言をし、生活水準の向上に反対しました（東ドイツの記録公開で明らかになった事実です）。北朝鮮は政権安定化を図るため、大規模な飢饉による被害を再度経験するのは確かに恐れていますが、住民に食べ物を与えることには全く興味がありません。そういう政権であるため、いかなる善意を施したとしても、開放を引き出すことはできないと思われます。

だからといって、私たちにできることが全くないわけではありません。制裁が科されてはいますが、私たちにできること、また効果が期待できることを以下にまとめたいと思います。

－ 社会科学、環境などの分野（あまり技術的でない分野）を研究する北朝鮮住民に奨学金を支援することです。北朝鮮は現代教育に関心を持っており、私たちは旧ソ連の事例から海外で教育を受けた少数の官僚がペレストロイカ初期の政策樹立にどれだけ重要な役割を果たしたのかを教わっています。

－ これと同じく、国際機構や協会と協力し、全てのレベルにおいてインターンシップ提供することです。関連機関として、まず、アジア森林協力機構（森林分野）、ラムサール地域センター（環境及び湿地分野）、清華大学有害化学物質センター（環境汚染問題関連）、この三つの機関が頭に浮かびますが、他分野まで合わせると数千カ所に及ぶかと思います。

－ きめ細かくて実現可能であり、行政的に容易な制裁免除メカニズムを設けることです。例えば、最小許容基準（例えば、2千ドル以下の小規模装備）の設定や北朝鮮のクリーンな金融メカニズムの至急導入などがあります。この問題は国連レベルで交渉したり、中国と議論を行うことも可能です。さらに、人道主義的問題や北朝鮮内の国際機構などの関連者の利用に向けて「クリーンな銀行（clean bank）」を北朝鮮の内部、外部にそれぞれ設置する方法も考えられます。

私は個人的に、北朝鮮が政権生存という目標にのみ関心を持ち、他の問題には無関心であることから、このような方法を北朝鮮が大規模に許容するかについて懐疑的です。しかし、北朝鮮の国際的な立ち位置を改善し（北朝鮮の人々は非常に傲慢ではあるものの、世界からののけ者扱いには大変傷ついています）、一部経済的インセンティブを与えれば、ある程度効果を収めることができます。しかし、よく知られている平和協定や合同軍事演習の中止、首脳級の会談のようなより積極的な誘因策は論争を重ねた上での交渉結果でなければなりません。（私は神学者ではないため、ここで神学的な議論を行っていいのか躊躇しましたが、イエス様は罪人がこれ以上罪を犯さないという意味を表してはじめて罪人と食事をされ、罪ではなく、悔い改める罪人を赦してくださいました。しかし、今の北朝鮮はこのような姿とはかけ離れています。）

朝鮮半島の気候危機と人権(平和)

ジェームズ・ヒナン(ソウル国連人権事務所長)

国連人権高等弁務官事務所ソウル事務所

朝鮮半島の気候危機と人権(平和)

ジェームズ・ヒナン



UNITED NATIONS
HUMAN RIGHTS
OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER

北朝鮮に対する国連の役割と諸問題

- 国際的な**平和と安全保障**を維持する。
- 平等権の原則尊重に基づいた国家間の**友好関係**を構築する。
- グローバルな問題の解決に対する**国際的協力**を強化させる。
- **人権尊重**の意識を増進させる。
- たびたび忘れてしまう一つのポイント：このような共通の目的を達成するために、**色々な国々の行動を調整し、調和させるための中心的な役割を果たす。**



人権、核兵器、そして権力

- 国連人権委員会
 - 無差別的行為は**生命権の尊重と両立できず**、国際法上の犯罪に該当し得る。
 - 国は大量破壊兵器の**拡散防止のために必要なあらゆる措置**を取らなければならない。
 - 国は**核軍縮の目標達成に向けて善意に基づいた交渉**を推進しなければならない。
- 2022年7月国連総会
 - 人権をクリーンで健康且つ持続可能な環境に対する権利と捉える



制裁

- **専門家パネル**-国連傘下、北朝鮮に対する人道的な活動に対する制裁の影響に関するパネル（国連安保理決議1874（第26項）により2009年構成）
- 国際人権法によれば、制裁を科す加盟国は**制裁対象国の国民の権利を必ず考慮しなければならない**上に、制裁による否定的な影響を減らせるように取り組んでいかなければならない。
- ただし、制裁が人権と人道主義に及ぼす影響を正確に分析できるため、**北朝鮮も国連監視団のアクセスを許容しなければならない**上、適切且つ信頼可能なデータと証拠を提供しなければならない。



考えてみるいくつかのポイント。。。



- 人権、平和、安全保障、非拡散の間の**関連性**について
- 平和と正義：**責任と参加**について
- **道具化**の危険性について



アボット・ブラシオ・パク・ヒョンドン(ベネディクト会倭館修道院長)

韓国カトリック司教会の生態環境委員長として、北朝鮮の気候危機とグリーンデタントについてのチュ・ジャンミン先生の発表、そして脱原発とエネルギー転換についてのイ・サンホン教授の発表、とても共感しながら聞かせていただきました。そして生態と気候変動とはまた違う話ですが、朝鮮半島の平和構築のために「希望、地球への愛、敵への愛といった美德を背景に新しい行動を起こし、参加するべきだ」という、ジョージ・ロペズ教授の話にも深く共感しました。今日、深刻な気候変動問題は人間の人権・平和の問題でもあるためです。

私は先週(2023.10.13-19)日本で開かれた日韓脱核平和巡礼に参加してきました。この脱核平和巡礼は福島第一原子力発電所の事故以来、2012年から毎年日韓で代わる代わる開催されています。去年は韓国の東海岸のゴリとウォルソンの原発を訪問し、今年は日本で原発が密集している、名古屋から西の敦賀、美浜、大飯、高浜原子力発電所と原子炉のもんじゅを見学してきました。そして仙台教区を訪問し、福島原発の事故地点4km距離で現地の状況を見て、仙台の北にある女川原子力発電所にも訪問しました。すべての訪問先で脱原発のために40-50年間活動した現地の活動家に出会い、脱原発に関する彼らの考えと韓国と日本の現実について深く議論することができました。

イ・サンホン教授が発表しました脱原発とエネルギー転換の問題については、まず全世界が脱原発を目指している状況下でウクライナ戦争がもたらした世界的なエネルギー危機の局面において、再び原子力発電が代案として挙げられたり、従来の原子炉より小規模の小型モジュール炉(SMR: Small Modular Reactor)が新しく注目を浴びたりしているこのタイミングで、原子力発電が抱える様々な問題(費用、安全性、廃棄物、核拡散)と原子力発電がエネルギー転換の根本的代案にはなれないということを様々なデータを引用して説明してくださり、ありがとうございます。。

統計的にも原子力発電に多く依存している国は再生可能エネルギーの割合が低く、再生エネルギーの割合の高い国では原子力発電の割合が低いことから、温室効果ガスの排出量を削減するために原子力発電を奨励する政策がいかにも非現実的かがよく分かりました。私たちに残された時間はあまり多くありません。教皇フランシスコは2023年10月4日発表した使徒的勧告「神をほめたたえよ」(Laudate Deum)第2項で「私が回勅「あなたは称えられますように」(Laudato si')を発表してから8年がたちます...しかし時間が経つにつれ、私はこの世界がますます崩壊していて、もう限界に近いにも関わらず私たちの対応が不十分であることに気づきました」と話していて、緊急行動の必要性について再度強調しました。

中国-台湾-韓国-日本で稼働中もしくは建設中の原子力発電所は129か所であり、これらの地域の原発は全世界の26.1%を占めています。韓国と日本で複数の原発が一つの地域に密集配置されていることを見て、そして福島第一原発の汚染水海洋放流をみて、

原発事故は単に一地域や国の問題ではなく、東アジア地域の重要な危険要因であることを認識させられます。ドイツでは今年4月15日、最後の原発3か所の発電を中止し脱原発国家の仲間入りとなりました。人類は60年近く核エネルギーの恩恵を受けましたが、原発で発生した使用済み核燃料約26万トンが安全に保管できる場所が見つからず、臨時的に管理されています。少なくとも10万年間高レベル放射性廃棄物の保管が必要ですが、そう簡単ではありません。放射性廃棄物を未来の世代に転嫁し、今私たちが受けている恩恵を維持しようとするのは世代間の正義にも違反することです。

韓国環境研究院チュ・ジャンミン先生が発表しました北朝鮮の気候危機と朝鮮半島グリーンデタントについて聞かせていただきました。気候危機が北朝鮮にどのような難関と危機をもたらすか、丁寧かつ具体的に提示して下さりありがとうございます。環境、食糧、保健などの「新興安全保障(emerging security)」要素が「伝統的安全保障(traditional security)」と比較しても無視できない重要性を持つテーマであることがよくわかりました。

韓国のユン・ソンニョル政府は2022年5月3日発表した「110大政課題」で統一部の課題として北朝鮮とPM2.5・自然災害に共同対応するなど環境協力を推進するとし、森林・農業・水資源分野での協力強化と南北の境界地帯のグリーン平和地帯化を図ることで「南北グリーンデタントを実現」と宣言しました。しかし今のような気候危機の時代にあまりに単純な発想ではないかと思いました。韓国と北朝鮮はいずれも世界平均より早いペースで温暖化が進んでいます。特に北朝鮮は複数の研究から分かるように、気候変動への対抗において脆弱な国として分類され、毎年洪水、台風、干ばつの被害を受けています。そして異常気象による経済的被害と人的被害も最も大きい国とされています。気候危機に加え、北朝鮮は1990年代のいわゆる「苦難の行軍」時代に食糧難とエネルギー不足を解決するため大規模の森林破壊を行いました。これがさらなる自然災害につながっています。

北朝鮮当局でも、2019年からこのような自然災害が重要な安全保障問題の一つになり得ることを認識し、北朝鮮の機関紙である労働新聞でも言及が増えたと聞きました。ですので、気候危機問題を北朝鮮の安全保障への脅威となる独立変数かつ核心要素として設定・対応し、国際的な協力体制を作るべきだといった見解は今とても求められている今日の課題であると思います。

気候変動によってもたらされた食料不足、水不足、社会インフラの崩壊、経済的貧困、保健衛生の危機、紛争可能性の増大などは単に各々の問題に限らず人々の人権と平和にまで拡大できる問題でもあります。南北が気候危機の局面でうまく協力し克服することができる時、朝鮮半島で持続可能な平和も構築可能になる重要な転機になると信じます。

Round Table

2023

Catholic Korea Peace Forum

北東アジアの平和と教会

アレキ시오白浜満司教・日本広島教区司教

キム・ジュヨン司教・韓国司教会議民族和解委員会委員

ジェラード・パワーズ・カトリックピースビルディングネットワークコーディネーター

ジュード・ラル・フェルナンド・アイルランドダブリン大学トリニティカレッジ教授

オ・ヘジョン修道女・絶えざる御助けの聖母修道女会

ジェニファー・ジョイ・テルファー・ピース・カタリスト・インターナショナル

「平和の構築はキリスト教信仰の核心」

ジョン・ヒョンジン記者(カトリックニュース今ここ)

日米韓の平和構築者たちの声

2023カトリック朝鮮半島平和フォーラムが10月26-29日、カトリック北東アジア平和研究所、司教会議民族和解委員会の共同主管で行われた中、27日の最初のコンファレンスは「北東アジアの平和と教会」をテーマとするラウンドテーブルで締めくくられた。

この日取り上げられたテーマは「核兵器の脅威と軍備競争」、「気候危機と朝鮮半島の人権（平和）」だった。

ラウンドテーブルには白浜満司教（日本広島司教区長）、キム・ジュヨン司教（司教会議民族和解委員長）、ジェラード・パワーズ（カトリックピースビルディングネットワークのコーディネーター）、ジュード・ラル・フェルナンド教授（アイランドダブリン大学トリニティカレッジ）、オ・ヘジョンシスター（永遠の助けの聖母修道会）、ジェニファー・ジョイ・テルファー（ピースカタリストインターナショナル）が参加した。

朝鮮半島を含んだ東アジアの平和、そのために、教会はどう存在すべきか。韓国と米国、日本のそれぞれの生活の場で様々な方法を通じて平和を構築してきた参加者たちの話をまとめてみた。

白浜満司教（日本広島司教区長）

世界全体で不信の悪循環が繰り返されている。その原因は、真の平和を構築するための選択が間違っていたためである。人類は、「目には目を、歯には歯を」といった論理に基づいた理不尽な理論を受け入れているが、キリストは武力を断ち切るために敵を愛せよと、非暴力への道を提示された。私たちは、武力では平和を構築できないということを知しなければならない。

北東アジアの緊張緩和と平和構築のために、私たち（教会）にできることには何があり、その第一歩は何となるだろうか。私が思うには、「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」をより拡散させなければならない。キリストから教えてもらった平和、そしてそれを信じる信者として、これからもキリストが共にいてくれることを信じて、平和の文化を作っていこう。

長期的に、北朝鮮を孤立させない形で、忍耐力を持ってコミュニケーションのチャンネルを作り、柔軟な態度を見せなければならない。停戦から70年が経っているが、戦争が再発するかもしれない状況にさらされている。今後の戦争はきっと核戦争になるだろうし、その被害は広島の際の何倍もするものとなり、人類が滅亡してしまう可能性もある。カトリック教会は非暴力といった原則を破ってはならない。

キム・ジュヨン司教（春川司教区長、司教会議民族和解委員長）

発表者の皆様の話を聞きながら、私たち（教会）は果たして何をしたのか、これからどう

していけば神様が見て「よし」とされるような方向に一層早く移行できるかについて考えてみた。暗い時こそ、より強烈なひかりがあるように、もしかしたら今のこの現実が暗闇であるかもしれない。それぞれの位置で、また連帯の場で、戦争を知らない今の世代が戦争とは何かをしっかりと理解し、受け入れられるよう、教会の役割を果たしていかなければならないと自省した。

韓国社会は戦争危機に対して漠然とした脅威は感じているものの、それを深刻に捉えてはいない。分断されていてはまだ平和な今、この平和を維持するためにはどうすべきかといった問いが私たちの中に存在していたのだろうか。平和が政治的に利用されないように、教会が気を取り直す必要がある。

私たちが核兵器に対して話し合ったことは、教会の教えと回勅の中に全部言及されている。教会はすでに回答を持っている。問題は、それをどう実現して、それに向けて連携していくかである。教会の教えは教会の共同体だけでなく、世の中のすべての人々のためのものだ。しかし、私たち信者は果たしてその教えと解法を分かっているのだろうか。教会の役割は私たちが何をすべきかを認識し、世の中でそれを解いていき、世の中の人々と分かち合い、連携するのである。

他人の話をただ聞いてくれるのだけでなく、心と感情、聖霊の要求を理解することが教会の役割だとしたら、その態度を備えて北朝鮮に会い、その出会いの中で彼らの本音を理解し、共感していかなければ、問題を解決することはできない。

ジェラード・パワーズ (カトリックピースビルディングネットワークのコーディネーター)

北朝鮮の挑発に対する措置において、米国は核兵器の使用を排除していない。しかし、戦争を予防するための（武器による）抑止力はもはや成功できない。戦争防止と対応のための武器使用といった論理は依然として根強く残っているものの、集団防衛体制と武器体制に依存してきたナトー（NATO、北大西洋条約機構）もロシアのウクライナ侵攻を止めることはできず、持続可能な欧州の平和をもたらすこともできなかった。

教会は自らが教会の枠に囚われてしまう場合が多い。今回のフォーラムを通じて、国際的な共同体、組織として得られた機会をうまく活用し、12億のカトリック人口を通じて変化を引き起こし、平和を構築することを祈願する。平和の構築において、教会に欠けている部分は平和の構築が自分の信仰の核心であると思わないということだ。私たち各自の役割、位置、アイデンティティー、職業を通じて、平和構築の役割を広げていかなければならない。平和活動の条件は平和が可能なものであるとの確信である。そして、実質的で細心で非暴力的な献身が求められる。教会が平和の構築を現実と融合させる必要がある。

ジュード・ラル・フェルナンド (アイランド・ダブリン大学トリニティカレッジ)

信者として懺悔しながら、何ができるか想像しなければならない。「平和」といった側面から、私たちは実際の政治を見なければならぬ。帝国主義的な政治も確認しなければならない上に、信仰の目で見た政治的視覚も必要である。それぞれの国々は社会、政治的、国際的な関係を「力の均衡」といったレベルから認識している。しかし、信仰に基づいた関係でそれを乗り越えられる。

イエスは平和のために自分自身を犠牲にした。現実政治の「平和」は大量殺傷を合理化できるものだが、キリスト教の平和は迷い出た一匹の羊を探し出すものである。宗教的な平和は犠牲である。

戦争の反対は創意性であり、愛の反対は恐怖である。恐怖のせいで憎悪が生まれる可能性もある。北朝鮮に対して、私たちは必ずしも制裁のみ考慮する必要はない。何回も譲歩し、近寄っていけるということ、それこそが創意性である。恐怖は政治によるものであり、直接会ってお互いの立場を分り合うことさえできれば、恐怖を乗り越えられる。

オ・ヘジョンシスター（永遠の助けの聖母修道会）

修道会も分断と戦争の苦い歴史を経験している。離散家族、韓国戦争の犠牲者たち、原爆の被害者たち、イスラエル戦争の被害者たちのことを覚えている。こんな状況で、私たちの役割を考えることは非常に難しいことではあったが、私たちのアイデンティティーを考えると力が出た。私たちはキリスト人である。キリストは私たちの希望であり、平和である。抗議されようとも平和のために署名しなければならないし、核のない世界を生きていくべきだと語っていかなければならない。

北朝鮮は本当に多く変わっているが、私たちは一番辛かった時期の北朝鮮を今にも覚えている。北朝鮮は他人ではなく、兄弟であると告白する相手であるべきだが、私たちは依然として彼らに対し、敵対的な視線のままだ。メディアの役割が大きいのだが、まともな情報やニュースに一般の国民が触れることもできなくした責任がある。北朝鮮を訪れた時、夜の9時、民族の和解と一致のための祈りを朝鮮カトリック教会の信者たちと一緒に捧げた。彼らも同じ時間に同じ祈りを捧げているだろうと信じている。

ジェニファー・ジョイ・テルファー（ピースカタリストインターナショナル）

いかに信頼を構築していけるのか。米国はただの被害者でも、侵略者でもなく、いずれにも該当する国だ。それで、米国は北朝鮮の問題を解決するために謙遜でなければならない。米国のプロテスタントの中間層家庭で育ちながら、韓国戦争の参戦勇士の話も聞いていたし、米国の軍事力に対しては疑問すら持っていなかった。南北の歴史を知る前までは、米国がどのような影響を与えたかわからなかった。傲慢で無知であった。しかし、カトリックに改宗してから、イエスの平和について感じた。イエスは兄弟と和解し、一番になるためには召使になりなさいとおっしゃった。

私たちは失敗した外交を通じて北朝鮮の傷をより深くしている。断絶された関係に対する治癒が求められる。私たちは懺悔と告白の伝統を持っている。私たちの罪を告白しなければならない。告白することで、私たちは互いを許し合え、そこで信頼を回復できる。

世界で活動しながら、銃を撃つ限り暴力は続くということを目撃した。暴力は決して治癒されない。イエスは私たちを許して、自ら犠牲になった。このような治癒のプロセスが私たちに必要なものである。私たちは犠牲者であり、また侵略者でもあるため、他の誰かを完全なる悪と規定してはならない。容易なことではないだろうが、許すために宗教が主な役割を果たせる上、こんな部分に関して教育し、トラウマの治癒などを通じて、圧迫されている人々を助けていかなければならない。

「カトリックニュース今ここ」 <http://www.catholicnews.co.kr>



2023 카トリック朝鮮半島平和フォーラム要約

A Summary of Our Journey towards Solidarity
for Peace in Northeast Asia
: from DMZ to Hiroshima



가톨릭동북아평화연구소
CATHOLIC INSTITUTE OF NORTHEAST ASIA PEACE

A Summary of Our Journey towards Solidarity for Peace in Northeast Asia: from DMZ to Hiroshima

During the Catholic Korea Peace Forum 2023, held from October 26 to 29 in Paju, DMZ and Hiroshima, participants congregated with the specific intention of visiting historical sites marked by conflicts and animosity. The primary aim of the Catholic Korea Peace Forum 2023 was to engage in substantive discussions surrounding the extensive suffering experienced by both humanity and the natural world, stemming from the consequences of war and the ongoing division of the two Koreas.

Participants conveyed our deepest condolences and apologies for the losses incurred and acknowledged collective responsibilities for both the past and the future. In praying for peaceful reconciliation during our journey from the DMZ to Hiroshima, participants gained valuable insights and encountered new approaches to reconciliation. These shared experiences have enriched us all. Through our reflections on the division, war, and nuclear weapons, we renew our companionship and journey toward peace in Korea and Northeast Asia.

Challenging questions that the participants posed in the Peace Forum include:

- How can the Church address the structures of division and promote peace on the Korean Peninsula?
- How can we influence political leaders to de-escalate hostilities and militarization on the Korean Peninsula?
- How can we encourage Kim Jong-un to engage in dialogue?
- How can we achieve peace, denuclearization, and human rights in the Korean Peninsula while taking international sanctions against North Korea into account?

- How is climate change a contributing factor to conflict in Northeast Asia and how can the Catholic Church respond?
- How can the Catholic Church better educate, evangelize, and empower people to practice peace-making and reconciliation?
- How can we address the related concerns of those opposed to Korean reunification?
- How can young Catholics contribute to a more just and peaceful Northeast Asia?
- How can the Church help frame and address the root causes of distrust and conflict in Northeast Asia?

Some Presentation and Conversation Highlights:

- Participants recognized the nature and impact of the Korean War, as well as the intricate security dilemmas faced in Northeast Asia, including the resurgence of militarism, both from the Korean Peninsula and on a global scale, which has complex implications for the region and the world.
- Participants confronted the horrors and immorality of the nuclear bomb in Hiroshima and Nagasaki, delving into the known and lesser known histories. Participants affirmed that the use of nuclear weapons should never recur in human history.
- Given the complexity of international relations, characterized by a multi-polar power structure and regional arms races, the use of any kind of weapons of mass destruction poses the potential for catastrophic consequences. The pursuit of peace demands arms control at the beginning and ideally, the abandonment of such weapons in the end.
- Participants concur that conflicts in one place can trigger a chain reaction of violence elsewhere. Therefore, it is essential to identify methods for applying positive pressure to stakeholders, encouraging the abandonment of policies that escalate military tension.

- The Catholic Church must offer a profound moral perspective to counter the prevailing “realpolitik” view that national security only comes from military buildup in Northeast Asia and instead, promote peaceful cooperation of neighboring countries in the region.

Some Pressing Issues Identified:

- 1) The waning prospects of ‘denuclearization of the Korean Peninsula’ and the growing nuclear threats in the region
- 2) The proliferation of ‘a tit-for-tat’ mentality in the name of alliance politics
- 3) The ineffectiveness of existing sanctions on North Korea and the need to find new multilateral ways to engage diplomatically
- 4) The threats posed by environmental crises in North Korea and the resulting tensions in regional security
- 5) The disengagement of cooperation with North Korea and the potential failure to address upcoming environmental and security threats
- 6) The risks associated with nuclear energy and its connection to the proliferation of nuclear weapons

Aspirations Shared by Participants in the Peace Forum:

- According to Apostolic Journey of his Holiness Pope Francis to Thailand and Japan (19-26 November 2019), Pope Francis clearly emphasized the immorality of the use of nuclear weapons as follow; “With deep conviction I wish once more to declare that the use of atomic energy for purposes of war is today, more than ever, a crime not only against the dignity of human beings but against any possible future for our common home. The use of atomic energy for purposes of war is immoral, just as the possessing of nuclear weapons is immoral, as I already said two years ago.” Following the Pope’s statement, participants understood that the possession and use of nuclear weapons by anyone is a threat to all and hoped that all

nuclear weapons should be abolished.

- Participants support the necessity of creating Northeast Asia as a nuclear-free zone and the urgent need of exploring security for all without nuclear weapons.
- Participants agreed to work hard to establish cross-border relationships and engage in a substantial global dialogue regarding universal, verifiable nuclear disarmament. This concerted effort is essential for the permanent elimination of the nuclear threat.
- Given the complex historical context of the Korean Peninsula, participants agreed to exert relentless efforts to establish gradual and reciprocal trust-building with North Korea by prioritizing dialogue and engagement.
- Participants recognized the importance of resuming dialogue between two Koreas and the normalization of US-DPRK relations as urgent issues for peace in Northeast Asia.
- Participants will continue to strengthen solidarity among the local churches in an effort to promote nuclear disarmament and international cooperation to address environmental crises.

We are all deeply related and have shared experiences of immense suffering. We likewise share the responsibility of fulfilling God's vision although we recognize the pursuit of peace will face difficult challenges. We must look past the bitter fruits of war and continue to offer a prophetic vision of hope and build a path for reconciliation and peace.

October 29, 2023

Participants of the 2023 Catholic Korea Peace Forum



2023カトリック朝鮮半島平和フォーラム 要約

メディア報道 Media Coverage

CATHOLIC KOREA PEACE FORUM 2023
The Role of American, Korean, and Japanese Religion for Peace in Northeast Asia

2023カトリック朝鮮半島平和フォーラム メディア報道 (合計34件)

日付	メディア	タイトル	URL
1	2023-10-09	CPBC, Catholic Peace Broadcasting Corporation	Bishops from Korea, the U.S., and Japan are seeking a Role of Religion for Peace in Northeast Asia https://news.cpbc.co.kr/article/1112300?division=NAVER
2	Asia Today	CBCK hosts the 2023 Catholic Korea Peace Forum from Oct 25 to 29	https://www.asiatoday.co.kr/view.php?key=20231019010009632
3	eDaily	Bishops from Korea, the U.S., and Japan gather for the 'Catholic Korea Peace Forum'	https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01505526635774560&mediaCodeNo=257&OutLnkChk=Y
4	Chungcheong Today	Upcoming Catholic Korea Peace Forum	https://www.cctimes.kr/news/articleView.html?idxno=771900
5	2023-10-22	Catholic Times	Catholic Institute of Northeast Asia Peace to Host Peace Forum https://www.catholicimes.org/article/article_view.php?aid=390535
6	2023-10-24	KBS	The Role of religion of Korea, the U.S., and Japan for peace in Northeast Asia Catholic Korea Peace Forum will be held tomorrow https://n.news.naver.com/mnews/article/056/0011587964?sid=103
7	KBS	"Express Peace in Calligraphy" ... Calligraphy exhibition opens tomorrow, commemorating the Catholic Korea Peace Forum https://news.kbs.co.kr/news/pc/view/view.do?ncd=7800737&ref=A	
8	2023-10-27	CPBC	'2023 Catholic Korea Peace Forum' ... Seeking a Solution to Settle Peace Amid Arms Race https://news.cpbc.co.kr/article/1112675?division=NAVER
9	2023-10-30	News1	"Drawing Desires for Peace in the Calligraphy" ... Calligraphy exhibition for commemorating the Catholic Korea Peace Forum https://www.news1.kr/articles/5214451
10	2023-10-31	CPBC	Mass for Peace in the Korean Peninsula in JSA...Bishops from Korea, the U.S., and Japan gather https://www.youtube.com/watch?v=N6Ayp1Ek0WU
11	CPBC	Father Ju-seok Kang Bishops from Korea, the U.S., and Japan gather in the JSA "The Korean Peninsula Crisis is very much grave"	https://news.cpbc.co.kr/article/1112756?division=NAVER
12	CBCK Press Release	After the '2023 Catholic Korea Peace Forum'	https://cbck.or.kr/Notice/20230532?gb&fbclid=IwAR17vK40CjJQqv4-QDsmC8D-hfCojX_15OyEmelbBQTdX6UnGqkLCY_gnU
13	Catholic News Now and Here	Catholic Korea Peace Forum created space for the solidarity of religions from Korea, the U.S., and Japan http://www.catholicnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=33472	

	日付	メディア	タイトル	URL
14	2023-10-31	Catholic News Now and Here	"In a world where everyone is connected, abandoning all weapons is the best security"	http://www.catholicews.co.kr/news/articleView.html?idxno=33473
15	2023-11-01	UCA News	Church forum seeks peace, and reconciliation on the Korean peninsula	https://www.ucanews.com/news/church-forum-seeks-peace-reconciliation-on-korean-peninsula/103128
16		CPBC	Bishops from Korea, the U.S., and Japan pray for peace, together with young people	https://news.cpbc.co.kr/article/1112703?division=NAVER
17		CPBC	Catholic Church of Korea, the U.S., and Japan meet together for solidarity and peace on the Korean Peninsula	https://news.cpbc.co.kr/article/1112730?division=NAVER
18		CPBC	Historical Site of Wars and Conflicts... Seeking Hope for 'Solidarity for Peace'	https://news.cpbc.co.kr/article/1112778?division=NAVER
19		CPBC	The Unstable Situation in the Korean Peninsula... Observe the Church's Ability to Bring About Peace	https://news.cpbc.co.kr/article/1112700?division=NAVER
20		CPBC	Participants of the 2023 Catholic Korea Peace Forum Experienced "Disillusion of Peace by Force"	https://news.cpbc.co.kr/article/1112790?division=NAVER
21		CPBC	Field Coverage of 'DMZ To HIROSIMA, 2023 Catholic Korea Peace Forum'	https://news.cpbc.co.kr/article/1112787?division=NAVER
22		CPBC	Seeking 'Peace' with a Broken Heart on the Collapsed Land	https://news.cpbc.co.kr/article/1112782?division=NAVER
23		CPBC	[Opinion] Let us bear fruits of peace with prayer and repentance	https://news.cpbc.co.kr/article/1112739?division=NAVER
24		Catholic News Now and Here	"Peacebuilding lies at the heart of Christian Faith"	http://www.catholicews.co.kr/news/articleView.html?idxno=33476
25	2023-11-02	Catholic News Now and Here	JSA, the symbol of Korean War, Seeks to be the Starting Point for Peace	http://www.catholicews.co.kr/news/articleView.html?idxno=33478
26	2023-11-03	Catholic News Now and Here	Young People and Bishops from Korea, the U.S., and Japan, Question and Answers about Peace	http://www.catholicews.co.kr/news/articleView.html?idxno=33480
27	2023-11-05 2023-11-05	Catholic Times	2023 Catholic Korea Peace Forum Opens	https://m.catholictimes.org/mobile/article_view.php?aid=391214&params=
28		Catholic Times	[2023 Catholic Korea Peace Forum] Highlights	https://m.catholictimes.org/mobile/article_view.php?aid=391157

日付	メディア	タイトル	URL	
29	2023-11-05	Catholic Times	[2023 Catholic Korea Peace Forum] Field Coverage	https://www.catholicimes.org/article/article_e_view.php?aid=391178
30		Catholic Times	[On Site] Being Honest when Facing History / Reporter Ji-soon Park	https://www.catholicimes.org/article/article_e_view.php?aid=391169
31		Catholic Times	[Opinion] Peace by Force is Impossible	https://www.catholicimes.org/article/article_e_view.php?aid=391172
32	2023-11-08	bishopshawnmcknight.com	The Church and World Peace	https://www.bishops-hawnmcknight.com/makingconnections/the-church-and-world-peace
33		CPBC	[Cho Min-ah's Peace Column] Sacrament of Peace	https://news.cpbc.co.kr/article/1112839?division=NAVER
34		The Catholic Weekly of Japan	バジュ・広島 韓米日の司教ら集う 平和に向けた 宗教の役割考える Bishops from Korea, the United States, and Japan gather in Paju and Hiroshima to think about the role of religion for peace	http://www.cwjpn.com/cwjpn/



参加者名簿

U.S. Bishops

- Most Rev. John C. Wester**, Archbishop of Santa Fe, New Mexico
Most Rev. David J. Malloy, Bishop of the Diocese of Rockford in Illinois, Chairperson, USCCB Committee on International Justice and Peace (CIJP)
Most Rev. Richard Pates, Administrator, Archdiocese of Dubuque in Iowa
Most Rev. W. Shawn McKnight, Bishop of Jefferson City in Missouri

The Japanese Bishops

- Most Rev. Joseph Mitsuaki Takami**, Archbishop emeritus of Nagasaki
Most Rev. Alexio Mitsuru Shirahama, Bishop of Hiroshima
Most Rev. Bernard Taiji Katsuya, CBCJ Episcopal Commission for Social Issues

The Korean Bishops

- Most Rev. Peter Ki-heon Lee**, Bishop of Uijeongbu
Most Rev. John Baptist Shin-Chul Jung, Bishop of Incheon
Most Rev. Simon Ju-Young Kim, Bishop of Chuncheon and Apostolic Administrator of Hamhung, Chairperson of CBCK Committee for the Reconciliation of the Korean People
Most Rev. Hyginus Hee-Joong Kim, Archbishop emeritus of Gwangju
Rt. Rev. Abbot Blasio Hyun-Dong Park, O.S.B., Apostolic Administrator of Tokwon
Msgr. Fernand Reis, Acting Nuncio to the Republic of Korea, Apostolic Nunciature of the Holy See

Speakers

- Akira Kawasaki**, Executive Committee member, Peace Boat, International Steering Group member, International Campaign to Abolish Nuclear Weapons (ICAN)
Dong-yeon Kim, Governor, Gyeonggi-do Province
Sung-Kyung Kim, Professor, University of North Korean Studies
Yuko Nagasawa, Taiwan Foreign Ministry Invited Visiting Scholar at Academia Sinica
Jang-Hyun Paik, Chair of Steering Committee Member of CINAP
Bernhard Seliger, Representative of Hanns Seidel Foundation in Korea
Chihiro Okawa, Professor, Kanagawa University
Hye-jeong Oh, Sisters of Our Lady of Perpetual Help
Sang-heon Lee, Chairman, the Board of the Institute of Green Transformation
Heajeong Lee, Chung-Ang University, Department of Political Science and International Relations

Jennifer Joy Telfer, Program Director, Peace Catalyst International, “Now” participant
Gerard F. Powers, Coordinator, Catholic Peacebuilding Network
James Heenan, Office Representative of the High Commissioner for Human Rights in Seoul
George Lopez, University of Notre Dame Kroc Institute for International Peace Studies, Professor Emeritus of Peace Studies
Hyo-je Cho, Sungkonghoe University
Jude Lal Fernando, Trinity College Dublin (University of Dublin)
Jang-min Choo, Korea Environment Institute, Senior Researcher
Young-pyo Hong, Peace Sharing Institute of the Committee of the Reconciliation of the Korean People, Archdiocese of Seoul
Soo-young Hwang, Secretary General, Korea Peace Appeal Campaign, People’s Solidarity for Participatory Democracy
Seung-Hoon Heo, Associate Professor of International Relations, Ritsumeikan Asia Pacific University
Xiaoyang Hao, Professor, Nagoya University
Toshiyasu Tsuruhara, Professor, Ritsumeikan Asia Pacific University

Participants

Sr. Myoung-ja Ko, Steering Committee Member, CBCK Committee for Reconciliation of the Korean People
Min-jeong Ko, Nurse, “Now” participant
Sr. Sung-hae Kim, Sisters of Charity of Seton Hill Generalate
Rev. Hak-bae Kim, Steering Committee Member, CBCK Committee for Reconciliation of the Korean People
Rev. Duk-hee Nam, Steering Committee Member of CINAP, Director of Peace & Unity Center
Rev. Seung-won Nam, Steering Committee Member, CBCK Committee for Reconciliation of the Korean People
Rev. Hyun-woo Doh, Chair of Exchange and Cooperation, CBCK Committee for Reconciliation of the Korean People
Rev. Je-young Maeng, Steering Committee Member of CINAP
Mukadi Ilunga Christian, Jesuit from the DR Congo and Missionary to Japan, “Now” participant
Rev. Ichiro Mitsunobu, S.J., Advisor, CBCJ Episcopal Commission for Social Issues
Kun-woo Park, Young adult catechist, “Now” participant
Moon-Su Park, Steering Committee Member of CINAP
Eun-mi Park, Steering Committee Member of CINAP
Jenna Jinwon Pae, Georgetown University, “Now” participant
Jin-Heung Byun, Steering Committee Member of CINAP
Na-ri Shin, Journalist, “Now” participant

Sr. Jane Ahn Cherubin, Sisters of Charity of Seton Hill Generalate, General Superior
Sang-key Yeo, Advisor, CBCK Committee for Reconciliation of the Korean People
Eleonor Fernandez, Office of the High Commissioner for Human Rights in Seoul
Ayako Yoshida, Diocese of Chuncheon
Keiya Yokoyama, Sophia University, Theology, “Now” participant
Nanami Uchiyama, Volunteer for the Servants of the Gospel of God’s Mercy, “Now” participant
Gyu-soo Lee, Research Center for Goryeo People at Jeonbuk National University
Dae-Hoon Lee, Director, PEACEMOMO TEPI(Trans-Education for Peace Institute)
Sung-hoon Lee, Pax Christi Korea
Soo-jung Lee, Advisor, CBCK Committee for Reconciliation of the Korean People
Jeong-shim Lee, Diocese of Uijeongbu Moonsan Parish, “Now” participant
Deog-Chang Yang, Secretary General, The Korean Council of Religious Leaders
Rev. Dae-hee Jeon, Steering Committee Member, CBCK Committee for Reconciliation of the Korean People
Gyeong-il Jung, Peace and Theology
Min-ah Cho, Professor, Georgetown University
Chisono Kawakami, Kindergarten teacher, “Now” participant
Hiruma Norico, CBCJ Episcopal Commission for Social Issues
Hayden Smith, George Washington University, “Now” participant

Working Group

Rev. Peter Ju-Seok Kang, Director of Catholic Institute of Northeast Asia Peace (CINAP)
Rev. Ignatius Soo-Yong Jung, Vice Chairperson of Committee for Reconciliation of the Korean People of the Archdiocese of Seoul
Rev. Paul Jongweon Lee, Diocese of Uijeongbu, Dongducheon Parish
Sr. Raphaim Su-Kyoung Hwang, Secretary General of Committee for Reconciliation of the Korean People of CBCK · The Sisters of Our Lady of Perpetual Help (SOLPH)
Sr. John Vincent So-Yeong Choi, Secretary General of CINAP · The Sisters of Our Lady of Perpetual Help (SOLPH)
Virginia Farris, Foreign Policy Advisor, Office of International Justice and Peace, USCCB
Young-Hee Kim, Secretary General, Committee for Reconciliation of the Korean People of the Diocese of Uijeongbu
Eun-Hee Jang, Assistant Administrator, Committee for Reconciliation of the Korean People of the Diocese of Uijeongbu
Hanna Suh, Advisor, Committee for the Reconciliation of the Korean People of the Catholic Bishops' Conference of Korea, “Now” participant
Minori Takeuchi, CINAP Conference Organizing Committee Staff, “Now” participant
Ye-Seul Kim, CINAP Conference Organizing Committee Staff, “Now” participant
Hee Yeon So, CINAP Conference Organizing Committee Staff, “Now” participant

Joint Message for 2023 Day of Prayer for the Reconciliation and Unity

"And let the peace of Christ control your hearts"(Col 3,15)

May the peace of Jesus Christ our Lord be bestowed on you and the Korean peninsula in abundance.

This year, 2023, marks 70 years since the Korean Armistice Agreement was signed in 1953. However, the war, in which so many lives were lost, has not officially come to an end. As this unresolved conflict remains a major threat to peace, we cannot help but reflect deeply on the call to peace. This is especially true on this the Day of Prayer for the Reconciliation and Unity of the Korean People.

Because the war has not ended, today we too easily take the conflict between North and South Korea for granted. But nowadays we are facing an extremely serious crisis: the voices insisting that peace can be kept only by force are prevailing. North Korea continues to test missiles, only to be followed by joint military drills by South Korea and the United States. Dialogue in search of a peaceful resolution has long ago stalled, while the vicious cycle of militarization continues with no end in sight. More worrying is the reality that in the wake of the inter-Korean communications breakdown, North and South are now much closer to an accidental armed conflict. Experts even refer to a risk of war on the Korean peninsula, expressing deep concerns about escalating military tensions.

In September, 2022, North Korean authorities issued the "Decree on Nuclear Force Policy." This is one indicator of the seriousness of the military crisis. This new decree states that a nuclear preemptive strike may be carried out if

it is judged that attack from an enemy is “imminent.” It also speaks of such “an operation” as coming about “inevitably.” The South Korean government, for its part, has been pushing for greater “enhanced deterrents” by the United States. More recently, the South Korean government considers the Washington Declaration, released by the United States and South Korea, as a ‘clear pledge by the United States to ensure South Korea’s security.’

Sadly, the US President’s vow to ‘respond to a nuclear attack from North Korea by using nuclear weapons’ only fuels anxieties. This is because once nuclear weapons are used all becomes totally irreversible. Moreover, in the face of the Washington Declaration, North Korea has declared its intention to develop more powerful nuclear weapons and missiles. Tensions caused by such a power confrontation are escalating day by day.

In reality, it is necessary to resume earnest dialogue in order to avoid war and reduce military tensions. Even if it is still quite a way off, we cannot give up on efforts to bring about peace on the Korean peninsula. This is because God “has reconciled us to himself through Christ and given us the ministry of reconciliation” (2Cor 5,18). Therefore, as disciples following the example of Jesus Christ, we are convinced that true peace can be achieved through mutual trust and that forgiveness of and reconciliation with our enemies is of central importance. High-tech weapons and powerful armed forces are not the way; rather, sincere encounters, dialogue, and efforts towards mutual understanding are the ways to peace.

Pope Francis appealed for our utmost efforts in remaining close to the tormented Ukrainian people, who continue to suffer. On February 24, he said that it was “a sad anniversary,” marking one year since the invasion of Ukraine. He exhorted people all over the world to ask themselves: “Has everything possible been done to stop the war?” He also confirmed that “what is built on rubble will never be a true victory!” He also emphasized the importance of having “a concrete commitment to end the conflict, to achieve a cease-fire and to start peace negotiations.”

On July 27, commemorating the 70th anniversary of the Armistice Agreement, a votive Mass for peace in Korea will be celebrated at Myeongdong Catholic Cathedral, Archdiocese of Seoul, under the joint auspices of the CBCK Committee for Justice & Peace and the CBCK Committee for the Reconciliation of the Korean People. The Catholic Church in Korea will dedicate this Mass to pray fervently for an authentic dialogue towards peace on the Korean peninsula. The Lord who conquered death and rose from the dead promised us true peace. Let us pray with one accord so that we may enjoy His peace.

June 25, 2023

+ John **Kim Sontae**

Bishop of Jeonju

President of the CBCK Committee for Justice & Peace

+ Simon **Kim Ju-young**

Bishop of Chuncheon

President of the CBCK Committee for the Reconciliation of the Korean People

Peace Prayer of Saint Francis

Lord, make me an instrument of your peace:

where there is hatred, let me sow love;

where there is injury, pardon;

where there is doubt, faith;

where there is despair, hope;

where there is darkness, light;

where there is sadness, joy.

O divine Master, grant that I may not so much seek

to be consoled as to console,

to be understood as to understand,

to be loved as to love.

For it is in giving that we receive,

it is in pardoning that we are pardoned,

and it is in dying that we are born to eternal life.

© Amen.

Catholic Korea Peace Forum 2023

1st Edition 1st Printing Issued 27 November 2023

Publisher Bishop Lee Ki-heon

Edited by Fr. Ju Seok Kang (Director)

Publisher Catholic Institute of Northeast Asia Peace

Add 111, Seongdong-ro, Tanhyeon-myeon,
Paju-si, Gyeonggi-do

Tel 82-31-850-1502

Fax 82-31-850-1581

copyright © Catholic Institute of Northeast Asia Peace
All rights reserved.